

千葉商大紀要

第56巻 第3号

2019年3月

論 説

- 人間関係の物象化と西欧文化…………… 工 藤 剛 治 (1)
- 発達障害のひきこもり当事者への支援の現状と課題
一回復事例からの検討…………… 川 乗 賀 也 (19)
相 良 陽一郎
- 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討
一実習中に求められる自己受容性について (2) — …… 相 良 麻 里 (29)
相 良 陽一郎
- カンボジアにおける教育支援・地域人材育成に関する一考察
一「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機
構：Joint Support Team for Angkor Community Development：JST」の取
り組みを事例として…………… 沖 塩 有希子 (49)
- 20世紀の「海上大国」・「陸上大国」と戦争
一国際政治の構図を巡る考察 (3) — …………… 水 野 均 (71)

研究ノート

- 生涯教育理念革新に関する課題
一雇用制度と成人教育の問題点…………… 影 山 僖 一 (87)

その他

- 平成 30 年学外研究活動報告 …………… (103)

千葉商科大学国府台学会

(通巻184号)

執筆者紹介

| | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 影山 僖一 | 産業政策論 | 千葉商科大学 | 名誉教授 |
| 工藤 剛治 | 経営学 | 商経学部 | 教授 |
| 相良 陽一郎 | 心理学 | 商経学部 | 教授 |
| 冲塩 有希子 | 教育学 | 商経学部 | 准教授 |
| 水野 均 | 国際政治学 | 商経学部 | 非常勤講師 |
| 川乘 賀也 | 精神保健福祉 | 岩手県立大学 | 准教授 |
| 相良 麻里 | 教育学 | 東京家政大学 | 助教 |

〔論 説〕

人間関係の物象化と西欧文化

工 藤 剛 治

はじめに

筆者はいくつかの非西欧地域における文化意識の特徴を検討してきた(工藤, 2018a, 2018b)。ここでは西欧文化それ自体の研究を試みるが、それは特別な意味をもっている。

直接の対面的な人格的關係によって結ばれた人と人の関係を2者関係と呼ぶと、その2者関係が無政府的に拡散してゆく状況を何らかの制度によって構造化し、社会に一定の秩序を与えてきたのが非西欧地域であったといえる。それとは対照的に、西欧はその2者関係を構造化するというよりは、それを基礎的な社会関係から排除することによって特定の秩序を形成してきたという例外的な性格をもっており、その意味で西欧文化を知ることは特別な意味をもっている。

そこで、西欧におけるこの物象的文化を2者関係文化との対比において理解するという作業を行ってみたい。それは、人と人の間の生きた2者関係を重視する非西欧地域に住む私たちに対してこの西欧の物象的文化はどのような示唆を与えているのかを考える作業でもある。

1 2者関係文化の物象化とは

この世にはモノと生命がある。物象化とは、本来生命に属する存在があたかもモノの世界に属する存在であるかのように現れる、あるいはそのように扱われることをいう。生きた人間関係を死んだモノ同士の関係であるかのように処理すること、それを人間関係の物象化という。

西欧以外の多くの地域では、人々の社会関係は当事者相互の直接的な人格的關係を基盤に成り立っている。上述のように筆者はそれを、2者関係を基礎とした社会関係とした(工藤, 2018a)。2者関係それ自体は個々人を起点として自在に展開していく性質を内包しているから、各社会は何らかの形でそれを構造化し、一定の秩序を与えることになる。構造化の仕方は社会によって異なるとはいえ、いずれの場合においても人々の日常生活が各個人の目に見える2者間の人脈的ネットワークに依存する形で営まれていることに変わりはない。したがって彼らの間の社会関係がその生きた人間関係を離れて現れることは基本的にない。これに対して、人々が個人として互いに独立した状態を前提に人間関係を取り結ぶ場合、その人間関係は直接目に見える形で結ばれていないから、それは脱人格化された法や制度あるいは客観的経済法則のようなものへと姿を変えることになる。つまり、人々の関係を何らかの対象化された形に置き換えること、すなわち2者関係の物象的關係への置換が行われることになる。

日本で物象化という概念に早くから着目したのは廣松(1983)である。彼はマルクスを疎外論ではなく物象化論で理解しようとした。彼が好んで引用するのは、商品経済のもとでは人々の社会関係が「物と物との関係という幻覚的な形態をとって現れる」というマルクスの『資本論』の箇所である。なぜそれが幻覚的な形態をとるかといえば、商品経済のもとでは生産が人々の計画的意志に基づくことなく、自然発生的に営まれるからである。そのため、各自の生産物は市場においてはじめて他者の生産物と関係し、そうした相互関係のなかでもまれながら最終的に自己の生産物の価格が決まっていく。このように生産の場における人と人の直接的な関係が市場における物と物の客観的・物象的な関係によって表現されるようになってきているから、人々はその物象的な次元を自分たちの真の社会関係として誤解もしくは錯認することになる。これが廣松が目した物象化の論理である。

廣松はこうした「錯認」の起源を物象化に求めるという認識論の次元に関心をもっていたのだが、物象化という事態を社会関係の歴史的な変化という視点から理解しようとしたのはウェーバー(2012)であった。彼がいう物象化は没主観化あるいは非人格化という概念とほぼ同義で、人間相互から形式的に人格性を捨象して無差別なモノ同士の関係として処理することをいう。物象化は、政治的な次元では、国民すべてに形式的平等性を保証するために具体的人格や生まれついた属性による差別を否定する匿名化=平等化として現れる。組織運営の次元においては、関係者の間の人格的關係を排除した形式主義的手続きを遵守する機械的な官僚制機構を導くから、組織はそれによって精確さ、恒久性、規律、厳格さ、確実さ、効率性、公平さを確保することができる。彼はそれを「形式主義的な非人格性の支配」と呼んでいる。こうして「人柄の如何を問わない」没主観的な組織と社会が現れる。物象化はこのように一方では合理性と効率性を著しく高めるが、他方では「鉄の檻」と彼が呼ぶ陰鬱で画一的な官僚社会を導くことになる。物象化された社会は「精神なき専門人、心情なき享楽人」を生み出すというベシミスティックな未来予測を彼はもっていたのである。

ウェーバーの考えを物象化概念から説明したが、このようなウェーバー理解を打ち出したのは佐久間(1986)であった。彼はウェーバーの政治思想も含め、およそ次のように述べている。ヨーロッパでは物象化を通して合理的な法による支配が可能になり、それを前提に国民国家あるいは近代社会が生み出された。しかしそれは同時に民主主義の官僚化も押し進めることになる。従来の身分的属性を排除する点では民主性の前進といえるが、これを合理的に管理するためにますます官僚的な機構への依存を強めざるをえないからだ。民主化とともに進んでしまうこの官僚化の問題解決は、ウェーバーの場合、結局より高い次元の「政治」にゆだねられることになった。ウェーバーは物象的文化におけるこの負の側面への嫌悪から、カリスマ的人物による政治的解決を期待することになったのである。つまり、彼は人格的支配への回帰を要請したのであり、それは物象化によって一度は排除した人格的支配を、物象的管理の行き過ぎを抑止するために再要請するという皮肉な解決策であったといえる。

社会関係の歴史的変化と物象化の関係に関心をもっていたのは若きポランニー(2012)も同様だった。彼はマルクスの疎外論と物象化論の両方から影響を受けた人物で、発達した市場社会では、人間関係は商品の交換に媒介されて、商品と商品の関連という物象的な関係として表現されるとする。この物象化によって様々な客観的経済法則が生み出される

ことになるが、さらにそれは経済領域にとどまることなく社会の諸現象にも客観的性格を付与し、その結果、人間相互の関係が総体的に間接的で不透明になっていく。つまり、物象化は商品関係の次元から社会全体へと波及し、貨幣価値、資本、労働、国家、法の領域に及んでいく。こうした社会的客体化の現象形態は人間から人間を分離することによって、人間同士の直接の人格的な共同生活を妨げることになる。彼は憂慮した。

のちにポランニー（1975）は、西欧近代の歴史を振り返って、それは経済（市場）が社会から離床するプロセスだったと論じるようになる。かつて経済は社会のなかにおとなしく埋め込まれていた。「一般に経済システムは社会システムのうちに埋没していたのであり、その経済においていかなる行動原理が支配的であっても、市場パターンはそれと両立できていた」というわけだ。しかし市場経済は西欧において分不相応にも社会から離床を遂げる。この離床によって社会は再編成を余儀なくされ、社会は危機を迎えることになった。とはいえ、幸いにも市場経済＝資本主義は一方的に人々の伝統的な共同体を破壊することはなかった。彼は、共同体の側からの根強い抵抗がそれを妨げたとしているが、これに関しては後に改めて述べたい。

2 物象的文化による社会の再編成

ポランニーがいうように、西欧における近代化の歴史は物象化がその論理に従って社会全体を編成していく歴史でもある。ウェーバーも物象化された没人格的な規律化は近代の軍隊とその戦闘方法、資本主義経済とそれを構成する企業組織などにも拡散し、社会の隅々に浸透すると述べていた（佐久間、1985）。資本主義はすべての領域からその固有の属性をはぎ取って、一切を貨幣のもとで計算可能なものに合理的に編入していく。つまり、物象化には社会の一定の領域から2者関係文化を排除して、それらを没人格的＝匿名的なモノの関係へと置換していく力があるとされる。

ここで社会全体を私、共、公という3つの領域に分けると、物象化は直接的な人格的關係を原理的に排除することによって、それぞれ公共圏では匿名的公正さや民主主義を追求することで法治国家を、企業などの共同圏では規律遵守の態度や機械的効率性の確立をもたらすといえる。私生活圏における人格的關係は温存されるが、ただし重要な影響を受けており、家族が長く担ってきた社会的機能は解除され、代わって個人が自律的な社会的単位として前面に現れるようになる。コーンハウザー（1961）がいうように、大衆社会において家族は社会的機能を失い、家族なるものは一定の広がりをもっていた血縁関係ではなく、単に孤立した男女の単位になっていく。例えば家族はその教育的役割を公共の学校制度に委ね、相互扶助的役割を社会保障制度に譲り渡すのであり、こうして家族は個々の家族成員を公的なより大きな社会に関係づける直接の力を失うことになる。

このように、家族の社会的機能が縮小され、人は公共的領域で匿名化され同質化された個人の側面を強くする。人々が個人化するということは、血縁や共同体や人的ネットワークへの依存度を小さくすることを意味している。つまり自己を守る手段としての私的な2者関係の後退が余儀なくされるのだから、2者間の争い事の解決では必然的に当事者双方を超越する客観的で信頼のおける法が、すなわち法治国家なるものが、原理的に強く要請されることになる。

雨宮 (2018) は日本とドイツを比較して、ドイツでは法律や規則が物神化されており、人々は日常的にそれを頼りに自己の利害を貫こうとしているという。ドイツは自己主張の国であり、自己責任の国であり、だからこそ公的な場における議論では意見と人格を切り離して、批判が人格的非難に陥らないようにしている。公的・共的な場に2者関係=人格的關係を持ち込まない身だしなみなのだ。

このように、「私」=プライバシーという個人の世界の登場と、法や規則が物神化される公的世界の確立は、相互に影響し合いながら西欧近代を形作ってきたといえる。

ただ、念のためにいうと、私生活圏が大きな変化を受けることになったとはいえ、2者関係性がそこから奪われるということはない。例えば男女間の関係は純粋に私的な関係となり、それは血族や家族の利害が深くかかわる重大な共同体的イベントという性格を拭い去る。男女関係では自由恋愛が基調となるから、それは当事者相互のみの間の2者関係としてむしろ純化していくものと考えられることができる。

ただし「共」の領域に関しては、より注意が必要である。企業などではなく自律化した諸個人が政治的・社会的につくる共同的組織=中間集団の場合、それを国家が把握するか、あるいは個人が把握するかによって、社会は対照的な性格を示すようになるからだ。つまり、英米のように個人が自律的につくる中間集団が機能する場合、物象化の理念的圧力は緩和され、その分、突発的な性格を示す大衆社会状況を回避できる。物象化の理念的圧力とは、物象化を原理主義的に推し進めようとする高邁な理想であり、自由・平等・友愛を旗印としたフランス革命は自律的な中間集団を否定することにより、この物象化の理念的圧力がより強く作用して様々な行き過ぎを演じた典型である。

「共」の領域におけるこの差異は、西欧社会の物象的文化内部にはいくつか識別できる変異が存在するというを示唆している。

3 物象的文化のいくつかの型

上述のように、物象化の理念的圧力とは、民主主義を絶対化し、公的領域において人々の主観的で情緒的な人格的關係やそのネットワークを徹底的に排除して、人々を匿名的な原子的個人へと還元していく原理主義的な社会的・文化的圧力を意味する。政治的分野における物象化の理念的圧力は、国家と個人の間で介在する中間的組織を排除し、国家と個人を直接に結合しようとする。人格的關係=2者関係を否定し、人を抽象的個人あるいは匿名的個人に置き換えることによって、政治的権利の公平さが確保されるからである。こうして人々を原子化し、家族ではなく個人を社会の基本的単位にすることで、平等な個人をベースとする脱人格的な民主政治が展望できる。

しかし、個人と国家を媒介する中間集団が欠如していると孤立した個人は容易に日和見的で状況主義的な心理をもつようになり、いわゆる大衆的人間を生み出す傾向を強める(コーンハウザー, 1961)。したがって、独立した中間諸組織の存在は、多様な諸個人を不安から救い出し、相互をより理性的に関係づけ、地方自治の母体として機能すると同時に、国家次元でも安定した政治を導く可能性をもつ。言い換えると、それは物象化の理念的圧力に対する緩衝として機能しうる。

イギリス人のトゥールミン (2001) は、物象化の穏健なタイプのイギリスとその原理主

義的なタイプのヨーロッパ大陸を区別し、前者を近代化過程における適切なものと判断しているが、この違いは自治を重視してきたイギリスの近代化の歴史が大陸諸国と異なるからと考えられる。こうした違いを、西欧各国における中間的組織の性格に着目して確かめてみよう。それが物象的文化内部に存在する複数の型の特徴を理解する上で有効と思われるからだ。

3-1 フランス

フランスは物象化の理想的圧力が強く作用し、その理想主義のゆえの悲劇を導くことにもなった国といえる。そもそもノルマンによるフランク王国建設では、イギリスの場合とは異なり、征服以前の地方自治的状态を許容しようとしなかった(成瀬, 1978)。たとえば、直轄都市の経済力や封建的な君臣関係を利用しながら、王は次々と諸侯の領土を王国に組み込み、その集権化を強めていったとされる。とはいえ実態としては貴族身分、都市、農村共同体、ギルド、教会などの中間団体は、フランス革命直前でもその自治権を維持しており、王から何らかの権利を認可された「社団」として存続していた(柴田, 2007; フェレ, 1989)。歴代の王はこの理念と実態の乖離を埋めたかったのであり、中間諸団体によって構成される「社団国家」状態を解体して集権化を強めようとした。つまり、国家が社団に属さない一人ひとりの個人を統合しようと試みたのだったが、その達成は王制を解体したフランス革命後の近代国家を待つしかなかった。

このフランス革命は土着の要素をすべて封建的として否定し、自由・平等・友愛という革命理念を高く掲げて、より強力に、あるいは無慈悲に、社会の集権制を進めていった(セディヨ, 1991)。その革命理念は言葉の上では美しいとしても、実際には多くの血を流す悲劇的な面をもっていた(森山, 1996)。当然、こうした集権化の過程で大きな障害となったものは伝統的な民衆の世界だった(柴田, 2007)。多様な中間団体に組織されていた2者関係的な民衆の世界を解体して、人々を一人ひとりの「市民」として国家が直接に把握する。柴田は、その際に2つの異質な文化が共通の接点をもっていたため、伝統的な民衆世界が物象的文化によって侵食されてしまったと示唆している。その接点とは、すべての者を小所有者とする商人的平等主義であり、それは一見すると民衆の共同体的平等主義と接合しうるから、それを梃子に物象的文化が2者関係文化に浸透していったということになる。近代フランスは伝統的権威の断絶という点では過激だったが、そうした派手な政治的諸事件の背後では巧みな価値観＝文化意識の入れ替えが試みられていたといえる。

マダリアーガ(1985)の分析は、その文化意識を比較論的視点から論じている。彼はおよそ次のようにいう。イギリス人は自発的組織化を行う能力が高いが、フランス人はその資質に欠けている。その代わり、フランス人は秩序と呼ばれる人工的組織をつくり出すのがうまい。社会は前もって確立された秩序のなかで陶冶される。イギリスと違ってフランスの秩序は自由で自発的なものではなく、公的で上から課されたものであり、知的かつ人為的であり、規則づくめで、行為に先だつものである。イギリスでは内的で自発的な規律が社会の血液のように自由に循環しているが、フランスでは型にはまった外的な規律が見いだされる。したがってイギリスの集団とフランスのそれとの間には、有機体と機械装置との間の相違に似たものがある。フランスの国家主義的中央集権化の傾向は、その主知主義の当然の結果なのである。そのためフランスではイギリスのような「リーダー」の代わ

りに「エリート」が登場する。リーダーという概念が、導くこと、したがって動きを意味しているのに対して、エリートの方は静的な地位の概念しかもっていない。エリート支配は政治の世界でも企業の世界でも当てはまる。集権化と官僚制が広く人々の心を捉えているからだ。

フランスの文化意識に関する興味深い分析といえる。後述するようにイギリス人が集団的行動に関心を寄せているのに対して、フランス人は理念的に個人主義を是とするので、公的な領域における人間関係から人格的要素が剥奪され、人が合理主義的に扱われる傾向が強くなる。したがって、その運用原理は上述のように集権制、ヒエラルキーおよび官僚制という厳格な枠組みをもったものとなる。フランス革命は、社会的階級、地域共同体、職業集団、組合などのあらゆる中間集団の一扫を理念的に要求したが、その結果、個人と国家を仲介する自治的なものは残らなくなった（コーンハウザー、1961）。集権制の原理があらゆる公的および共的な領域に適用されているということになる。実際、今日でもフランスは欧州では群を抜く集権的官僚支配の装置を備えた国である。

ただし、ここでも理念と実態は必ずしも一致しない。モール(1992)は、「サブカルチャー」として反中央集権制の要素が組織内で補完的役割を担っていると指摘する。フランス人は滅多に規則や手続きを破らないが、しかしそれらが本来の目的に合っていない時は、人々はつねに規則を曲げ、操り、無視する。「特例」を求める陳情は必ず受け入れられる。表面上に見られるような形式主義化した組織の下には、柔軟性と懐疑主義、そしてエネルギーにあふれたインフォーマルなネットワーク・サブカルチャーが存在するという。

またプラット(1998)を読んでみると、フランス人が南欧型人間として描かれていることに気づく。たとえば彼は、フランスの企業で重要なことは、よい人間関係を築くことであるという。フランスは人間関係がものをいう文化であるとさえいう。周りとうまくやっていくことが大切であり、顔を知られることが重要な意味をもつ社会なのだ。つまり、フランスは2者関係文化を基調とする南欧型の国だと彼は主張していることになる。もっとも、プラットはフランスでは地域によってその文化が異なることに気づいており、南下するほどホール(1979)のいうハイコンテクスト文化、つまり人間関係重視の文化になるとしているから、パリを含め産業が盛んな地域ではローコンテクスト文化、つまり物象的文化の理念がより強く働いていると考えることも可能である。

フランスは、以上のように物象化の理念的圧力によって集権的な官僚制を志向しているが、実態レベルでは柔軟な対応をとるサブカルチャーもしくは2者関係文化が生きている2重文化の国として見ることができる。

3-2 ドイツ

ドイツではイギリス的な自由主義的民主主義は挫折する（コーンハウザー、1961）。イギリスでは王と貴族が中産階級の気風に同化していったが、ドイツでは反対に中産階級が君主制の権威主義的な官僚主義の型に同化していったからである。レーリヒ(1978)も、イギリス国民国家における市民の地位とその活発な議会への参加を思い浮かべてみれば、ドイツはまったく対照的だったと嘆いていた。彼の自由主義的なイデオロギーには注意しなければならないが、ドイツではイギリスと反対に、輝かしい活躍を見せた都市の商人たる上層市民が政治活動から組織的に追放されて活気を失い、古き市民生活の精神的・知的

基盤が破壊されてしまったとしている。その結果、ドイツでは中産階級は政治討論と政治参加という伝統、およびその伝統を維持するために必要な中間的組織とコミュニケーション機構を発展させることができなかつた（コーンハウザー、1961）。

上述のように、フランス企業は、外見は集権的で合理主義的なものに見えるが、中を覗いてみると2者関係的な性格のサブカルチャーが補完的な役割を演じていた。ドイツ人にはそうした融通性や2面性は我慢ならない（ツァイデニッツ&パーコウ、1999）。ドイツはフランスのような裏表が少ない国といえるだろう。秩序正しさに関しては、ドイツ人はそれを本気で考えている。ドイツ人は自分がどこにいるかを知りたがり、列をはみ出したり、「立入禁止」とか「係員の他立入禁止」という掲示を守らない者に対しては執拗に抗議する（ホール、1970）。それはほとんど強迫症的な心理であり、したがって法と規則に異常なほど強くこだわる。ドイツ人は自分が主体的であり、自信があるふりをしなければならぬ（ネルケ無方、2016）。彼らは妥協せず、強硬なやり方を通そうとするが、これは彼らが不確実なことに対する根深い心理的不安をもっているからだという説明もある（ロード、2001）。

上述のようにドイツでは法律や規則が物神化されており、人々は日常的にそれを頼りに自己の利害を貫こうとしている。ただしドイツはこのように強度の自己主張の国であるが、公的な場における議論においては意見と人格を切り離し、それが客観的な意見陳述であることを装う（雨宮、2018）。つまり、人格的關係＝2者関係は私生活圏に、物象的關係は公的領域にというように、各々がその作用空間を厳格に限定されている。

フランス人も規則にうるさい人々と思われているが、ドイツ人に比べるとよほど柔軟であることが分かるだろう。ドイツ人は熱烈な合理主義者で、感傷的なことに対して素っ気ない（ロード、2001）。もちろんドイツ人にも感傷的な面はあるが、私生活圏以外では無理にでもそれを押さえ込もうとする性格が強い。そのため感情の爆発もあるが、普段はその憂鬱さを見事に抑制している。またフランスでは裏口から2者関係文化を密輸していたが、ドイツ人は公的世界に人間関係が混入することを一切排除する。だからその階層制は融通性を欠いた厳格なものになる。さらにドイツ人の徹底した几帳面さは、効率性を追求する頑なな精神の裏返しである（熊谷、2007）。ウェーバーが憂慮した効率的だが暗い官僚的労働の世界は、確かに今日のドイツにある程度当てはまるだろう。だからこそ公私を峻別し、家庭では家族の2者関係をことさら大切に精神のバランスを保持するという関係が成り立っているともいえる。ホール（1970）も、ドイツ人は何が何でも「プライベート圏」を死守する傾向がきわめて強いとしている。

3-3 イギリス

イギリスは辺境国である。ここにはヨーロッパ大陸と区別されうる独特の歴史がある。同じ島国の日本と似ていて、その内容は異なるとはいえ自治が根づいているのだ。外来の征服者はそれを無視できなかつた（長谷川、2001）。だから中央集権化は困難であり、チューダー朝の絶対王政は大陸と比べると奇妙な王政の形をとっていた（成瀬、1978）。合意による絶対王政という矛盾した集権化が採用されたのである。それを大陸型の絶対王政に転換させようとしたスチュアート王朝は、周知のように17世紀にイギリス革命を誘発することになり、悲惨な運命をたどることになった。

判例法主義や経験論への愛着は、こうしたイギリスの社会構造に由来する。大陸のように宙に浮いた理念で政治や思想を展開することはない。この土着主義、伝統との妥協が、この国の政治的過激化を一時的なものにとどめることになった。自律的な中間集団の厚みが過激な理念の圧力を緩和したと表現しうらだろう。フランスには「人間としての権利、市民としての権利」の理想を生きた現実に移す独立集団がほとんどなかったのに対して、イギリスとアメリカには実に多様な意見をもった集団が噴出して、個人の良心の自由や同じ信仰の持ち主が自発的に結社する自由を邪魔立てしようとする外部の力に対して、執拗なまでにそのメンバーを保護したのである（コーンハウザー、1961）。

とくに商人階級の間で「公共的」空間が作られ維持されてきたという事実は重要である。中野（2000）は、北西ヨーロッパの自治都市とロンドンとの違いを指摘し、ロンドンの場合、都市の行政や司法の基盤はほとんどが商工業者からなるアマチュアの市民により支えられていたという。ヴェネチア人の一人が17世紀初頭のロンドン市政についての見聞録を残しているが、彼はロンドンの統治スタイルは一種の卸売り商人の共和国という類のものだと述べている。このヴェネチア人は、イタリアのような大商人の有力家族が市政を牛耳る大陸の自治都市とロンドンの商人によるアマチュア自治を比較しているのである。多数の人々による自律的中間集団の形成を脱集権化あるいは自治的民主化の有力な条件とみなすならば、ロンドンにおけるこのアマチュア政治の実践はその端緒として重要な意味を担っているといえるだろう。

コーヒー・ハウスなるものを例にとろう。ハバーマス（1994）がこれを近代社会の市民的公共空間の萌芽として注目するようになったことはよく知られている。ロンドンのコーヒー・ハウスの数は1683年にはすでに3000を超え、1714年には8000に達していた（臼井、1992）。そこは単にコーヒーを飲むための喫茶店ではない。最新情報を満載した定期刊行物や郵便のサービスがあり、商人、株式仲買人、各界の情報通が自由気ままに集う場であった。そこでは政治討論も盛んで、コーヒー・ハウスにおける反逆的で放縱な会話は政府にとって目に余るものであった（小林、1994）。しかしコーヒー・ハウス発祥の地であるアラブと違って、イギリス政府はコーヒー・ハウスを閉鎖しえなかった。むしろその脅しは逆効果となり、大英帝国のコーヒー・ハウスを以前にも増して興隆させることになった。ここには商人階層がイギリス社会の有力な構成員として、その政治的地位を確実に向上させていたことが推測される。

商人や商人化した地主たちが旧貴族層に代わって新たな財産所有者として社会の基礎部分を形成し、それが17世紀の一連の政治的諸事件や政治形態の変化に影響を与えているという主張は、当時の激動の時期にハリントンという人物によって明確に行われていた（浅沼、2001）。彼は財産所有の経済的関係を土台とし、その土台の変化に応じて上部構造である君主政や貴族政や民主政などの様々な政治形態が展開するという議論を、ほとんどマルクスを思わせるような表現を使いながら、すでに17世紀に展開していた。イギリスはやがてその新たな財産所有構造に応じた政治体制に落ち着いていくことになるが、それはのちに「ジェントルマン資本主義」と呼ばれるようになるもので、端的に言って金融資本家たちによる政治経済の支配形態である（ケイン&ホプキンス、1994）。コーヒー・ハウスに集っていた多くは彼らに他ならなかった。つまりイギリスは大陸と違って、金融資本の台頭という新たな経済的土台とそれに照応する上部構造を早くから成立させていた国で

あり、富裕な地主層、伝統的な専門職階層、イングランド銀行を支配した個人銀行家やマーチャント・バンカー等々が国家から自立した独自の「商業社会」（アダム・スミス）を発達させていたのである。

文化意識の比較論を展開した前述のマダリアーガは、イギリス人が自己を組織し、鍛え、統制するセルフ・コントロールの能力に長けていることを指摘していた。自発的な組織化の資質に恵まれた社会では、その集団もまたセルフ・コントロール能力を獲得する。イギリス人は、個人的傾向を集団的行動に向けて自発的に調整し組織化する特性ももっているというのである。その自己統制の美学がフェアプレイ精神ということになる。彼が分析したイギリス人というのはまさしく上述のジェントルマンであるが、例えば長い伝統をもつ労働組合運動などを見て分かるように、庶民の文化意識にも自発的な集団性やプラグマティックな組織化を志向する傾向を確認することができる。

3-4 北アメリカ

イギリスの自治は個人主義と同時に中間集団と関連していたが、予想されるとおり北アメリカもその点ではよく似ている。19世紀初め、トクヴィル（2005）はヨーロッパ大陸には見られない多くの「アソシエーション」をアメリカの地で発見している。それは人々が自発的につくる中間組織であり、平等の理念のもとで孤立しがちな諸個人を統合する重要な媒体であった。ベラー（1991）によれば、トクヴィルは様々な活動的の市民組織がアメリカの民主主義の鍵であり、それは欧州には見られないものであった。様々なアソシエーションは、非集権的な地方行政と並んで、個人と中央政府との仲立ちとなっている。それは、中央集権的政府による管理行政的な傾向をチェックする民主的な慣習とされる。

エルシュテイン（2002）も、コミュニティやアソシエーションがアメリカの市民社会の特徴であり長所であったとする。それらは具体的に家族、教会、近隣の結社、労働組合、自助運動、困窮者に対するボランティアな援助運動など多様な形態をとってきた。このネットワークは国家権力の公式の構造の外にありながら、同時に個人と国家をつなぐ仲介的な制度でもある。アメリカ社会は、このような広大な枠組みからなる蜂の巣のような社会だったとしている。

中間集団の1つである企業に注目してみよう。企業組織にはその国の支配的な文化意識が知らずのうちに入侵するものだが、建国が若く伝統による障害が少ないアメリカの場合、テイラーの科学的管理法に象徴されるように、表面的にはどこよりも物象化が進んだ人間関係によって組織が構成されることになった。アメリカの企業が、日本はもちろん欧州の企業に比べても著しくメカニカルで合理化された機構に見えるのはそのためである。ただし、フランス企業の場合と同様に、実態レベルでは柔軟な対応をしており、役に立つなら何でもいいという英米思想＝プラグマティズムが活かされている。そのため、サウスウエスト航空やゴア・アンド・アソシエーツのように、組織が従業員共同体あるいは自主管理型の性格をもつケースもしばしば見られる。ドイツの場合、表面的には労資間の「共同決定」が義務づけられているように、ビジネス組織では従業員参加型をイメージしやすいが、実態としては厳格なヒエラルキーによる縦社会になっている（モール、1992）。それは、伝統的な階層制度の理念が強迫観念として働いているからで、この理念に忠実に従って企業が組織されることになる。こうして「きわめて冷酷なまでに階層的」な構造が現れる（ロー

ド, 2001)。一方のアメリカにはそのような伝統も理念もない。その組織構造が階層化するの、一般的に人を単なる交換部品あるいは人的「資源」として扱う結果にすぎない。つまり、科学的管理の結果でしかない。そうした科学的管理が効果的でなければ、別の組織運営を採用するまでである。ドイツとアメリカの企業における表層と実態における逆転現象は、物象化の理念的圧力に従うか、それとも物象化の効率的合理性に従うかの差異による。

3-5 スウェーデン

以上のように、自律的中間集団に着目して物象的文化を2分すると、英米と独仏の2つの型を見いだすことができるが、北欧の場合、この2つの型が混交しているように見える。庶民の自発的中間組織の活動は比較的活発であり、その意味で英米型に近い。しかし福祉などではイギリスのようなボランティア依存度は小さく、アメリカのような自助努力や民間企業依存に向かうこともなく、基本的に国が責任をもって行う。その際に鍵となるのが福祉に関する理念だ。個人の自立的生活を国が保障するという理念が強く働いていて、その限りでは理念重視のフランス型に近い。また個の自立という点ではドイツ人以上のこだわりを示す。

北欧における自律的中間集団に関して注目すべき第1は、上述のように自発的組織の積極的活動である。北欧ではとくに20世紀に入ってから人々の自発的組織が活発になり、スウェーデンでは組織作りは市民にとって生活の知恵になっていて、そのため多様な団体が作られているという(岡沢, 2006)。

第2に、北欧におけるNGOには反政府の姿勢が見られないという特徴がある。他国でよく見られるような政府に対立するNGOは一般的ではない。ここではNGOと政府の協力が密であり、互いに他を信頼している(馬橋, 1994)。これは、人々の政党や政治への信頼度が高いことと関連している。例えば労働運動に関していえば、スウェーデンはすべての資本主義国家のなかで最も労働階級運動が発達した国だといわれてきたが(スケース, 1979)、それは自由教会運動、禁酒運動などのような裾野の広い「国民運動」という性格ももっていたからである(石原, 1996)。労働運動を含むこれらの国民運動の展開により、中間層の価値観が社会に浸透し、各階級間の対立が制度化され、各階級が相互に対決を回避する行動様式が定着するようになったと考えられる。この労働運動に依拠して、世界でも最も早い時期に社会民主党が政権を握ることになり、労働運動と国家の協力関係が社会の強い基盤になってきた。

アメリカでは福祉制度に依存せずに自分の力で生き抜く姿が自律的個人の理想とされる。北欧も他者に依存しないで生きることが理想となるが、個人的自助ではなく制度化された福祉に依存するという方向に向かった。それは、上述のように両国における自律的中間集団の性格の相違の原因でもあり結果でもある。すなわち、アメリカでは個人やアソシエーションが国家から自立していることを1つの価値としているが、スウェーデンではそのNGOのように、あるいは国民運動的な労働運動のように、個人や自発的集団が政党政治などを通して国家を自分たちに役立てようとしてきた。スウェーデンの場合、アメリカと同様に個人の側が中間集団を握ってきたが、この地ではその中間集団が国家にも触手を伸ばし、個人的自助ではなく福祉国家を介した自律の道を選択してきたといえる。

したがって、スウェーデン人を集団主義的で何でも国家に依存する人々としてイメージするのは誤りであり、むしろ彼らは自律的であることに異常なほど執着する民族といえる。スウェーデン人は、借りたものはキッチリ返す（ベルリン、1999）。割り勘は当たり前で、しかも単純に総額を人数で割るのではない。全員が何を注文したかを正確に覚えていて、各自が自分の支払いを紙ナプキンに書いて計算する。この厳密な割り勘文化はデートの際にも適用される。なぜこのようなことになるのか。彼らはどんな形であれ他人に借りを作るのが死ぬほど嫌だからである。誰かに依存することに耐えられないのだ。それは家族関係にも現れ、人は老いても子どもの世話になることを嫌悪する（ヘルリッツ、2005）。子どもたちには「自ら身を処すること」、つまり自立することを早い時期から教え込む。日本人と違い、他者と仲良く協力することに価値をおかない。

この孤立主義は、労働に関していえば、各個人はどんな場合でも他人に頼らず働くべきであるという考え方につながっていく。そのため個々人の自発的能力、独立性、責任感という観念がマネジメントや仕事の組織化のための重要な基盤を形成する。日本企業における集団性重視とは対照的である。象徴的なのは、公務員に関するスウェーデン人の理想が「ウェーバー式」という名称で呼ばれてきたことであろう（ヘルリッツ、2005）。つまり、公務員は個人的感情ではなく規則によって支配されるべきだという建前が厳格に実行される。スウェーデンこそウェーバーが警戒した物象的文化の負の側面が最も表面化した国といえるが、しかしウェーバーの官僚社会に関するその悲観的見解は、ここでは理想的な文化として受容されてきた。

こうした生き方や哲学を、あるスウェーデン人の学者の発言で再確認しておこう（ブース、2016）。彼によると、スウェーデン政府は国民一人ひとりが完全に独立した存在となって自分の人生に責任をもてるようにすることをその政策的目的としてきた。スウェーデン人は集団主義どころか、アメリカ人をもしのぐ超個人主義者であり、個の自立のみを追い求めている。福祉国家の制度は、個人が他者に頼ることを回避するという理論に基づいている。相手が家族であってもそれは妥当する。ドイツでは国の支援が家族を通じて個人に渡る仕組みになっているため、父親を大黒柱とする家族制度を続けざるをえない。一方、スウェーデンという国は、人が家族に頼らないようにする目的をもっている。妻は夫に頼らなくていい、子供も18歳になったら家族から自立する、高齢者も子供に面倒を見てもらう必要がない。代わりに国が幅広く介入して面倒を見る。スウェーデン人にとっては個人の自立がすべてであり、それを支えるために福祉国家がある。彼らは、気持ちの上の恩義であれ、頼み事であれ、金銭の貸し借りであれ、いかなる形でも他者に借りを作っては避けるという文化意識をもつ人々なのである。

4 非西欧地域における「近代化」

西欧社会の豊かさや技術力・軍事力は多くの非西欧地域を魅了し、地域ごとに独自の産業化・近代化が様々な問題を伴いながら試みられてきた。しかしこの近代化がもたらした諸問題を単に政治的・経済的なものとして処理することはできない。これは2者関係文化を基礎にもつ国々が、それと対照的な物象的文化の導入を試みる行為であるから、諸問題の根源にあるものはより深い次元のもの、つまり社会的文化的な摩擦であると理解すべきで

ある。

佐伯(1993)は、資本主義の本質を階級差別とか搾取というようなマルクス主義的な視点で理解するのではなく、文明的・文化的な意味合いで理解すべきだと主張する。彼は、資本主義の問題をドゥルーズ&ガタリ(1986)に従って「欲望」に注目しつつ、資本主義を「欲望のフロンティアの拡張の運動」であると定義する。欲望は資本主義という形態をとって地域や国境を越えて自己を拡張し続けるグローバルなものであり(佐伯, 2000), それは何よりも地域固有の生のあり方, つまり国際的金融資本家ソロスのいう「社会的価値」なるものを破壊する作用をもつという(佐伯, 2002)。社会的価値とは地域コミュニティへの配慮や自発的な参加, 社会の基礎を作る学校, 家族, 法, そして伝統や慣習と結びついた道徳的価値や規範といったものを含むものである。つまり問題の中心は, マルクス主義者が想定するような搾取や格差といった経済的・政治的な領域というよりも, 各地域の人々の社会生活なり生き方自体が危機にさらされるという, そうした文化的な領域にあるということである。

渡辺(2008)も西洋近代文明は市場経済の自立的な肥大・独走や合理性の一方的な追求によって, 親和的で有意義なコスモス, すなわちイリッチ(1977)のいう相互親和的な地域的共同社会を危機に陥れてきたとする。それは個人主義原理の限度のない進展によって社会から安定を奪う狂気の文明だという。

ただし, この場合, ボランニーが述べていたように, 資本主義や市場経済が一方的に地域的・社会的価値を破壊するのではなく, 地域の人々が様々な形でそれに抵抗し, その骨抜き化に挑戦してきたという事実を無視してはならない。渡辺もそのことは認めているし, また佐伯(2002)も, 「文化的ハイブリッド化」などの語が示すように経済のグローバル化は画一的生活様式をもたらすが, そこに還元されない地域独自の一貫性, 整合性, 体系性をもった生活様式や文化も持続し続けるとしている。いずれにしても, 世界の資本主義化や近代化は単に経済や政治次元の問題ではなく, 2つの対照的な原理をもった文化の間の軋轢という, より深い社会的文化的な次元の問題として, つまり私たちの生き方そのものを根本から問う問題として理解されるべきであるということに改めて確認しておきたい。

身近な例として日本を取りあげてみよう。詳細は工藤(2018a)に譲るが, 江戸時代に庶民の半ば自治的な営みとして定着した団体主義的な2者関係文化は, 明治維新を契機に本格的に西欧の物象的文化と接触を始めた。当然, この2つの異質な文化の接触は深刻な問題を提起し続けることになる。結論からいえば, 明治以来今日に至るまで, 日本は表面的には物質文明, つまり物象的文化を模倣・導入してきたが, 団体主義的な2者関係文化を社会の基礎的部分から排除することはなかった。太平洋戦争での敗北によって日本は占領軍による一連の大規模な戦後改革を経験したが, それでさえ物象的文化を日本に定着させることができなかった。物象的文化を先験的に善とする戦後市民派やその流れをくむ人々にとってこれは嘆かわしい現実であろうが, 集団主義文化に馴染みを覚える庶民にはそうした知識人の悩みは無縁であった。日本はこうして団体主義的な2者関係文化を基礎として, その上に物象的文化に由来する諸制度を配置するという, 一見不合理な社会構造を今日まで継承してきた。これもまた資本主義=物象的文化による地域的・社会的価値の一方的破壊に対する相互親和的な地域的共同社会からの抵抗の1形態だったといえる。

中国や韓国の場合も同様で, その血縁主義的な2者関係文化のもとで資本主義=物象的

文化が展開しており、西欧的な個人を基礎単位とする「市民社会」を欠いた形で産業化に邁進してきた。中国は血縁を背景とした個人主義が徹底した国で、諸個人が私的に取り結ぶ2者関係のネットワークが経済活動をはじめ様々な日常生活を支えている。そのため中国の資本主義を「関係主義」として把握する傾向が見られるが、それは1980年代以降の同国の近代化の特徴をよく示している。企業も血縁主義、個人主義、関係主義を取り込んだ形で経営が行われており、自社内に封鎖された集団主義や年功主義にこだわる現地の日本企業は人気がない。

これらの例が示すように、何らかの形で2者関係文化を構造化させてきた地域が自らに適合するように物象的文化を変容させて導入するのが世界の近代化の一般的なプロセスであり、それは実際には各国の2者関係文化の型に応じて多様な姿をとって現れることになる。

おわりに

直接的な人格的關係＝2者関係を物象化するというこの意味、そして非西欧地域における2者関係文化と物象的文化の接触の意味と「近代化」の多様性、あるいは物象的文化における複数の型の識別などを論じてきた。

最後に物象的文化が示唆するところを述べておきたい。

物象的文化のもとで高い技術力が発達したことをもって物象的文化が進歩的であり、それと異なる自国の文化は時代遅れであるという印象をもつ人々は少なくないが、そうした発展史観は妥当ではない。西欧文化もまた、その地域固有の事情のもとで選択された1つの文化にすぎない。諸文化の間に優劣はなく、価値観の争いに裁定を下せる超越的で絶対的なものは存在しない。とはいえ、直接的な人格的關係が人間にとって普遍的に大事なものであるということとは否定できない。それは人が生きていく上で不可欠の条件である。人間関係を物象化する西欧文化も、私生活圏における2者関係まで否定はしない。それを「プライベート」と呼び、直接的な人格的關係をその中に大事に囲い込む。

ところが人間関係の物象化はときに行き過ぎることがある。ブース(2016)は、スウェーデンのある心理学者の実験を紹介している。彼は上品な身なりの年配の紳士と毎日散歩の途中ですれ違うのだが、互いにうつむいたまま挨拶を交わすこともなかった。ある日この学者は、「何年もこの道で会っているのですから、こんにちほくらいは言おうじゃありませんか」と話しかけてみた。するとこの紳士は非常に喜び、2人は友人となり、互いの自宅に夕食を招き合うほどになった。この学者はほかの隣人にも声をかけてみた。みな、はじめは驚いたものの、同じように受け入れてくれたという。北欧の人々も物象的關係がもつ冷たさ、あるいはそれが私生活圏に与える影響に気づいていないわけではないのだ。物象的文化と2者関係文化は原理的に対立的だが相互に排他的というわけではなく、西欧においても両者は適度な組み合わせのもとでの両立を求めているといえる。

スウェーデンでは職場でも同様の組み合わせを試みる場所がある。例えばイケアでは様々な2者関係の要素を取り入れて合理主義的な経営文化を補完している(立野井, 2014)。自治体組織でもそれは見られる。ヘルリッツ(2005)によれば、すべての公務員は自己の職務における規則の重要性を理解しているので、その冷淡で客観的かつ非人間的

な規則体系を、ときに親切丁寧な接し方で補おうと心がけることがある。興味深いのは、非西欧地域からやって来た移民がそうした公務員の2者関係的な態度を純粋な友人関係として勘違いして混乱を招くことがあるという事態だ。ここに両地域の文化意識の対照性が見事に現れている。

逆に物象的文化にもある種の普遍性が含まれているという予測も成り立つ。西欧近代における自然科学の発達は、自然から主観性・人格性を排除した世界機械としての自然という哲学の確立に由来する(ディーソン, 1994)。それは自然の擬人化を否定するものであり、神をこの世界機械の唯一の統治者と想定したが、やがてその神もまた排除されるのは時間の問題だった。この物象的・客観的な自然観は科学やテクノロジーを著しく発達させる基礎であり、そこに普遍性があることは疑いえない。しかし、繰り返しになるが、問題は物象化の行き過ぎ、つまり物象的な社会観の普遍性という信仰である。そうした神話に対して内側から本格的に挑戦したのが生の哲学や現象学であり、例えばフッサールの影響はハイデガー、フランス実存主義、構造主義、ポスト構造主義へと長期に及んでいる。2者関係文化の側からの批判としては、例えば西田の場所の哲学があげられるであろう。これらの思想を物象的文化批判の諸潮流として捉え返してみるのも面白い。

これまでの一連の議論(工藤, 2018a, 2018b)を通して、人々の文化意識の差異に注目する世界の新しい見方を提案してきたが、しかし世界は広く、例えばインドやアラブという重要な地域に関しては言及してこなかった。両地域の文化意識に関して、ごく簡単にはあるが、述べておく必要がある。

インドはイギリスの物象的文化との接触過程を通じて構造的な制約=カースト制を強化した2者関係文化を発達させることになった地域といえる。つまり、本来無政府的な2者関係のネットワークに対して、職業を世襲身分的に固定化することによって生活保障の制度的枠組みを確立し、同時に一定の社会秩序を確保してきたのである(小谷, 2010)。インドの都市においては他者を騙してでも自己のエゴを追い求める危険な傾向が多く見られるが、少なくとも農村においてはカースト制が人間関係を固定化することによって人々から騙し合いの余地を完全に奪っているという面もある(辛島, 1991)。また各カーストが成員自身によって自治的に運営されているという事実も無視するわけにはいかない(金, 2012)。カースト制度は確かに差別の体系ではあるが、このように自治的な生活保障としても長く機能してきたという点を見ないと判断は一面的となり、その執拗な生命力の社会的・文化的な起源を理解できなくなる。

またアラブ世界は2者関係文化の宗教的変異として位置づけることができる。イスラム教は通常私たちが考えているような宗教ではなく、それは同時に「生きるルール」でもあり、日々人間関係を導く生活規範として機能している(常見, 2018; 川上, 2012)。イスラム教は牧畜と商業を発達させた中東において、牧畜的生活様式をとる諸部族が都市を支配するときの精神的根拠として要請されたものであった(ゲルナー, 1991)。それは、諸部族の間の争いを多神教から一神教への転換によって調整し、かつ部族民と都市民とが平和的に共存するためのルールや庶民の日常的な生活のあり方をその絶対的な唯一神の権威のもとで集大成したものであった。興味深いのは、イスラム教の起源はこのように厳しい地政学的条件をもつ特殊な地域だったために、かえってその日常生活のルールにかかわ

る規範を緩やかに設定せざるをえなかったために、それは広く他の地域の人々にも受け入れられる生活宗教として拡散していったという点であろう。

世界は西欧も含めて2者関係に独特の規制を加えて秩序化した諸地域によって構成されている。東南アジアを2者関係の自在なネットワークがまだ十分に構造化されていない地域とすれば、日本はそうした2者関係を団体主義的に構造化した変異であり、中国や韓国はその血縁主義的な変異、南欧はその家族名誉主義的な変異、インドはその職業身分制的な変異、アラブはその生活宗教的な変異といえる。これらの2者関係文化における変異の型は、西欧文化との接触過程で各々その姿をいっそう明確化してきた面をもっている。それは各地域の人々がまったく異質な原理をもつ西欧文化との遭遇を通して、何らかの形で自国文化の意味づけを迫られてきたからである。いずれにしても、自分が生きる地域はどのような変異型＝構造をなしているのか、それを2者関係文化の比較論的な視点から改めて見つめ直してみることは有効と思われる。

〔参考文献〕

- 浅沼和典（2001）『近代共和主義の源流：ジェイムズ・ハリントンの生涯と思想』人間の科学社
- 雨宮紫苑（2018）『日本人とドイツ人：比べてみたらどっちもどっち』新潮社
- 石原俊時（1996）『市民社会と労働者文化：スウェーデン福祉国家の社会的起源』木鐸社
- イヴァン・イリッチ（1977）『脱学校の社会』東洋・小澤周三訳、東京創元社
- マックス・ウェーバー（2012）『権力と支配』濱嶋朗訳、講談社
- 白井隆一郎（1992）『コーヒーが廻り世界史が回る：近代市民社会の黒い血液』中央公論社
- 馬橋憲男（1994）『NGO 先進国スウェーデン』明石書店
- ジーン・ベスキー・エルシュテイン（2002）『裁かれる民主主義』河合秀和訳、岩波書店
- 岡沢憲美（2006）「スウェーデン：福祉社会の新しい意匠」久塚純一・岡沢憲美編『世界のNPO』早稲田大学出版部
- 辛島昇（1991）「都市の顔、農村の顔」辛島昇・奈良康明『インドの顔』河出書房
- 川上泰徳（2012）『イスラムを生きる人びと』岩波書店
- 金基淑（2012）「カーストを理解するための基本知識」金基淑編著『カーストから現代インドを知るための30章』明石書房
- 工藤剛治（2018a）「アジアのなかの日本文化」『千葉商大紀要』第55巻第2号
- 工藤剛治（2018b）「ルサンチマン文化と韓国・南欧」『千葉商大紀要』第56巻第2号
- ピーター・ケイン&アントニー・ホプキンス（1994）『ジェントルマン資本主義と大英帝国』竹内幸雄・秋田茂訳、岩波書店
- 熊谷徹（2007）『びっくり先進国ドイツ』新潮社
- アーネスト・ゲルナー（1991）『イスラム社会』宮治美江子他訳、紀伊國屋書店
- 小谷汪之（2010）『インド社会・文化論』明石書店
- 小林章夫（1994）『ロンドンのコーヒーハウス』PHP 研究所
- ウィリアム・コーンハウザー（1961）『大衆社会の政治』辻村明訳、東京創元社

- 佐伯啓思 (1993) 『欲望と資本主義』 講談社
- 佐伯啓思 (2000) 『貨幣・欲望・資本主義』 新書館
- 佐伯啓思 (2002) 「グローバル市場社会の文化的矛盾」 佐伯啓思・松原隆一郎編著 『新しい市場社会の構想』 新世社
- 佐久間孝正 (1985) 「ウェーバーと『物象化論』」 東京女子大学付属比較文化研究所紀要 46
- 佐久間孝正 (1986) 『ウェーバーと比較社会学：「人格化」と「物象化」の東西文化比較』 創風社
- 柴田三千雄 (2007) 『フランス革命』 岩波書店
- R. スケース (1979) 『社会民主主義の動向』 萩野浩基訳, 早稲田大学出版部
- ルネ・セディヨ (1991) 『フランス革命の代償』 山崎耕一訳, 草思社
- 立野井一恵 (2014) 『イケアはなぜ「理念」で業績を伸ばせるのか』 PHP 研究所
- シュテファン・ツァイデニッツ&ベニヤミン・バーコウ (1999) 『ドイツ人のまっかなホント』 迫光訳, マクミラン・ランゲージハウス
- 常見藤代 (2018) 『イスラム流幸せな生き方』 光文社
- ギャリー・ディーソン (1994) 「宗教改革の神学と機械論的な自然の概念」 リンドバーク & ナンバーズ編 『神と自然：歴史における科学とキリスト教』 渡辺正雄監訳, みすず書房
- ジル・ドゥルーズ&フェリックス・ガタリ (1986) 『アンチ・オイディプス』 市倉宏祐訳, 筑摩書房
- ステイヴン・トゥールミン (2002) 『近代とは何か』 藤村龍雄・新井浩子訳, 法政大学出版会
- トクヴィル (2005) 『アメリカのデモクラシー』 松本礼二訳, 岩波書店
- 中野忠 (2000) 『前工業化ヨーロッパの都市と農村』 成文堂
- 成瀬治 (1978) 『近代ヨーロッパへの道』 講談社
- ネルケ無方 (2016) 『曲げないドイツ人 決めない日本人』 サンガ
- ユルゲン・ハバース (1994) 『公共性の構造転換』 細谷貞雄・山田正行訳, 未来社
- 長谷川三千子 (2001) 『民主主義とは何なのか』 文芸春秋
- 廣松渉 (1983) 『物象化論の構図』 岩波書店
- フランソワ・フェレ (1989) 『フランス革命を考える』 大津真作訳, 岩波書店
- マイケル・ブース (2016) 『限りなく完璧に近い人々』 黒田真知訳, 角川書店
- ポリー・プラット (1998) 『フランス人 この奇妙な人たち』 桜内篤子訳, 阪急コミュニケーションズ
- ロバート・ベラー (1991) 『心の習慣：アメリカ個人主義のゆくえ』 島蘭進・中村圭志訳, みすず書房
- イリス・ヘルリッツ (2005) 『スウェーデン人：我々は、いかに、また、なぜ』 今福仁訳, 新評論
- ペーテル・ベルリン (1999) 『スウェーデン人のまっかなホント』 幾島幸子訳, マクミラン・ランゲージハウス
- カール・ポランニー (1975) 『大転換：市場経済の形成と崩壊』 吉沢英成他訳, 東洋経済

新報社

- カール・ポランニー（2012）『市場社会と人間の自由：社会哲学論選』若森みどり他訳，大月書店
- エドワード・ホール（1970）『かくれた次元』日高敏隆・佐藤信行訳，みすず書房
- エドワード・ホール（1979）『文化を超えて』岩田慶治・谷泰訳，TBS ブリタニカ
- サルバドール・デ・マダリアーガ（1985）『情熱の構造：イギリス人，フランス人，スペイン人』佐々木孝訳，れんが書房
- 森山軍治郎（1996）『ヴァンデ戦争：フランス革命を問い直す』筑摩書房
- ジョン・モール（1992）『マナーにご用心！ヨーロッパ人と知的につきあう方法』磯村尚徳訳，西村書店
- フリッツ・レーリヒ（1978）『中世ヨーロッパ都市と市民文化』魚住昌良・小倉欣一訳，創文社
- リチャード・ロード（2001）『ドイツ人』武弓正子訳，河出書房
- 渡辺京二（2008）『アーリイモダンの夢』弦書房

(2019.1.15 受稿, 2019.2.15 受理)

〔抄 録〕

西欧地域における人々の文化意識の特徴は、私的領域以外において直接的な人格的関係を物象化・客観化する点にある。そのことによって企業組織や行政組織は主観的な2者関係のネットワーク化による非合理的な組織運営から解放され、その効率性と公平さを著しく高めることが可能になっている。このような文化ないし文化意識は、2者関係文化を何らか形で制御しつつも基本的には2者関係文化を基礎とする非西欧地域とは対照的な性格のものといえる。なお西欧におけるこの物象的文化にはいくつか差異があり、フランス、ドイツ、イギリス、北米、北欧の間の違いを、主に中間集団の有無や強度の相違によって特徴づけた。また非西欧地域は西欧諸国の高い生産性を持つ機械文明を模倣するために産業化・近代化を進めてきたが、それは対照的な2つの文化の衝突を意味しており、地域固有の生のあり方そのものに深い影響を与える過程でもあった。そのため、各地域の2者関係文化による反作用が避けられず、地域ごとに多様な近代化が導かれることになった。

〔論 説〕

発達障害のひきこもり当事者への支援の現状と課題

一回復事例からの検討―

川 乗 賀 也¹ 相 良 陽一郎²

はじめに

近年、社会的ひきこもりの問題がたびたびメディア等で取り上げられ、社会の問題として考えられるようになり、関心もたれることも多くなった。『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』¹⁾によると、ひきこもりとは「様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念である。」と定義されている。

しかし公的機関による支援という観点からすると、上記の定義にあるとおり、ひきこもりは一種の状態を表す概念であるため、支援を行うための根拠となる法に乏しく、市区町村の窓口においても担当が決まっていない場合も多い。その結果、公的機関の支援が及びにくいという現状がある。こうした状況下でひきこもりの相談を行ってきたのは、地域保健法に定められた地域の保健所であった。従来、保健所では、精神保健福祉にかかる相談の1つとして相談を受けていたが、平成21年に国がひきこもり対策推進事業を創設し、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」が都道府県や政令指定都市に設置されることとなり、現在ではこれらが主な相談窓口となっている。平成30年時点で全国に75箇所設置されている「ひきこもり地域支援センター」には、社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士等の「ひきこもり支援コーディネーター」が配置され、地域における関係機関とのネットワークの構築や、地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担うものとなっている。

以上の流れとは別に、平成22年に子ども・若者育成支援推進法が施行されている。この目的は子ども・若者支援施策を総合的に推進するための枠組み作りと、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者を地域において支援するネットワーク整備の推進を図ることである。その中で、ひきこもり支援においては様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かしながら、子ども・若者の発達段階に応じた支援を行っていくことが求められるため、支援を効果的かつ円滑に実施する仕組みとして、各地方公共団体に「子ども・若者支援地域協議会」を置くよう努めるものとしている。しかし平成30年9月時点において、41の都道府県、14の政令指定都市、62の市町村の計119地域に設置されている(内閣府, 2018)ものの²⁾、いまだ十分とはいえない。

また、平成27年に施行された生活困窮者自立支援法では、ひきこもり等を対象とした

1 岩手県立大学

2 千葉商科大学

就労準備支援事業が行われているが、その実施状況に関する平成29年度の実施状況調査集計結果³⁾によると、393自治体で全体の44%という結果であった。このような状況となっている原因としては、ひきこもりの支援は家族等からの相談があり、時間をかけて当事者に支援が開始される場合が多いためではないかと思われる。従って、相談から就労までの中間的な支援が不可欠であると言えよう。この生活困窮者自立支援制度においては、訪問支援等の取り組みを含めた手厚い支援を充実させるとともに、「ひきこもり地域支援センター」のバックアップ機能等の強化を図り、相互の連携を強化することが求められており、任意事業ではあるものの、「ひきこもりサポーター」養成・派遣事業による隙間のない支援が定められている。

しかし上記の諸制度に共通する問題として挙げられるのは、要支援者が支援を受けるためにどうしても必要となる「支援要請をすること」自体が難しい場合があるという点である。つまり、一般的に家族等や当事者自身からの支援要請がなければ支援は開始されないが、実際には彼らの多くが社会との接触を避けており、申請自体が難しいことが多いのである。このことが、ひきこもり支援を困難にしている要因の1つと考えられる。そこで必要となるのが、要支援者に制度内容の理解を促し利用を促進するための啓発活動である。しかし現状の支援体制は十分とはいえない。

ところで『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』¹⁾によると、ひきこもりと関連が深い精神障害として広汎性発達障害や、強迫性障害を含む不安障害等があげられている。これまでの川乗らの研究⁴⁾によれば、障害者総合支援法上の施設において、ひきこもりに該当する障害者への支援が利用申請後に行われているという。本来であれば、ひきこもりを直接扱うわけではない当該施設において、ひきこもり支援が行われているという事実は注目に値する。ひきこもりの支援については、ひきこもりはじめて最初に支援が開始されるまでの期間が平均4.4年であるという報告⁵⁾もあわせて考えると、現状はとても早期発見・早期介入からは程遠い状況であることが見て取れる。

そこで本稿では、ひきこもりと関連性が高いといわれる発達障害を示すひきこもりに焦点をあて、彼らの社会復帰事例を詳細に検討することで、早期発見・早期介入のための方法と課題を検討することを目的とした。

方法

調査対象者

平成28年9月時点で障害福祉サービス事業所を利用中、または支援を受けた後に社会復帰した、ひきこもり経験がある男性3名、女性1名の計4名。いずれも医療機関から発達障害の診断を受けている。

手続き

障害福祉サービス事業所へ研究の趣旨を説明し、施設において支援を受けた調査対象者の紹介を依頼した。そこで紹介を受けた4名の調査対象者に対し、個別に面談を実施した。面談はプライバシーに配慮された個室で行われ、面談前に研究者から研究の趣旨をあらためて説明した上で、書面により同意を得た。

本調査は半構造化インタビュー形式で行った。質問内容としては、1) 幼少期について、

2) 支援機関に相談するまでの家庭での過ごし方, 3) 当事者(調査対象者)に対する家族の反応, 4) 家族や近隣に対する当事者(調査対象者)自身の思い, 5) 支援機関を知ってから利用するまでの期間, 6) 利用しようと思ったきっかけ, 7) 支援機関を利用した結果, 意識や行動で変化したこと, 8) 振り返ってみて, 家から一歩踏み出すためにどのような支援が必要であったか, 9) なぜ働こうと思ったか, の計9点であるが, 可能な限り, A) ひきこもり前, B) ひきこもり期, C) 社会復帰段階, 3つに分けてたずねるようにした。ここでいう社会復帰とは, 支援者を含め家族以外との対人関係が開始された時点のことを指している。

面談時間は45分から70分程度であり, 調査対象者に許可を得た上で逐語録を作成し, 事例としてまとめた。ただし以下に示す事例のうち, 地域が特定される表現や固有名詞については, 考察に影響のない範囲で修正を加えた。

なお以上の手続きは, 岩手県立大学倫理審査委員会の承認を受けた上で実施した。

結果(事例提示)

以下に作成した事例を提示する。これらをもとに, ひきこもり開始年齢, 社会復帰年齢, ひきこもりのきっかけ(原因), 社会復帰のきっかけ, 利用した社会資源を表1にまとめた。

事例1 30代女性 不登校からひきこもりに

ひきこもり前(幼少期~高校卒業)

おとなしい性格で, 子どもの頃から友人は少なかった。小学校時代は, 放課後に友達と遊ぶこともなく自宅でTVを見て過ごすことが多かった。学校にあまりなじみず高学年になると欠席しがちになった。中学校に入学しても状況は変わらず保健室でほとんどを過ごした。その後高校へ入学したが, 休みがちになり2年次で退学。その後, 2年ほど家で過ごしていたが, 資格を取得しようと19歳で通信制高校に入学し, 21歳で無事に卒業した。

ひきこもり期(高校卒業後)

在学中には就職活動をしなかったため, 卒業後は自宅でTVやインターネットをして毎日過ごす。外に出たい気持ちと家に居たい気持ちの間で揺れ動き, どうしたらよいか分からず, ほとんど外出せず6年間ひきこもった。近所の人目が気になり, 後ろめたく, 家族にも申し訳ない気持ちだった。

社会復帰段階(インターネットで自分の状態を相談)

20代後半, 自らインターネットのチャットなどで自分の状態を相談し, 精神保健福祉センターに相談したほうがよいとアドバイスをもらう。30歳を目前に自分でも状況を変えたいという気持ちがあり, 相談に行ったところ, 精神科の受診を勧められ, 診察の結果「発達障害」と診断された。これまで生きづらさを感じていたので自分に障害があっても不思議に思わず受け入れられた。

主治医の勧めで障害者手帳を取得し, 障害福祉サービスで就労支援を受けることを決意。地域にある障害者就労支援事業所を紹介されて見学に行くと, 自分と同じような悩みがある人が通っていた。「ここなら自分も頑張れる」と感じ, 2年間通う中で, 働くことに対するイメージが変化。「失敗したら怒られる」というイメージから「自分でも仕事ができ

るんだ」,「楽しいな」という気持ちに変わった。一般企業での実習を終了し,人や社会に対する恐怖心が和らぎ,働きたい気持ちが高まった。就労支援事業所の紹介により無事にパートスタッフとして一般企業で働くことができた。一歩踏み出すためにどのような支援が必要だったか,については「インターネットを使った支援が充実していればよかった」と答えている。

事例2 40代男性 就職活動の失敗からひきこもりに

ひきこもり前 (中学校でいじめの対象に)

小学校の頃は友人も多く成績もよかった。中学校では,いじめの対象となり勉強どころではなく成績もオール1に。学校に行きたくなかったが,親には言えなかった。朝になるとお腹の調子が悪くなり,トイレに鍵をかけてこもっていると親に引っ張り出され,早く学校に行くようにと厳しく叱られた。高校ではワープロ・簿記・電卓などの資格を取得。勉強は楽しかったが,中学校でのいじめの体験から人と接するのがつらく友人はいなかった。

ひきこもり期 (専門学校で不登校・中退→就職活動の失敗)

高校卒業後,専門学校へ進学し,1人暮らしを始めた。先生と折り合いが悪く,半年で不登校になりアパートにひきこもる。2年生で中退し実家にもどり,実家の手伝いや職業訓練を受講したり,車の免許を取得したりしていた。就職活動を始めたが,20社近く受けてもすべて不採用。親には「仕事しろ」と言われ,次第にうつやノイローゼ気味になり精神科を受診。就職活動もしなくなり20代半ばで4年ほど自宅にひきこもる。

社会復帰段階 (発達障害の診断を受け,障害者手帳を取得)

20代半ばに精神科で,「発達障害」と診断され,その後,障害者手帳を取得した。治療により精神状態が改善し,自分で何かしようという気持ちになった。インターネットで障害者相談支援事業所を探して相談した。その後,障害福祉サービスの就労移行支援事業所を見学した。第一印象もよく,実際に体験利用して「行ってみたい!」と思い通い始めた。そこには同じように障害を持っている仲間がいて親近感があり,特に抵抗感はなかった。以前は単にお金が稼げればよいと思っていたが,通所するようになってから仕事に対する気持ちにも変化があった。長く続けられて,安心して働ける職場がよいと思うようになった。いま思うのは「もっと早く専門の病院に行っていればよかった」「障害があると分かったことが大きかった」ということ。現在,一般就労を目指して訓練や実習をしており,今後は老人施設の実習に行こうと計画している。一歩踏み出すためにどのような支援が必要だったかについては「発達障害を診断できる病院に早く行けるようになること」と答えている。

事例3 40代男性 高校を中退しひきこもりに

ひきこもり前 (小さい頃から我が強い性格)

小学校の頃からほかの人より我が強いと気付いていた。友人も多く,ゲームや外遊びをして楽しく過ごす。中学校ではバスケットボール部に所属。チームメイトから協調性が不足していると指摘され,不本意ながら直す努力をしていた。

ひきこもり期（体調不良から不登校～ひきこもり）

高校1年生の夏休み明けから、勉強を含めていろいろなことに気力が湧いてこなくなり成績も下がった。部活も9月頃から休部し、2年生の春に退部。2年生の夏休み明けから、教室に入ろうとするとお腹の調子が悪くなり、過敏性腸症候群と診断された。さらに息苦しさも感じ仕方なく保健室で過ごすうちに、不安で教室に入れなくなり不登校になった。自分も親もなぜこうなったのか分からず悩んでいた。3年生への進級が難しくなり、1年間休学した後、高校を中退。アルバイトを始めたが1か月程度で辞め、誰とも会わずに家にこもっていた。自宅にいても他人の視線が気になり、周囲の人が自分のことを噂しているのではないかと不安になった。ひきこもっている生活が良いこととは思わなかったがそうせざるを得なかった。

社会復帰段階（ひきこもりに居場所を提供するNPO法人を紹介される）

高校中退後、ひきこもりを対象とした居場所を提供するNPO法人を紹介され、何らかの助けが欲しかったため相談や日中活動の場として利用するようになった。

その後、体調もかなりよくなっていたので、知人に紹介された仕事に就き一人暮らしを始めた。しかし職場の上司に「戦力にならない」と退職をすすめられた。その後、いろいろな会社を転々としたが長続きせず自宅で過ごす。その頃、NPO法人で知り合った人から発達障害のことを聞き、「自分ももしかしたら」と思い、精神科に行くと「広汎性発達障害」と診断された。障害については社会人になってからも、よく他人と違う点を指摘されていたので覚悟はしていた。その後、障害者手帳を取得し、ハローワークで就労継続支援A型事業所を紹介され、雇用契約を結びサポートを受けながら就労している。今後は障害を理解してくれる一般企業で就労したいと考えている。一歩踏み出すためにどのような支援が必要だったか、については「じっくり関わってくれる支援機関が必要」と答えた。

事例4 40代男性 学校で孤立感を感じ不登校～ひきこもり

ひきこもり前（他人に合わせられない→いじめ→不登校に）

小さい頃から人に合わせるのが苦手。思ったことをすぐに口に出してしまうことや乱暴な振る舞いのせいで「困った子ども」と思われていた。親や学校の先生から怒られたり厳しい注意を受けたりしたが、納得できないことも多かった。

中学校2年生の時に転校。転校先でいじめられ、9月頃から不登校になった。親からは毎日のように「学校に行け」と、かなりきつい口調で言われ、「誰も自分のことを分かってくれない」と孤立感を持った。冬休み明けから卒業まで保健室登校。高校時代は中学でのいじめ体験が原因で人間不信となり、友達もなくなつた。高校卒業後、就職をしたかったが、社会に出る勇気がなく時間稼ぎのつもりで大学に進学した。

ひきこもり期（大学を中退し、ひきこもる～うつで精神科を受診）

大学に入学したが、ほとんど出席せず1年で中退。それから1年くらいは家にこもりきりで、テレビやゲーム、日記を書くなどして過ごした。家族はあきらめた感じで、特に何も言わなくなった。その後、家庭環境が変わり、買い物のため3日に1度外出するようになった。ある日、テレビでひきこもりの特集番組を見たことをきっかけに、精神科を受診し抗うつ薬を処方され服用するようになり、20代半ばで精神障害者保健福祉手帳を取得。

社会復帰段階（就職活動挫折～相談～発達障害の診断）

ひきこもりの相談やハローワークに通ってみたが継続できなかった。20代後半になり、「このまま30歳を迎えるのは嫌だ」と思い、生活困窮者自立支援法上の機関に相談。就労継続支援A型事業所を勧められ見学に行くと、「これならやれるかも」と思い、行ってみると自分よりも深刻な状況の人がいることが分かった。通所するうちに、仕事に対する後ろ向きな印象が変わり、「効率よく仕事をするにはどうしたらいいか？」など前向きに考えられるようになった。30代前半で精神科の通院先を変更し、そこで検査を受けて「発達障害」と診断された。子どもの頃から生きづらさを感じて疑問に思っていたことが、この時一気に解決した感じがした。

しばらく就労継続支援A型で働いていたが、一般就労を目指すため就労移行支援にコース変更し、一般企業で就労するためのビジネスマナーや心構えなど今まで知らなかったことを学んだ。現在は事業所から紹介された企業に就職し、前向きに仕事に取り組むことができている。一歩踏み出すためにどのような支援が必要だったか、については「他人からではなく自分から動くという意欲」と答えた。

表1：事例のサマリー

| | 事例1 | 事例2 | 事例3 | 事例4 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 開始年齢 | 17 | 19 | 17 | 19 |
| 社会復帰年齢 | 29 | 26 | 26 | 29 |
| ひきこもりの原因 | 学校になじめず不登校 | 専門学校で先生と折り合いが悪く不登校 | 高校で過敏性腸症候群になり不登校 | 学校でのいじめによる不登校 |
| 社会復帰のきっかけ | インターネットで自分の状態を相談したこと | 精神科を受診し発達障害と診断されたこと | 知り合いから発達障害について教えたもらったこと | テレビでひきこもりの特集をみて精神科を受診したこと |
| 社会資源 | 精神保健福祉センター、医療機関、障害者相談支援事業所、就労支援事業所 | 医療機関、障害者相談支援事業所、就労支援事業所 | NPO法人、医療機関、就労支援事業所 | 医療機関、生活困窮者自立支援法に基づいた相談室、就労支援事業所 |

考察

ひきこもり前～ひきこもり期について

本稿でとりあげた事例全てにおいて学校在学中に不登校が見られた。文部科学省による不登校の定義は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」となっている。川乗⁶⁾は「学生という社会的な所属があるうちは不登校と呼ばれ、修業年の終了や退学等で社会的な所属がなくなってしまうと、ひきこもりという名称に変わるだけで実際は不登校と呼ばれる中にひきこもりが存在している」と述べており学校在学中の支援の重要性について言及している。さらに、このことは斉藤⁷⁾も「学籍のある状態で登校しておらず家族以外の対人関係からも撤退している不登校事例が、卒業や退学によって学籍を失えばひきこもり状態へ移行する可能性

は高い。」と述べておりひきこもりと不登校の連続性が指摘されている。本事例においても、「学校にあまりなじめなかった」、「いじめの対象となった」、「協調性が不足していると指摘された」、「小さい頃から人に合わせるのが苦手」など発達障害とは診断されていなかったが、学齢期から障害に起因すると思われる生きづらさを感じている様子がかがわれた。中野⁸⁾は発達障害児の不登校について「不登校現象はそれまで当然登校するものと思っていた子どもが、子どもの成長とともに学校でのストレスを認識できるようになり、家庭の中へ回避したものである。この意味では通常の子どもたちと変わるところはないが、発達障害児は行動をパターン化して安定しようとする傾向が強い」と述べ要因を検討している。以上より発達障害によって学校生活においてストレスを感じ、その二次障害として不登校に至ったものと考えられる。ひきこもりは社会的な所属がない状態なので周囲の誰かが支援を求めないと当事者の存在を把握することが難しい。しかし、ひきこもりの予測因子を不登校と捉えて在学中に支援すれば将来のひきこもりリスクを低減することができるのではないかと推察する。

社会復帰段階について

すべての事例に共通していたのは、社会復帰の段階において精神科医療機関を受診している点である。事例の状況から考えると早期の受診が望ましいと思われたが、過剰なくらい発達障害という認識が広がっている現代と比較して10年以上前となると当事者や学校現場においても認識が低かったと予想される。また、身体的な目に見える疾患と比較して精神科は自己の認識が受診行動に大きな影響があるため未受診の期間が長くなったものと考えられた。この未受診を含めた未相談の期間が長いことは先述したとおりであり、やはり早期の介入が望まれる。

それぞれの事例においても当事者らはひきこもりの状態を決してよいものとは思っておらず何とか状況を打開しようとインターネットや相談機関などで社会復帰について調べたり相談したりという行動をとっていた。同居する家族に対しても申し訳なさを感じ、なかには後ろめたさから近隣の住民にもできるだけ会わないように生活をしていた者もいた。このことから家族や他者からの評価を過剰に気にする傾向があるとも考えられ、ひきこもり状態にある当事者の大きなストレスとなっていることが推察できる。

社会復帰のきっかけ及び社会資源については、自身の状態について知りたいという気持ちが芽生え、表1に示したような相談行動をとり、いずれも精神科において発達障害と診断されたことが大きいと思われる。それによって精神障害者保健福祉手帳を取得し障害者として就労支援や障害者雇用へとつながった。発達障害と診断されたときの心境についても、それぞれ「障害があっても不思議に思わない」、「もっと早く専門の病院に行っていればよかった」、「他人と違う点を指摘されていたので覚悟はしていた」、「子どもの頃から生きづらさを感じて疑問に思っていたことが、この時一気に解決した感じがした」と話しており、それまでの生活の経過によって障害受容には前向きであったと思われる。

また、近藤ら⁹⁾は会うことができたひきこもり当事者184名について、その約81%に精神医学的な診断が可能であったと報告している。これらの事例では発達障害と診断されたことによって既存の障害者の支援制度を利用した結果、社会復帰することができたと考えられる。これ以外にも何らかの精神医学的な問題が根底にありひきこもっている例が存在

すると思われる。したがって、SNSを含めた情報ツールを用いてひきこもりの啓発を行い利用できる社会資源を示すことによって、より早期に相談行動へ促すことがひきこもり支援には重要ではないだろうか。

おわりに

社会復帰したひきこもり経験者4名について社会復帰の過程から支援の現状と課題を検討した結果、ひきこもり早期の段階で相談行動へつなぐことが重要であることが示された。そのため1つの方法として、ひきこもる前の不登校を示した時点で見立てを行い医療及び福祉の支援を開始することが考えられた。また4名全員がひきこもりの支援制度ではなく障害者総合支援法上の制度を利用することによって社会復帰を果たしていた。したがって、ひきこもり当事者や保護者に対して容易にアクセスできる相談支援体制の構築やオンラインでの相談手段を含めて導入を検討することが早期の相談行動および社会復帰には重要ではないかと思われた。

最後に本研究の限界として、提示した4事例に関して長期のひきこもりや加齢に伴い社会復帰への行動につながった可能性も捨てきれない。今後、更なる研究により知見を重ねる必要がある。

〔参考文献〕

- 1) 齋藤万比古 (2010). ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン. 厚生労働科学研究費補助金 (こころの健康科学研究事業) 「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」報告書.
- 2) 内閣府 (2018). 子ども・若者支援地域協議会の設置状況. <http://www8.cao.go.jp/youth/model/> (参照 2018/10/29)
- 3) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 (2018). 平成29年度生活困窮者自立支援制度の実施状況調査集計結果. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000175536.pdf> (参照 2018/10/29)
- 4) 川乗賀也・目良宣・西谷崇ほか (2017). 地域におけるひきこもり支援の力の向上に関する一考察—岩手県A地域のひきこもり支援機関とスタッフへのアンケート調査を通して—. 精神医学, 第59巻第2号, pp. 153-157.
- 5) 近藤直司・清田吉和・北端裕司ほか (2010). 思春期ひきこもりにおける精神医学的障害の実態把握に関する研究. 「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」(主任研究者: 齋藤万比古). 平成21年度総括・分担研究報告書 (厚生労働科学研究 こころの健康科学研究事業). <http://www.ncgmkohndai.go.jp/subject/100/h21-jidouseisin.pdf> (参照 2018/10/29)
- 6) 川乗賀也 (2017). 社会的ひきこもり当事者の実態および保護者のニーズについての一考察. 精神医学, 第59巻第10号, pp. 953-958.
- 7) 齊藤環 (2014). 不登校・ひきこもりの「長期間を経たその後の状態」について. 臨床精神医学, 第43巻第10号, pp. 1481-1485.

- 8) 中野明德（2009）. 発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態—福島県における調査から—. 福島大学総合教育研究センター紀要, 第6号, pp. 9-16.

(2018.11.20 受稿, 2019.2.5 受理)

〔抄 録〕

社会的ひきこもりは、家族以外との誰とも関わらない状態が6ヶ月以上継続するという現象概念であり、そのため支援法に乏しい。また、ひきこもり当事者は社会との接触をさけていることが多く、自ら支援申請を行うことが難しい。これらの諸要因が相まって、公的機関によるひきこもりの支援が困難となっている。そこで本研究では、社会復帰をしたひきこもり経験者4名に対して半構造化面接を行い、事例研究をもとに、現状と課題の検討を行った。その結果、ひきこもり状態のまま未相談となっている期間が長いことが一番の問題であり、できる限り早期相談行動へつなげるような支援が求められていることが明らかとなった。そのためには、ひきこもり当事者やその家族に対して容易にアクセスできる相談支援体制の構築やオンラインでの相談手段について導入を検討することが、早期の相談行動および社会復帰につながることを示唆された。

〔論 説〕

教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討

—実習中に求められる自己受容性について(2)—

相 良 麻 里 相 良 陽 一 郎

大学における教員養成課程において、教育実習生は事前教育を受けているにもかかわらず、実際の実習場面では予想外の困難に出会い、戸惑ったという報告が多い(相良, 2007; 2009)。その原因として、従来の事前・事後教育ではあまり重視されてこなかったコミュニケーション・スキルの不足があるのではないかと考えられたが(相良, 2010; 2011; 相良・相良, 2012)、実際の実習における成績評価(他者評価)と実習生自身の自己評価をもとに、ENDCOREs(藤本・大坊, 2007; 主にコミュニケーション・スキルを測定する尺度)、KiSS-18(菊池, 2014; 主にソーシャル・スキルを測定する尺度)、そしてソーシャルスキル自己評定尺度(相川・藤田, 2005; コミュニケーション・スキルとソーシャル・スキルの両面を測定する尺度)を用いて教育実習生のスキルを測定し、検討した結果(相良・相良, 2013~2015)、不足しているのはコミュニケーション・スキルではなく、主にソーシャル・スキルなのではないかという可能性が高まっている。一般的にコミュニケーション・スキルとはコミュニケーションを円滑に行うために必要となる能力のことである(藤本ら, 2007)。またソーシャル・スキルとは、対人場面において適切かつ効果的に反応するために用いられる言語的・非言語的な対人行動と、そのような対人行動の発現を可能にする認知過程との両方を包含する概念であり、基本的にはコミュニケーション・スキルを包含する概念である(相川ら, 2005)。

さらに相良・相良(2016)は、ここで問題となっているソーシャルスキルとはどのようなものなのか、より広い観点から検討する必要があると考え、実習生の日常生活スキルと教育実習結果の関係について検討した。日常生活スキルとは、ライフスキルとも呼ばれるもので、「効果的に日常生活を過ごすために必要な学習された行動」(Brooks, 1984)、あるいは「人々が現在の生活を自ら管理・統制し、将来のライフイベント(人生における重要な出来事)をうまく乗り切るために必要な能力」(Danish, Petitpas & Hale, 1995)などと定義されている。また世界保健機関(WHO, 1997)はライフスキルを対人場面で展開される社会的スキルを内包した心理社会的能力と位置づけ、「日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」と定義している。従って日常生活スキル(ライフスキル)とは、コミュニケーション・スキルやソーシャル・スキルを含む、より広義な概念であるといえる(島本・石井, 2006)。この日常生活スキルと教育実習結果を分析した結果、新たにリーダーシップや感受性のほか、自己肯定感(self-affirmation)のスキルが重要であることが示された(相良ら, 2016)。

なお自己肯定感とは「自己に対して前向きで、好ましく思うような態度や感情」であり、いわゆる自尊感情(self-esteem; Rosenberg, 1965)に含まれるものである(田中・滝沢, 2010)。そして近年、この自己肯定感は学校教育場面の問題と結びつけて論じられることが多くなっている(吉森, 2015)。子どもの自己肯定感の低下が様々な問題事象の原因で

あるという指摘である。また、行政府や地方自治体においても児童・生徒の自己肯定感についての検討が多数なされている。例えば平成27年に公表された教育再生実行会議の第七次提言においても、これからの時代を生きる人たちに必要とされる資質・能力(求められる人材像)として、自己肯定感を醸成していくことの重要性が指摘されており(教育再生実行会議, 2015)、平成28年の専門調査会においても繰り返し自己肯定感についての検討がなされている(教育再生実行会議, 2016)。

そこで相良・相良(2017)は、平石(1990)により作成された「自己肯定意識尺度」(以後、他の尺度と区別するため、「自己肯定意識尺度[A]」と呼称する)を使用し、教育実習終了直後の大学生172名を対象に調査を行った結果、教育実習の成否に強く関わっているのは、自己肯定意識尺度[A]全体の合計値である自己肯定感(以後「自己肯定感[A]」と呼称する)の強さであると同時に、自己肯定意識尺度[A]の下位尺度である充実感、自己閉鎖性・人間不信、自己表明・対人的積極性の程度であることが明らかとなった。ただし、自己閉鎖性・人間不信は先行研究でも示されている①関係開始スキル(後述)に相当し、自己表明・対人的積極性は①関係開始スキルや②表現力スキル(後述)に相当するものと考えられるため、ここで新たに見いだされたのは自己肯定感(後述の⑦)と充実感(後述の⑧)の2点であると考えられた。

上記の一連の研究(相良, 2007; 2009~2011; 相良ら, 2012~2017)の結果をまとめると以下ようになる。様々なスキルのうち、①関係開始(既存のグループに気軽に入っていく、すぐに仲よくなれる能力・人と話すのが得意である能力・誰にでも気軽に挨拶できる能力)、②表現力(自分の気持ちを表情でうまく表現できる能力・相手にしてほしいことを的確に指示できる能力・自分の感情や気持ちを素直に表現できる能力・自分の衝動や欲求を無理に抑えない能力)、③問題対処(トラブルに対処できる能力・相手からの非難に対処できる能力・相手と上手に和解できる能力)、④関係維持(周りの期待に応じたふるまいができる能力・人間関係を第一に考える能力・友好的な態度で相手に接する能力)、⑤自律性(道徳的な判断に基づいて正しい行動をする能力・集団の先頭に立って皆を引っ張っていきける能力・周りとは関係なく自分の意見や立場を明らかにできる能力)、⑥感受性(困っている人を見ると援助したくなる傾向・他人の幸せを自分のことのように感じられる傾向)、⑦自己肯定感(自分のことが好きな傾向・自分のいままでの人生に満足している傾向)、⑧充実感(生活が非常に楽しいと感じる傾向・充実感を感じる傾向)の各スキル(括弧内は具体的な能力:効果が大きいと思われる順に列記)については、教育実習中に実習校側で重視される可能性が高い。

ただし改めて考えると、自己肯定意識尺度[A]において充実感(⑧)は自己肯定感(⑦)の下位尺度であるため、両者を独立したスキルとするのはやや問題があるかもしれない。この点については、本論の最後で改めて検討したい。

なお、自己肯定感に類似した概念として「自己受容性(self-acceptance)」がある。自己受容とは、もともとRogers(1951)が来談者中心療法の中で提案した自己意識のあり方で、簡単に言えば「ありのままの自己を受け入れること」であるが、臨床心理学的実践の中で非常に重要な概念のひとつである。実際Rogers(1961)は、来談者中心療法に関する多くの研究から得られた帰結として、自己の受容こそが心理療法の向かう方向のひとつで

あると強調している。一般的に成功した臨床実践においてクライアントは自己に対する否定的な態度が減少し、肯定的な態度が増加する。これはつまり、クライアントがやむを得ず渋々と躊躇いながら受容するだけでなく、本当に自分自身を好きになるということである。これは決して誇張的・自己主張的な自己愛ではなく、自分自身になることに静かな喜びを持つことと言える（ロジャーズ, 2005b: 83）。

また臨床実践以外においても自己受容性は重視されており、成熟したパーソナリティや心理的健康の一指標と考えられる（Rogers, 1951；板津, 1994；鈴木, 2010；春日, 2015）だけでなく、自己受容が良好な対人関係を築くことにつながるという（川岸, 1972；板津, 1994；2006；ロジャーズ, 2005a；2005b）。つまりあらゆる人にとって、心理的な健康状態を維持する上でも、自己実現を目指す上でも、適切な社会関係を築く上でも、自己受容した状態で臨むことは、たいへん重要なのである。

ただし、自己肯定感と自己受容の相違については、研究者により見解が大きく異なるため、簡単に定義することが難しい（田中ら, 2010）。自己受容したとしても必ずしも自己を肯定的に捉えるとは限らないし、自己肯定感を持っていても必ずしも自己受容した結果とは言えない場合もあり得る。ただしロジャーズの言うように、本当の自己受容をするならば、その結果として自己肯定感を持つことになるであろうし、それが適応的な行動につながるであろうことは予想できる。

上記の指摘を受け、相良・相良（2018）は、自己肯定感ではなく、自己受容性という側面から教育実習の成否を捉えるべく、宮沢（1987）により作成された「自己受容性測定スケール」（以後、他の尺度と区別するため、「自己受容性測定スケール [B]」と呼称する）を使用し、教育実習終了後の大学生 184 名を対象に検討を行った。その結果、自己受容性（以後「自己受容性 [B]」と呼称する）が高い実習生は対人相互作用に長けており、その点では高い客観的評価が得られた点は予想通りだったが、指導能力や勤務状況の面における客観的評価には必ずしもつながらないことが明らかとなった。その原因として、ひとつには、自己受容をするだけでは「自らの欠点を必ず改善する」とか、「苦手な面を何が何でも克服する」とかいったような必死さにつながりにくいため、どうしても客観的評価に結びつきづらいことが挙げられている。また、もうひとつの原因としては、自己受容性測定スケール [B] で測定している能力が調査対象者自身に関わる問題に終始しており、他者との関わりが重視される教育実習場面においては客観的評価に結びつきづらいことが指摘されている。実際、前々回の調査（相良ら, 2017）で使用した自己肯定意識尺度 [A] においても、主に他者との関係に関する「対他者領域」は教育実習の客観的評価と強く結びついていたが、主に自分自身に関わる「対自己領域」は部分的にしか客観的評価と結びついていない。つまり自己受容性測定スケール [B] で測定している自己受容性 [B] の高さは、上記の分類の「対自己領域」に相当するものと考えれば、両者の結果が似通っていたことは納得できる。

しかしこの相良ら（2018）の結果は、自己受容そのものが無意味ということではない。もし人が本当に自己受容しているならば、それは内発的・自然発生的に積極的な行動や態度の発現に結びつくはずである。また、自己受容することが結果的に他者受容につながり、それが円滑な相互作用に結びつくことはすでに述べた通りである。従って、自己受容にも「対他者領域」に相当する要素が含まれていても良いはずである。例えば宮沢（1978）や

板津 (1994) が提案する自己受容性尺度においては、下位尺度として「対人的領域」や「他者との関わり方」のような「対他者領域」に相当する項目が含まれている。

そこで本研究では、自己受容性を測定する尺度を変更し、板津 (1994) により作成された「自己受容尺度 (SASSV)」(以後、他の尺度と区別するため、「自己受容尺度 [C]」と呼称する) を使用することにした。この尺度は、生き方 (Fac. I) ・他者との関わり方 (Fac. II) ・情緒不安定でないこと (Fac. III) ・自信・自己信頼に欠けていないこと (Fac. IV) ・自分自身への満足感 (Fac. V) の5つの下位尺度から構成されている。今回この自己受容尺度 [C] を用いたのは、前述の通り、同じ自己受容性を測定する尺度ではあるが、前回使用した自己受容性測定スケール [B] とは異なり、他者との社会的な関わりの中で生じる事象について考慮した項目構成となっていることや、宮沢 (1978) などの先行研究を考慮した上で作成された尺度であることが主な理由である。

最終的には、これまで実施した結果 (相良ら, 2013~2018) もあわせて検討することにより、教育実習場面で必要となるスキルとはどのようなものなのかを明らかにした上で、今後の大学の教員養成課程においてどのような事前・事後指導を行うべきなのかを考えることが本研究の目的である。

【方法】

調査対象者

東京都内の女子大学および女子短期大学において、「教育実習の研究」科目を履修する学生 157 名。

アンケート調査項目

アンケートは2種類の質問項目から構成されている。

1つは教育実習生が自己評価を行うための6項目である (表1)。調査対象者に自らの実習についての自己評価を客観的な観点から100点満点で求めるのと同時に、その理由も述べさせている。本研究では、6つの自己評価項目に対する回答値 (最大値は100) を検討対象とした。この回答値が高いほど、調査対象者が自らの実習に関し成功感を抱いていることを示している。この項目は先行研究 (相良ら, 2018 など) と同一である。

2つめは、調査対象者の自己受容性を測定するための25項目である (表2)。これは板津 (1994) により提案された自己受容尺度 (ここでは自己受容尺度 [C] と呼ぶ) をそのまま利用している。アンケートにおいては、各項目が自分にどれだけ当てはまるか、5件法 (5: 当てはまる, 4: どちらかと言えば当てはまる, 3: どちらとも言えない, 2: どちらかと言えば当てはまらない, 1: 当てはまらない) で回答を求めた。表2では、全質問項目を下位尺度ごとにまとめて示したが、実際のアンケートでは項目番号順に提示されている。

自己受容尺度 [C] は、以下の5つの下位尺度が設定されており、それぞれ5項目から構成されている。

(Fac. I) 生き方: 「私は絶えず新しい経験を取り入れて自己の成長と発展を図る」「私はたとえ失敗しようとも直面する問題に立ち向かう」などの項目が含まれており、あらゆる

表 1 アンケート調査における自己評価項目

あなたの教育実習は、客観的に見て成功でしたか、失敗でしたか。
以下に挙げた側面それぞれについて、100点満点で採点してみましょう。
また、そのような点数になった理由もあわせて教えてください。

- (1) 生徒がよく理解できる授業を行うことができた。 ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
 - (2) 学習指導案通りに授業展開ができた。 ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
 - (3) 教材研究を十分に行って生徒に提示できた。 ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
 - (4) 生徒とのコミュニケーションがうまくとれた。 ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
 - (5) 先生方とのコミュニケーションがうまくとれた。 ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
 - (6) 教育実習全ての面において ____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
-

事象に対して主体的に努力し、自己実現を図るような生き方を問う下位尺度である。これは、前回使用した自己受容性測定スケール [B] の自己信頼尺度に近いが、より強く積極的に前進するような表現が多いことが特徴である。これはおそらく、前述の通り、本当の意味で自己受容をしていれば、その結果として、内発的・自然発生的に積極的な行動や態度の発現に結びつくことを前提にしたものであろう。

(Fac. II) 他者との関わり方：「私は現在の友人関係に満足している」「私は社会との関わりあいを失わない」などの項目に代表される通り、対人相互作用に関わる下位尺度である。これは前述の通り、十分な自己受容が良好な社会関係につながることを前提にしたものと考えられる。この下位尺度に相当する内容は、前回使用した自己受容性測定スケール [B] には含まれておらず、前々回使用した自己肯定意識尺度 [A] の「対他者領域」内にいくつか見いだすことができる。ただしここで注意したいのは、この下位尺度で測定される社会的な要素は、調査対象者自身の自己受容性と相互に影響しあっているという点である。つまり自己肯定感や自己受容性は、他者との関わりによって大きく影響を受ける一方、他者との関わり方にも大きな影響を与えるものでもあるため、自己肯定感や自己受容性を検討する場合は、調査対象者の内面に注目するだけでなく、他者との関係の中で生じる現象にも注目しなくてはならないのである (相良ら, 2017)。

(Fac. III) 情緒不安定でないこと：「私は落ち着きがない (逆転項目)」「私は感情的になりやすい (逆転項目)」などの項目に代表される通り、情緒の安定性に関わる下位尺度である。ロジャーズ (2005a) が指摘するように、自己受容と他者受容は相関関係にあり、自己受容ができていない状態では全ての体験が潜在的な脅威として防衛的に眺められることになり、他者の言葉や行動が脅威として体験・認知されることに対応するものと考えられる。つまり自己受容が不十分な場合は、些細な事象にも情緒不安定となりやすいが、自己受容が十分にできていれば情緒が安定することが予想されるのである。ただしここで注意しなくてはいけないのは、情緒の安定性は結果として生じるのであって、自己受容の原因ではないということであり、情緒不安定でなければすぐに自己受容性が高いとは限らないという点である。

(Fac. IV) 自信・自己信頼に欠けていないこと：「私は自分が正しいと思ったことでもなかなか主張できない (逆転項目)」「私は過度に遠慮がちである (逆転項目)」などの項目に代表される通り、自己への信頼に関わる下位尺度である。なお板津 (1994) は、この下位尺度に含まれる「私は必要以上に反省する傾向がある (項目番号4)」と「私は他人の意見に左右されやすい (項目番号12)」の2項目は逆転項目ではないとしているが、内容から考えてこれらは明らかに逆転項目であるとみなせるため、本研究ではどちらも逆転項目として扱っている。念のため、これらを逆転項目とした場合としない場合の2種類の分析を比較してみたが、有意差のパターンは両者で完全に同一であった。

(Fac. V) 自分自身への満足感：「私は自分が好きである」「私は現在の自分に満足している」などの項目に代表される通り、自分自身への満足感に関わる下位尺度である。これはあくまで自己を受容した結果の満足感であり、ロジャーズ (2005b) が指摘したような「自分自身になることに静かな喜びを持つこと」に相当するものと考えられる。この下位尺度に相当する内容は、前回使用した自己受容性測定スケール [B] には含まれておらず、前々回使用した自己肯定意識尺度 [A] の充実感に近いものを見いだすことができる。しかし、自己肯定意識尺度 [A] の充実感の項目 (相良ら, 2017) を見てみると「生活がすごく楽しいと感じる。」「わだかまりがなく、スカッとしている。」「自分はのびのびと生きていると感じる。」「自分の好きなことがやれていると思える。」などの項目があり、今回の自分自身への満足感 (Fac. V) 尺度とは比べものにならないくらいに主体的・積極的・肯定的な表現が見られる。こうした差異が、自己肯定感と自己受容性の差異に相当するのかもしれない。

本研究では、各質問項目への回答値 (1~5の値をとる) を、下位尺度ごとに合計したものを下位尺度得点 (範囲：5~25)、そして全項目の合計を自己受容性得点 (範囲：25~125；以後「自己受容性 [C]」と呼称する) とした。いずれも得点が高いほど当該の尺度があらゆる側面が強いことを示している。

なお板津 (1994) においてはこの他に、下位尺度得点バランス値 (DBS; Distance Balance Score) などを指標に加えているが、本研究では検討対象から除外している。この指標はもともと個人の下位尺度得点間のバランス状態を捉えることを目標としたもので、尺度合計点と同じであっても、下位尺度得点バランスが異なれば、全体としての自己受容状態が異なるのではないかという仮説から設けられたものであったが、その後の検討によれば、他の諸概念との関連性が認められないことが多かったという (板津, 2006)。念のため、本研究でも DBS と他の指標との関連性を計算したが、全ての指標において有意な関連を見いだすことはできなかった。

教育実習の成績評価

各実習校から得られた教育実習成績評価表を用いた。評価表からは、総合評価 (A, B, C) のほか、(I) 教授・学習の指導、(II) 生徒の指導、(III) 教師としての適性、(IV) 勤務の状況、の4つの評価軸による成績が得られる。

(I) ~ (IV) の評価軸については、それぞれ5つの下位項目から構成されており、各下位項目が5点満点で評価されている。例えば、(I：教授・学習の指導) については、教材研究・学習指導案・授業中の態度など、(II：生徒の指導) については、生徒の理解・

表2 自己受容尺度 [C] (板津, 1994)

| 下位尺度 | 質問紙での 項目番号 | 質問項目 |
|--|---------------|-----------------------------|
| Fac. I：生き方 | 1 | 私は自分の意志で物事を決定できる |
| | 6 | 私は何事にも努力をおこたらない |
| | 13 | 私はたとえ失敗しようとも直面する問題に立ち向かう |
| | 17 | 私は絶えず新しい経験を取り入れて自己の成長と発展を図る |
| | 21 | 私は具体的な目標をかかげて実行してみようとする |
| Fac. II：他者との関わり方 | 2 | 私は現在の友人関係に満足している |
| | 8 | 私は社会的である |
| | 11 | 私は社会との関わりあいを失わない |
| | 18 | 私は人との付き合いが良い |
| | 22 | 私は他人を信頼できる |
| Fac. III：情緒不安定でないこと (全て逆転項目) | 3 | 私は他人の行為にすぐに批判的になる |
| | 7 | 私は落ち着きがない |
| | 14 | 私は衝動的になりやすい |
| | 19 | 私は感情的になりやすい |
| | 23 | 私は人をおさえつけようとする傾向が強い |
| Fac. IV： 自信・自己信頼に欠けていないこと (全て逆転項目) | 4 | 私は必要以上に反省する傾向がある |
| | 9 | 私は自分が正しいと思ったことでもなかなか主張できない |
| | 12 | 私は他人の意見に左右されやすい |
| | 15 | 私は神経過敏である |
| Fac. V：自分自身への満足感 | 24 | 私は過度に遠慮がちである |
| | 5 | 私は自分が好きである |
| | 10 | 私は現在の自分に満足している |
| | 16 | 私は現在の親子関係に満足している |
| | 20 | 私は自己の体質改善を図りたい (逆転項目) |
| | 25 | 私の心はくつろいだゆったりとした状態にある |

学級経営・生徒の生活に対する指導など、(Ⅲ：教師としての適性)については、研究意欲・責任感・協調性など、(Ⅳ：勤務の状況)については、態度・熱意・誠実さなどが、それぞれ下位項目として設定されている。本研究では、(Ⅰ)～(Ⅳ)の評価軸ごとの下位項目の合計点を求め、それを各評価軸の得点とした。最低点は5点、最高点は25点である。ここでは得点が高いほど、その評価軸に関し高い評価が与えられていることを意味する。

手続き

「教育実習の研究」授業におけるレポート課題として、上記に述べたようなアンケートに回答することが求められた。回答に際しては、アンケートの回答結果が今後の授業運営や学生指導に活かされること、また研究活動における基礎資料とされることが告げられた。

具体的には、2018年7月の「教育実習の研究」授業時に履修者に対し調査の説明がなされ、実習が前期中に終了する場合は2018年8月末までに、実習が後期になる場合は実習終了後2週間以内に、アンケートに回答して提出するように求めた。最終的に157名が期限内に提出したが、5名には回答に不備があったため除外し、残る152名を調査対象とした。

【結果】

アンケートにおける調査対象者の回答結果と、成績評価の関係を表3に示した。今回調査対象とした152名を総合評価で分類すると、A評価が97名、B評価が51名、C評価が4名であった。表3では総合評価別に、自己受容尺度 [C] における下位尺度 (Fac. I~V) およびその合計 (自己受容性 [C]) における得点の平均および標準偏差を示した。

尺度ごとに、総合評価 (A, B, C) を独立変数 (級間要因) とする一元配置分散分析を行ったところ、全ての下位尺度および合計値に関する主効果は有意にならなかった [$F(2,149) < 1$; $F(2,149) < 1$; $F(2,149) < 1$; $F(2,149) = 1.822$; $F(2,149) < 1$; $F(2,149) = 1.292$, すべて *n.s.*]。つまり、総合評価と自己受容尺度 [C] の間に有意な連関は見られなかった。

表3 評価段階ごとの自己受容尺度 [C] 得点

| 下位尺度 | 総合評価 | | |
|----------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | A評価 [n=97] | B評価 [n=51] | C評価 [n=4] |
| Fac. I : 生き方 | 19.63 (3.38) | 19.29 (3.09) | 20.25 (4.65) |
| Fac. II : 他者との関わり方 | 20.00 (3.08) | 20.06 (2.86) | 18.75 (5.97) |
| Fac. III : 情緒不安定でないこと | 17.28 (3.41) | 16.78 (3.51) | 18.25 (5.12) |
| Fac. IV : 自信・自己信頼に欠けていないこと | 15.30 (3.57) | 14.80 (3.58) | 18.25 (2.75) |
| Fac. V : 自分自身への満足感 | 15.92 (3.41) | 15.82 (3.02) | 14.25 (2.36) |
| 自己受容性 [C] (合計) | 88.12 (10.73) | 86.76 (9.92) | 89.75 (16.21) |

セル内の数値は各尺度得点の平均、括弧内は標準偏差。

次に表4で、成績の下位評価軸 (I~IV) および自己評価項目 (1~6) と自己受容性の関係を検討するため、相関係数の一覧を示した。表中では、自己受容尺度 [C] の下位尺度得点 (Fac. I~V) および全項目の合計得点 (自己受容性 [C]) と各評価項目の相関係

表4 成績の下位評価および自己評価と自己受容尺度 [C] の相関係数

| 自己受容尺度 [C] および下位尺度 | 成績の下位評価軸 | | | | 自己評価項目 | | | | | |
|------------------------------------|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|--|-------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------|
| | (I) 教授・学 習の指導 | (II) 生徒の 指導 | (III) 教師とし ての適性 | (IV) 勤務の 状況 | (1) 生徒がよく 理解できる 授業を行うこ とができた。 | (2) 学習指導 案通りに授業 展開ができた。 | (3) 教材研究 を十分に行っ て生徒に提示 できた。 | (4) 生徒との コミュニケーションが うまくとれた。 | (5) 先生方と のコミュニ ケーションが うまくとれた。 | (6) 教育実習 全ての面にお いて |
| Fac. I : 生き方 | .095 | .116 | .152 | .236** | .235** | .101 | .210** | .350** | .255** | .251** |
| Fac. II : 他者との 関わり方 | .093 | .113 | .133 | .160* | .293** | .221** | .237** | .413** | .398** | .326** |
| Fac. III : 情緒不 安定でないこと | .032 | .080 | .080 | .083 | .073 | .277** | .189* | .065 | .106 | .198* |
| Fac. IV : 自信・ 自己信頼に欠け ていないこと | -.045 | .083 | .054 | .026 | .046 | .074 | .086 | .240** | .037 | .077 |
| Fac. V : 自分自身 への満足感 | .076 | .165* | .126 | .143 | .067 | .180* | .182* | .168* | .161* | .192* |
| 自己受容性 [C] (合計) | .076 | .175* | .170* | .200* | .219** | .267** | .282** | .384** | .293** | .324** |

* $p < .05$, ** $p < .01$

数が示してあり、無相関検定に基づく有意な相関には*印が付してある。

なお総合評価（A, B, C）と成績の下位評価軸（I～IV）の関係を確認するため、下位評価軸の成績ごとに、総合評価を独立変数（級間要因）とする一元配置分散分析を行ったところ、全ての主効果が有意となり [$F(2,149)=101.37$; $F(2,149)=61.56$; $F(2,149)=114.71$; $F(2,149)=45.72$, すべて $p<.001$]、多重比較による下位検定の結果、全ての組み合わせにおいて0.1%水準の有意差（ $A>B>C$ ）が得られた。つまり、高い総合評価を得た実習生ほど、全ての下位評価軸においても高い評価を得ていることがわかる。

最後に、教員採用試験合格者とそれ以外の比較を表5および表6に示した。今回調査対象とした152名のうち、現時点で筆者の把握している合格者（期限付きも含む）が32名、それ以外（不合格および試験を受験しなかった者）が120名であった。

表5では、教育実習における総合評価（A, B, C）ごとの合格者およびそれ以外の人数を示した。総合評価と合否結果の連関を調べる際、C評価の人数が非常に少ないため、B評価とC評価をプールしたB+C評価（合格者7名/それ以外48名；合格率12.7%）とA評価（合格者25名/それ以外72名；合格率25.8%）の2カテゴリ構成に基づき、フィッシャーの直接確率検定を行った結果、5%水準で有意だった [$p<.05$]。つまり、総合評価と教員採用試験の間には有意な連関があり、A評価を受けた実習生のほうが採用試験に合格する確率が高いことがわかる。

表5 教員採用試験結果と総合評価の関係

| 総合評価 | 教員採用試験結果 | | 合計 |
|------|------------|-------------|--------------|
| | 合格 | 不合格・未受験 | |
| A評価 | 25 (16.4%) | 72 (47.4%) | 97 (63.8%) |
| B評価 | 7 (4.6%) | 44 (28.9%) | 51 (33.6%) |
| C評価 | 0 (0.0%) | 4 (2.6%) | 4 (2.6%) |
| 合計 | 32 (21.1%) | 120 (78.9%) | 152 (100.0%) |

セル内の数値は人数、括弧内は合計人数に対する%。

表6では、成績の下位評価軸（I～IV）・自己評価項目（1～6）・自己受容尺度[C]における下位尺度（Fac. I～V）および合計（自己受容性[C]）それぞれにおける得点の平均および標準偏差を示した。全ての尺度において、合格かそれ以外かを独立変数とする対応のないt検定を行い、有意差が見られたもののみ表6の右端にt値を表示した。なお表6の得点平均を見ると、有意差の有無にかかわらず、全ての組み合わせにおいて合格者のほうが高い数値を示していた。

【考察】

自己受容性と総合評価の関係について

今回の結果では、いずれの下位尺度および合計値においても、総合評価（A, B, C）の主効果が得られなかった（表3）。これはある意味当然ではあるが、主観的な自己受容

表6 教職採用試験合格者とそれ以外の対象者の比較

| | 教職採用試験結果 | | t 値 (有意なもののみ) |
|----------------------------|---------------|--------------------|------------------------|
| | 合格 [n=32] | 不合格・未受験 [n=120] | |
| 【成績の下位評価軸】 | | | |
| (I) 教授・学習の指導 | 21.47 (2.68) | 20.17 (3.45) | $t[150]=1.98, p<.05$ |
| (II) 生徒の指導 | 20.44 (3.11) | 19.48 (3.38) | |
| (III) 教師としての適性 | 21.84 (2.69) | 20.64 (3.64) | |
| (IV) 勤務の状況 | 23.56 (2.05) | 23.08 (2.91) | |
| 【自己評価項目】 | | | |
| (1) 生徒がよく理解できる授業を行うことができた。 | 67.97 (13.25) | 66.32 (13.42) | |
| (2) 学習指導案通りに授業展開ができた。 | 78.28 (11.82) | 70.19 (17.49) | $t[150]=2.47, p<.05$ |
| (3) 教材研究を十分に行って生徒に提示できた。 | 72.81 (14.92) | 66.32 (17.38) | $t[55.62]=2.11, p<.05$ |
| (4) 生徒とのコミュニケーションがうまくとれた。 | 80.31 (11.50) | 71.03 (15.46) | $t[150]=3.17, p<.01$ |
| (5) 先生方とのコミュニケーションがうまくとれた。 | 80.00 (10.70) | 71.04 (18.31) | $t[150]=2.65, p<.01$ |
| (6) 教育実習全ての面において | 78.16 (10.59) | 73.41 (13.07) | $t[58.80]=2.14, p<.05$ |
| 【自己受容尺度 [C]】 | | | |
| Fac. I: 生き方 | 20.69 (2.42) | 19.23 (3.44) | $t[150]=2.26, p<.05$ |
| Fac. II: 他者との関わり方 | 21.75 (2.30) | 19.52 (3.10) | $t[150]=3.80, p<.01$ |
| Fac. III: 情緒不安定でないこと | 17.34 (3.25) | 17.08 (3.54) | |
| Fac. IV: 自信・自己信頼に欠けていないこと | 15.59 (3.35) | 15.11 (3.64) | |
| Fac. V: 自分自身への満足感 | 16.63 (3.28) | 15.63 (3.23) | |
| 自己受容性 [C] (合計) | 92.00 (9.40) | 86.57 (10.60) | $t[53.97]=2.83, p<.01$ |

セル内の数値は各尺度得点の平均、括弧内は標準偏差。

性の高低だけで客観的な総合評価が決まる訳ではないことを示している。

なお総合評価と成績の下位評価軸に関する分散分析の結果、A・B・C評価全ての組み合わせにおいて有意差が得られたが、これもある意味当然で、総合評価が高いものほど成績の下位評価軸も高いことを示しており、これは総合評価と下位評価軸の結果に矛盾がない（実習校の指導教員が適切な評価をなさっている）ことが確認できたことになる。

自己受容性と成績評価（下位評価軸）の関係について

自己受容尺度 [C] と成績の下位評価軸 (I～IV) についてみると (表4左側)、合計得点 (自己受容性 [C]) と下位評価軸 (II)・(III)・(IV) の間に有意な相関が見られた [$r=.175, r=.170, r=.200$] (表4左最下行)。このことから、自己受容性 [C] の高い実習生は、教授・学習の指導 (I) 以外の面で比較的高い評価を得ていることが分かる。

生徒指導面 (II) については、前述の通り、自己受容性が高いと円滑な対人相互作用に長けるとい側面が良い効果をもたらしたものと考えられる。生徒指導においては、生徒1人1人のパーソナリティをよく理解し、適切な対人相互作用を行う必要があるが、そこで自己受容性 [C] の高さが生かされているのであろう。これと同様の結果は、これまで

の自己肯定感 [A] (相良ら, 2017) や自己受容性 [B] (相良ら, 2018) に関する検討でも一貫して認められており、実習時に必要なスキルの検討において重要な観点となるであろう。また、教師としての適性 (Ⅲ) についても同様で、これまでの検討で一貫して認められる傾向である。つまり自己を受容する／肯定できる態度は、教師としての適性の1つと捉えられているとみなして良いのではないと思われる。

一方、勤務の状況 (Ⅳ) についてはやや様相が異なり、前々回の自己肯定感 [A] と今回の自己受容尺度 [C] では評価につながっているものの、前回の自己受容性測定スケール [B] では評価につながらなかった。これはおそらく、前回と今回の尺度構成の違いによるものであろう。特に前回の自己受容性測定スケール [B] では、冒頭で述べたとおり、「自らの欠点を必ず改善する」とか、「苦手な面を何が何でも克服する」とかいったような必死さについてや、他者との関わりに相当する「対他者領域」について測定していなかったのに対して、今回の自己受容尺度 [C] では、生き方 (Fac. I) や他者との関わり方 (Fac. II) のように、必死さや「対他者領域」についても測定していることがこのような結果に結びついたものと考えられる。実際、(Fac. I) と(Fac. II) どちらの下位尺度得点も (Ⅳ) 軸と有意な相関 [$r=0.236$, $r=0.160$] を示していることから上記の点が確かめられよう (表4左中段)。

ただし今回、教授・学習の指導 (Ⅰ) との相関は低く、自己受容性 [C] が評価されることはなかった。この (Ⅰ) 軸には、教材研究・学習指導案の作成などの評価が含まれており、具体的な授業準備作業や事前学習の力量などが問われるため、自己を受容し前向きに努力するだけでは評価につながらないのであろう。なお前々回の自己肯定感 [A] においては、尺度の中に①関係開始・②表現力・⑧充実感の各スキルが含まれていたため、この (Ⅰ) 軸の評価も有意となっていたのではないかと考えられる。残念ながら前述の通り、今回の自己受容尺度 [C] には、上記①・②・⑧については弱い表現で含まれているのみであり、それが (Ⅰ) 軸の評価につながらなかったものと思われる。

自己受容尺度 [C] の下位尺度と自己受容性 [C] (合計) の関係について

自己受容尺度 [C] の下位尺度のうち、情緒不安定でないこと (Fac. III) と自信・自己信頼に欠けていないこと (Fac. IV) については、成績の下位評価軸 (Ⅰ～Ⅳ) と全く有意な相関が見られなかった (表4左側)。有意でないため、明確な理由を示すことは難しいが、前述の通り、(Fac. III) については、情緒不安定性が不完全な自己受容の結果の1つでしかなく、必ずしも情緒不安定性と自己受容性が直接結びつかない点が影響している可能性がある。また (Fac. III) と (Fac. IV) の両方に共通する点として、全項目が逆転項目であり、「～でないこと」という下位尺度名からも分かる通り、消極的な側面を測定する尺度であることも影響しているように思われる。「～でないこと」が「～であること」とは限らないため、積極的に肯定する尺度ほどの検出力を持たない可能性がある。

また、自己受容尺度 [C] の下位尺度のうち、生き方 (Fac. I) ・他者との関わり方 (Fac. II) ・自分自身への満足感 (Fac. V) の3つについても、いずれも自己受容していれば観察できると考えられる側面を扱った尺度ではあるが、成績の下位評価軸 (Ⅰ～Ⅳ) と部分的にしかなり有意な相関が見られなかった。これはおそらく、いずれの側面も自己受容性の結果として生じるものではあるが、もし自己受容をしていなかった場合でも別の要因によって引き起こされうる内容であったことが原因ではないと思われる。例えば、もし自己受容

がなされていなかったとしても、努力次第で主体的で積極的な生き方は可能であるし (Fac. I)、社会環境に恵まれていれば他者との関わりに満足するかもしれないし (Fac. II)、もともと能力が高ければ自己への満足感も高いかもしれない (Fac. V)。

ただし、個々の下位尺度だけに注目すれば、何らかの別な要因によって影響を受けることがあるかもしれないが、合計点 (自己受容性 [C]) は別である。本当の自己受容がなければ全ての下位尺度 (Fac. I~Fac. V) で求める要素を同時に満たすことは難しいであろう。つまり、下位尺度に必ずしも有意な相関はないとしても、合計としての自己受容性 [C] 得点は、実際の調査対象者の自己受容性の程度をかなりよく反映したものになっていると考えてよいのではないだろうか。しかし、田中ら (2010) が指摘するように、現状では自己受容性についての見解が定まっていない以上、今回の自己受容尺度 [C] 以外にも、より妥当性の高い自己受容性尺度が存在する可能性もあり、今後引き続き検討していく必要がある。

自己受容性と満足感・充実感の関係について

自己受容尺度 [C] の下位尺度のうち、自分自身への満足感 (Fac. V) 尺度については、辛うじて (II) 軸と相関を示すとどまった。この結果は、自己肯定意識尺度 [A] の充実感尺度が客観的評価と強い相関を示したのとは対照的である。これについては、おそらく前述の通り、充実感尺度が極めて主体的・積極的・肯定的な表現によって自己への満足感を測定していたのに対し、今回の自己受容尺度 [C] の (Fac. V) が比較的穏当な表現にとどまっていたことが影響しているものと考えられる。

ただし充実感に関しては相良ら (2017) も述べているように、単に日々の生活を極めて楽しく充実感に満ちていると感じてさえいれば良いというものではない。おそらく教育実習を行うこの時期の実習生は様々な課題 (難題) に取り組む必要があり、個人差はあろうが比較的高い精神的負荷のもとにあると考えられるが、それにもかかわらず充実感が高いということは、日々の課題に真剣に取り組み、着実に課題を解決していきながら、そうした日々に関わる意義を認め、やりがいをもって受け止めていることの証左であろう。もし日々の課題から逃避し、形だけのやりくりで臨んでいるとすれば、到底充実感を高くすることはできないであろう。そうしてみれば、充実感が高い実習生は結果として優れた実習結果を残すことになり、客観的な成績評価も高くなることも容易に予想できる。よって充実感の取り扱いについては注意が必要で、単に実習生の充実感を高めればよいということではなく、日々充実感をもって暮らせるような生き方を模索させることがまず必要になる。言い換えれば、充実感と成績評価の高さは見かけ上の相関であり、その背後には充実感が高まるような真剣な取り組みが潜在要因として想定できるのである。

では実習生に充実感をもたらす潜在要因とは何か。可能性の1つとして挙げるとすれば、それは自己受容ではないであろうか。冒頭に述べたように、本当の意味で自己受容ができれば、人は自己に対する否定的な態度が減少し、ありのままの自分自身でいることに喜びを感じるとともに、内発的・自然発生的に積極的な適応行動や適切な態度の発現に結びつくはずであり、それは心理的な健康状態を維持する上でも、自己実現を目指す上でも、適切な社会関係を築く上でも役立つのである。これが強い充実感や満足感として現れると考えれば納得がいく。

ただし上記のようなメカニズムとは別に充実感が評価されるとすれば、単純に教師はポ

ジティブな感情を中心にして授業展開することが重要で、ネガティブな面はあまり表明しないことが求められることの反映かもしれない。楽しそうに話す教師の授業は皆が聞きたいし、つまらなそうに話す教師の授業は誰も聞きたくないため、単純に教師の見かけ上の充実感が授業運営に影響する可能性がある。その点が評価されているのだとすれば、表面的にでも笑顔を作り、楽しそうなテンションで授業すれば評価される可能性もある。ただし今回のデータを提供している実習校の指導教員が、そうした表面的なイメージで評価を決めるとは考えにくい。

いずれにせよ、充実感を持つという態度は、教育実習において重要な意味があることは確かであり、冒頭に述べたスキルの中に⑧充実感を含めることは問題ないものと思われる。ただし上述の通り、充実感と自己受容性・自己肯定感がどのような関係にあるのか未だ明確ではないことと、自己肯定意識 [A] の中に充実感が含まれる可能性が高いこと、しかし自己受容性と充実感はある程度区別できること、そしてこれまでの複数の調査にわたって自己受容性の高さが他者受容につながり、結果的に円滑な対人相互作用につながるということが確認されていることなどを考慮すると、前回までは「⑦自己肯定感」としていたものを修正し、「⑦自己受容性」に変更した方が良いであろう。

自己受容性と自己評価項目の関係について

調査対象者が自らの実習についての自己評価を客観的な観点から行った自己評価項目(1～6)と合計得点(自己受容性 [C])の関係に注目すると(表4右側)、自己評価項目の全て(1～6)との相関 [$r=.219, r=.267, r=.282, r=.384, r=.293, r=.324$] が有意であった(表4右最下行)。つまり自己受容性が高い者ほど、自らの良い面に目を向けて受容し、好ましく思うことができるため、様々な面で実習がうまくできたと感じ、自己評価項目でも高い評定を行うのであろう。しかし前述の通り、高い自己受容性だけでは客観的評価に結びつかない場合があることに気づいていない。これは実習校側の認識と実習生側の認識の間にズレがあることを示しており、こうした傾向はこれまでの研究(相良ら, 2013～2018)でもたびたび観察された通りで、教育実習の事前・事後指導において留意すべき点である。

教員採用試験合格者とそれ以外の対象者の比較について

今回の調査対象者のうち32名が教員採用試験合格者であった。表5の通り、教育実習において高い総合評価を得た実習生は、採用試験に合格する確率が高いことがわかった。ただし「不合格・未受験」の中には、教員としての適性がありながら教職を選ばなかった(未受験だった)者も含まれるため、本来であればさらに強い連関が見られていたかもしれない。この結果から、教育実習における総合評価は、ある程度正確に教員採用試験の合否を予測する指標であるとみなすことができる。

ところが表6(上段)に示すように、成績の下位評価軸(I～IV)では、教授・学習の指導(I)のみが試験の合否と関わっており、それ以外の評価軸(II～IV)は有意な連関が見られなかった。総合評価とは異なり、下位評価軸(II～IV)は合否の予測に役立たないことが分かる。ただし教授・学習の指導(I)については、前述の通り、教材研究・学習指導案の作成などの評価が含まれており、具体的な授業準備作業や事前学習の力量などが問われるため、試験の合否に関わる能力に近い尺度なのであろう。この結果は、主観的

な尺度である自己受容性 [C] が (I) 軸とは相関せず、(II～IV) 軸とは有意な相関を示した結果 (表4) と真逆であり、極めて対照的なのも興味深い。

しかし、さらに興味深いのは表6 (中段) に示した自己評価項目 (1～6) の結果で、ここではほとんどの項目 (2～6) が合否結果と有意な関連を示した。ここだけを見ると、実習校が行う客観的評価よりも、実習生自身が行う自己評価のほうが合否結果を予測する指標として優れているようにも見える。もちろん、実習校の評価軸 (I～IV) と実習生の自己評価項目 (1～6) は異なる内容なので、単純な比較はできないが、基本的に実習生は優れたメタ認知的モニタリング能力 (三宮, 2008) を有しており、我々が予想するよりも正確に自身の力量について見定めているのかもしれない。なお、手続きでも述べた通り、本調査の対象者はほとんどが採用試験の結果が出る前にアンケートに回答しているため、採用試験の合否結果が自己評価に影響を与えているという可能性は低い。

最後に表6 (下段) に示したのは、自己受容尺度 [C] における下位尺度 (Fac. I～V) および合計 (自己受容性 [C]) の結果であるが、ここでも生き方 (Fac. I) や他者との関わり方 (Fac. II) の下位尺度に加え、自己受容性 [C] 得点 (合計) の3つが合否結果と有意な関連を示した。この結果は重要な意味を持っており、自己受容性の高さが採用試験の合否に関係していることを示している。つまり、勤務の状況 (IV) に関する考察でも述べたのと同様、「自らの欠点を必ず改善する」とか、「苦手な面を何が何でも克服する」とかいったような必死さ (Fac. I に相当する側面) や、他者との関わりに相当する「対他者領域」における能力 (Fac. II に相当する側面) を含んだ自己受容性の高さ (自己受容性 [C] 得点) が、教員採用試験の合否に影響する可能性を示唆している。

しかし先行研究を見てみると、ソーシャルスキル (相良ら, 2015) や自己肯定感 [A] (相良ら, 2017) では、教員採用試験との有意な関連は見られなかった。従って、対人場面において適切かつ効果的にふるまうためのソーシャルスキルや、自己肯定意識尺度 [A] で測定しているような、欠点も受け入れた自己肯定感 [A] を持つだけでは、教員採用試験に合格できるほどの実力には結びつかないということである。今回使用したように、ありのままの自分を受容し、その上で自己の向上・成長を目指す態度があってはじめて合格に結びつく実力を手に入れることができるのであろう。

ただし、今回と同様の結果は、相良ら (2016) による日常生活スキルでも得られている。つまり日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力 (日常生活スキル) が高い実習生は教員採用試験に合格しやすく、特に、友人に相談したり本音で物事を言い合ったりできる (= 親和性スキルが高い) 実習生や、自己受容性・自己肯定感の高い (= 自尊心スキルが高い) 実習生は合格しやすいということが示されている。確かに日常生活スキルが高いからこそ、忙しい中でも効率的に試験対策や勉強を行えた可能性は高く、分からない点などを友人に相談することができたほうが試験で高い点数をとることができたであろうし、自分の現状を偽らずに受け入れることで、正しく現状を把握し、自分の弱点を克服するなど、試験対策を効果的に行うことができたであろう。しかしここで有意となった要素が「ありのままの自分でいられること」(親和性) と、「自己受容・自己肯定できること」(自尊心) である点は、Rogers (1961) の言う「純粋性 (genuineness)」や「自己一致 (congruence)」に相当するものと考えられ、非常に興味深い。やはり本当の意味で自己受容ができれば、人は内発的・自然発生的に積極的・

適応的に行動し、自己実現を目指すものなのであろう。

ただし基本的に試験の合格は、事前にどれだけしっかりと試験対策ができたかによって決まるものであるため、試験対策として知識面での準備や面接のトレーニングなどを行う上で、上記の要素がプラスの効果をもたらしたものと考えるのが現実的かもしれない。

教育実習に関する効果的な事前・事後指導とは

現在大学の教員養成課程において、教育実習に関わる事前・事後教育は様々な場面で行われているが、本研究の結果から、今後それらの指導をより効果的に行うための手がかりは得られるのか、考えてみたい。

第一に、前々回の自己肯定感 [A]、前回の自己受容性 [B]、そして今回の自己受容性 [C] 全てを通して認められた傾向として、十分な自己肯定や自己受容が、他者受容を経て良好な対人相互作用につながりやすいこと、そしてそれが客観的評価に結びつきやすいことは重要な観点である。これは冒頭で述べたようなコミュニケーションの問題を解決するための有効な手がかりとなる可能性も高い。従って、これを念頭に置いた事前・事後指導は有効であろう。

第二に、自己受容性をもつマイナス面として、実習生が比較的高い自己評価をもちやすく、それが実習校からは評価されづらい点が挙げられる。これは従来の研究（相良ら、2013～2016）で繰り返し検討されてきたように、実習生が重視するスキルと実習校の指導教員が重視するスキルにズレが生じるという問題と重なる点である。今回も一部のスキル（I：教授・学習の指導）においてこうした現象が認められた。こうした認識のズレが、実習期間中に実習生が戸惑いを感じる原因となると考えられ、今後の事前学習内容を検討する場合に考慮する必要があるだろう。ただし今回の教員採用試験の合否のように、実習生の自己評価がかなり正確な予測となっている場合もあり、単に実習生のメタ認知が未熟であると決めつけることはできない。こうした点を念頭に置いた事前・事後指導が求められる。

第三に、自己受容性については、自己肯定感や自尊心との関係性も含め、さらなる検討が必要であることがあげられる。現在のところ、自己受容性や自己肯定感がどのようなスキルから構成されているのか、研究者の間でも意見の一致が得られておらず、測定する尺度にも様々なものが存在している。この3年間で、自己肯定意識尺度 [A]・自己受容性測定スケール [B]・自己受容尺度 [C] と3種類の類似した尺度を使用してきたが、それぞれ異なる自己受容性・自己肯定感の考え方の上に成り立っており、そこから得られた結果も異なるものであった。しかし本研究では、教育実習における客観的な評価、教員採用試験における合否結果への影響、そして先行研究における様々な知見などを慎重に考慮すると、実習生にとって最も重要なのは、表面的な自己肯定ではなく、本当の意味での自己受容である、と考えるのが妥当であるように思われる。従って従来、重要なスキルとして「⑦自己肯定感」としていたものを修正し、「⑦自己受容性（欠点も含めたありのままの自分を認め、好きになり、他者との関わりの中で絶えず努力し、自己の成長と発展を図ることができる能力）」に変更することとした。なお自己受容性の説明は、今回の自己受容尺度 [C] の複数の質問項目を要約したものである。また「⑧充実感（生活が非常に楽しいと感じる傾向・充実感を感じる傾向）」については、前述のような重要性に鑑み、⑦自己受容性とは切り離して独立させたままとし、変更はしないこととする。ただし、これらの⑦自己受容性や⑧充実感に関わる事前・事後指導とは具体的にどのようなものなのか、

未だ明確にはなっていないことにも留意が必要である。

今後は本研究で得られたデータや、新たに見出された知見も参考としながら、学生が充実した教育実習を体験し、教育実習を通して本人のより良い成長につなげるためにはどのような事前・事後指導を行ったらよいか引き続き取り組んでいくことが重要である。

【参考文献】

- 相川充・藤田正美 2005 成人用ソーシャルスキル自己評定尺度の構成. 東京学芸大学紀要 (第1部門, 教育科学), 56, 87-93.
- Brooks, D.K., Jr. 1984 *A life-skills taxonomy: Defining elements of effective functioning through the use of the Delphi technique*. Doctoral dissertation, University of Georgia, Athens, USA.*
- Danish, S. J., Petitpas, A. J., & Hale, B. D. 1995 Psychological interventions: A life development model. In S. M. Murphy (Eds.), *Sport Psychology interventions*. Champaign, IL: Human Kinetics. Pp. 19-38.*
- 藤本学・大坊郁夫 2007 コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み. パーソナリティ研究, 15, 347-361.
- 平石賢二 1990 青年期における自己意識の発達に関する研究(I): 自己肯定性次元と自己安定性次元の検討. 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 37, 217-234.
- 板津裕己 1994 自己受容性と対人態度との関わりについて. 教育心理学研究, 42, 86-94.
- 板津裕己 2006 自己受容性と共感性との関わりについて. 高崎健康福祉大学紀要, 5, 33-45.
- 春日由美 2015 自己受容とその測定に関する一研究. 南九州大学人間発達研究, 5, 19-25.
- 川岸 弘枝 1972 自己受容と他者受容に関する研究: 受容測度の検討を中心として. 教育心理学研究, 20, 170-178.
- 菊池章夫 2014 さらに/思いやりを科学する: 向社会的行動と社会的スキル. 川島書店.
- 教育再生実行会議 2015 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について (第七次提言). (平成 27 年 5 月 14 日)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai7_1.pdf
- 教育再生実行会議 2016 日本の子供たちの自己肯定感が低い現状について (文部科学省提出資料). (平成 28 年 11 月 14 日)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/chousakai/dail/siryou.html>
- 宮沢秀次 1978 青年期における自己受容性の一研究. 名古屋大学教育学部紀要, 25, 105-117.
- 宮沢秀次 1987 青年期の自己受容性の研究. 青年心理学研究, 1, 2-16.
- Rogers, C. R. 1951 *Client-centered therapy: Its current practice, implications, and theory*. Boston: Houghton Mifflin.(ロジャーズ, C. R.(著) 保坂亨・諸富祥彦・末武康弘(訳) 2005a クライアント中心療法 (ロジャーズ主要著作集 2) 岩崎学術出版社.)

- Rogers, C. R. 1961 *On Becoming a Person: A Therapist's View of Psychotherapy*. Boston: Houghton Mifflin. (ロジャーズ, C. R. (著) 諸富祥彦・末武康弘・保坂亨(訳) 2005b ロジャーズが語る自己実現の道(ロジャーズ主要著作集3) 岩崎学術出版社.)
- Rosenberg, M. 1965 *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.**
- 相良麻里 2007 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：短期大学に関して. 子保研年報, 19, 12-19.
- 相良麻里 2009 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実践的指導力の基礎(1). 東京家政大学研究紀要, 49, 21-26.
- 相良麻里 2010 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実践的指導力の基礎(2). 東京家政大学博物館紀要, 15, 1-10.
- 相良麻里 2011 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：コミュニケーションの問題に関連して. 東京家政大学博物館紀要, 16, 1-7.
- 相良麻里・相良陽一郎 2012 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：教育実習生の自己評価に関して. 千葉商大紀要, 49 (2), 135-147.
- 相良麻里・相良陽一郎 2013 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるコミュニケーション能力について. 千葉商大紀要, 50 (2), 83-102.
- 相良麻里・相良陽一郎 2014 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるソーシャル・スキルについて. 千葉商大紀要, 51 (2), 233-250.
- 相良麻里・相良陽一郎 2015 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるソーシャル・スキルについて(2). 千葉商大紀要, 52 (2), 35-49.
- 相良麻里・相良陽一郎 2016 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる日常生活スキルについて. 千葉商大紀要, 53 (2), 9-26.
- 相良麻里・相良陽一郎 2017 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる自己肯定感について. 千葉商大紀要, 54 (2), 1-18.
- 相良麻里・相良陽一郎 2018 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる自己受容性について(1). 千葉商大紀要, 55 (2), 71-86.
- 三宮真智子 2008 メタ認知：学習力を支える高次認知機能. 北大路書房.
- 島本好平・石井源信 2006 大学生における日常生活スキル尺度の開発. 教育心理学研究, 54, 211-221.
- 鈴木潤也 2010 自己受容概念の再考：「ありのまま」の自己受容についての検討. 青山心理学研究, 10, 49-61.
- 田中道弘・滝沢真智子 2010 過去に対する自己肯定感尺度作成の試み. 埼玉学園大学紀要 人間学部篇, 10, 341-346.
- WHO(編) 川畑徹朗他(訳) 1997 WHO ライフスキル教育プログラム. 大修館書店. Pp. 11-30.*
- 吉森丹衣子 2015 大学生版自己肯定感尺度の作成：カウンセリングの立場を重視して. 国際経営・文化研究, 19, 105-115.

*島本・石井(2006)による引用

**吉森 (2015) による引用

(2019.1.18 受稿, 2019.2.27 受理)

【抄 録】

これまでの一連の研究から、教育実習において実習生が感じる困難さの背後に、ソーシャル・スキルや日常生活スキルの問題があることが示されている。本研究では、新たに今年度教育実習を終了した実習生 157 名を対象とし、自己受容尺度（板津，1994）と、実習に関する自己評価および他者評価（実習校から得られた成績評価）、そして教員採用試験の合否結果との関係について検討を行った。その結果、自己受容性が他者との円滑な相互作用を促し、教育実習の多くの場面で評価されやすいこと、さらには教員採用試験の合格にもつながりやすいことが示された。これを受け、実習生が自己受容することの重要性について論じた。

〔論 説〕

カンボジアにおける教育支援・地域人材育成に関する一考察

——「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構：Joint Support Team for Angkor Community Development：JST」の取り組みを事例として——

沖 塩 有希子

はじめに

筆者は、アンコール遺跡群の所在地であるカンボジア王国 (Kingdom of Cambodia, 以下ではカンボジアと表記)⁽¹⁾のシェムリアップ (Siem Reap) に、遺跡の保全・インフラ整備・教育支援・地域人材育成などの推進を目的として1994年に設立され、2005年にローカル NGO として認可された「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構：Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development：JST」(以下ではJSTと表記)の取り組みを見聞する機会を得た。

そこで、本稿では、同組織が手がけている上記の事業のなかでも教育支援と地域人材育成に焦点をあてたケース・スタディーを行うことにしたい。

JSTが教育支援と地域人材育成をねらいに展開している具体的な活動の1つに、「バイヨン中学校」の創設と運営(第2章第2節で言及)がある。このバイヨン中学は、地域住民や海外の支援者と提携しながら学校運営や人材育成に尽力してきたその実績が認められ、カンボジア王国教育大臣から功労賞を2018年に授与されている⁽²⁾。こうした定評を持つ学校の創設・運営などをはじめとするJSTの取り組みは教育支援や地域人材育成における成功例ともいえるので、カンボジア全体としての教育支援・地域人材育成の実相に迫ることにはならないかもしれないが、同組織による事業を足がかりに、カンボジアの教育支援と地域人材育成のあり方を検討することには一定の意味があるものと考えられる。

なお、検討の主たる資料源としては、筆者自身が見聞した内容(JSTの代表を務めるチア・ノル [Chea Nol] 氏とパートナーである小出陽子氏夫妻 [以下ではチア夫妻と表記]⁽³⁾とのやりとり [筆者の訪問時にガイドしてくれた際の口述やインターネットでの質疑応答])、およびJSTのホームページ⁽⁴⁾の記載内容を用いる。

以降の論の流れであるが、第1章ではJSTの活動の理念および活動の概要、第2章で

(1) カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia) は、東南アジアのインドシナ半島南部にある立憲君主制国家。人口は1,601万人 (2017年の国連推計)、ボル・ボト政権時代の虐殺や内戦の影響から若年層の比率が高く、全人口の8割程度が農村部に集中するその一方で、首都プノンベンにも人口の10%以上が流入する。国民の90%以上がクメール語 (カンボジア語) を話し、上座部仏教を奉ずるクメール人 (カンボジア人)。同国の教育の概要については第2章第2節で言及することにする。

(2) シェムリアップ州の小学校・中学校・高等学校で受賞された10校のうちの1つである。

はJSTによる教育支援・地域人材育成の実際、第3章ではJSTの教育支援・地域人材育成をめぐる背景として、バイヨン中学校の生徒の様相について検討を加える。

第1章 JSTの活動の理念および活動の概要

第1節 活動の理念(目的)

JSTは、註3で言及したいきさつから日本での在住経験もあるカンボジア人のチア・ノル氏が代表をつとめるローカルNGOであり、6つの団体会員(ロータリークラブとNPO)と54名の個人会員がサポーターとなっている(2019年1月現在)。

そのJSTは、5つの理念のもとで活動を展開している。1つめは「共生」である。地域住民と訪問者との協働による活動を促進している。2つめは「継承」である。カンボジア人自らの手による遺跡保存修復の維持が目指されている。3つめは「還元」である。事業

(3) ここで、チア夫妻の経歴に触れておく。

チア・ノル(Chea Nol)氏は、14年間にわたって日本に滞在、大学卒業後に祖国カンボジアに戻り、「日本国政府アンコール遺跡救済チーム:Japan Safeguarding Angkor:JSA」(JSAは、2005年より「シエムリアップ地域とアンコール遺跡の保全と管理のための機構:Authority for the Protection and Management of Angkor and Region of Siem Reap:APSARA」との協同事業となり、「日本国政府アンコール遺跡救済チーム:JAPAN-APSARA Safeguarding Angkor:JASA」として活動)に所属し、通訳・渉外を担う。2005年にJSTを設立してその代表を務めている。

先述のように氏には日本での滞在歴があるが、これにはカンボジアがたどった歴史が深く関わる。氏の少年時代は、ポル・ポト政権、およびその後の内戦期と重なる。ポル・ポトは、極端な共産主義社会の建設を企図し、都市住民を農村に移住させ、家族を解体し、世代ごとに収容所に入れて劣悪な衛生状態と食糧難に置き、ダム工事や灌漑工事などの苛酷な労働を強いた。資本主義を象徴するものとして貨幣を廃止し、学校・病院も閉鎖した。さらに、僧侶・医師・教師といった知識層も資本主義に加盟する存在とみなし処刑の対象とした。氏の父親と2人の兄も医者であったために連行され、二度と会うことはなかった。当時9歳(小学校3年生)であった氏は命こそ奪われなかったが、革命教育を受け、牛飼い、ダム建設の労働を課され、毎日3mの穴を掘り続けた。情報は遮断された上に、世界中のどこも同様の社会体制であると教え込まれていたため、上層部の命令に従ってひたすら働く日々を送った。

その後、ポル・ポト政権が崩壊し、収容所が解体され、3年以上離れていた母親と再会を果たすも、家族を殺した者への復讐の念に駆られていた。そこへ国費留学生として日本に在住する従兄から、こちらに来るようにとの手紙が奇跡的に届く。母との再びの別れなど考えられない氏に日本行きを強く勧めたのは母親であり、氏は2人の従兄と日本へ渡る決意を13歳の時に固める。第三国へ向かうには、タイにある難民キャンプにまず向かう必要があった。氏は、出発に先立ち母親が着衣に縫い付けてくれた金(きん)を案内人に少しずつ差し出し、地雷やポル・ポトの残党との遭遇といった危険にさらされながら、草や昆虫を食糧に、200km以上の道のりを歩き続けた。

苦難の果てにキャンプに到着し渡航証明書を手に入れた氏は、1980年にカンボジアとの国交を一時中断していた日本に難民として受け入れられる。大和市の難民支援センターで3ヶ月間日本語や文化を学び、吉祥寺のカトリック教会の神父に引き取られた。日本語が不自由なために14歳でありながら小学5年生への編入となり、そこから外国人・難民としての差別やイジメにも遭う。しかし、自分の命は過酷な状況生き抜いた命であること、どんなに辛くとも母の想いに応えようと耐え忍び、学費を稼ぎながら大学まで学んだ。

小出陽子氏は、建築デザイナー(一級建築士)であり、「日本国政府アンコール遺跡救済チーム:JSA」のオフィスなどの設計がカンボジアとつながる契機となった。

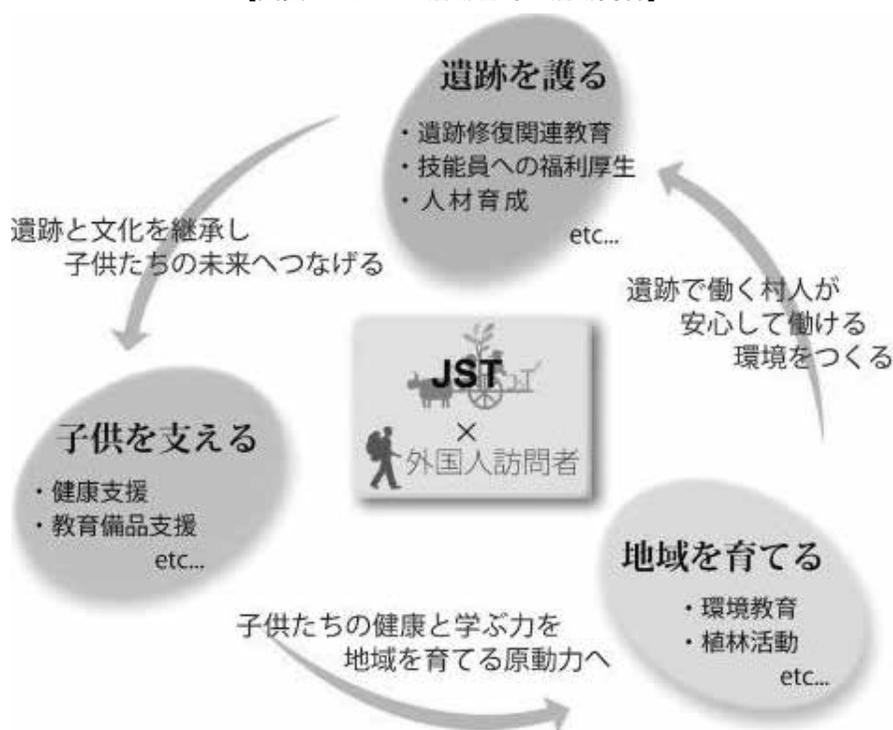
建築の仕事と並行し、JSTのスタッフとしてその運営や、カンボジア料理を観光客に紹介する目的で開いた「Cafe Moi Moi」(Moi Moiとは、クメール語で「ゆっくりゆっくり」の意味)の経営も行っている。

(4) JST ホームページ (<http://jst-cambodia.net/about.html>) (2019年1月7日現在)

による収益金を地域の公共整備・教育支援などに充てることで地域の持続的発展を図っている。4つめは「伝達」である。地域と訪問者、遺跡と農村、観光と地域生活などをつなぎ、カンボジアの魅力を伝えている。5つめは「自立」である。全スタッフへの適正な対価としての給与や各種事業にあたる財源として、収益金の一部を充てている。

【図表 1】⁽⁵⁾は、JST による活動目的と活動内容を図示したものである。

【図表 1：JST の活動目的・活動内容】



上記のように各取り組みを循環的に回すことによって、組織名称ともなっている「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援」を推し進めている。

第 2 節 活動の概要

JST による活動は、「遺跡保護活動」と「地域支援活動」の 2 本柱から成る。

前者の「遺跡保護活動」がねらいとするのは、カンボジア人による自国の文化遺産の保存修復⁽⁶⁾である。これに絡んだ具体的な取り組みが下記である。

(5) JST ホームページより転載。

(6) ちなみに、アンコール遺跡群の保全は、20 世紀初頭の「フランス極東学院」（フランス政府高等教育研究省が後援）に始まる。

現在、さまざまな国際的組織が保全に携わっており、日本のものでは、(先述した)「日本国政府アンコール遺跡救済チーム：JASA」・「上智大学アジア人材養成研究センター」・「国立奈良文化財研究所」があり、その他、中国・インド・ドイツ・イタリア・アメリカ・オーストラリアなどの組織もある。

- 遺跡修復技術者の養成（遺跡周辺の住民を対象）
- 「遺跡修復講座」・「社会見学会」（子どもが遺跡やその修復・保全について学習）の企画・実施
- 「修復現場ツアー」（遺跡訪問者が遺跡やその修復について学習）の企画・実施
- 「バイヨン・インフォメーション・センター」（アンコール王朝の歴史の概要，当時建立された遺跡群，現在の国際的な修復活動の様子などを展示・紹介する広報施設）・「バイヨン・ハット」（「日本国政府アンコール遺跡救済チーム：JASA」が進めている調査研究の詳細を展示・紹介する広報施設）の設立・運営

後者の「地域支援活動」がねらいとしているのは，カンボジア人の手による文化遺産の保存修復を可能とするのに欠くことのできない地域住民の自立である。その具体的な通り組みは下記である。

- インフラ整備（道路・橋など）
- 「クラウ村コミュニティーセンター」（地域住民や，彼ら住民と訪問者との活動・交流の場）の設立・運営
- 地域の青年の人材育成（将来地域を支える，あるいは学校の教員となる人材の育成を目的として，地域の青年が，近郊の小学校での環境・衛生教育の指導や，野菜の栽培，ナマズ養殖などの体験を主導）
- 子どもたちへの健康支援（「給食プロジェクト」[地域の高校生が中心となって雑炊を調理・提供]など）
- 子どもの学外教育支援（「やまなみフリースクール」での「英語教室」・「日本語教室」・「絵画教室」などの実施，図書館の設立。（これらについては第2章第1節で言及）
- 子どもたちへの学校教育支援（小学校教育の支援 [学校建設⁽⁷⁾，備品支援〈日本の協力者から寄付された教材・PC・ランドセル・文具・ユニフォームなどの中古品の配布〉，環境保護や衛生教育〈地域の青年たちが近郊の小学校を訪問して児童に指導〉，〈児童も参加しての〉植林活動など]
- バイヨン中学校の設立・運営（第2章第2節で言及）

第2章 JSTによる教育支援・地域人材育成の実際

第1節 「やまなみフリースクール」の設立と運営

【写真1】は，2006年開設の「やまなみフリースクール」（「やまなみ塾」とも呼ばれる）を撮影したものである。

“やまなみ”と命名した理由について，「アンコールやまなみファンド：Angkor Yamanami Fund：AYF」（カンボジアの子どもへの教育に関わる物的支援，アンコール遺跡の修復・保全につながる人材育成，カンボジアと日本との草の根レベルでの文化交流などを通じた友好関係の構築を目的とする組織）の発起人の1人である中川武氏は，「ア

(7) これまで，ロータリークラブやNPO組織の寄付により，「アンコール・クラウ小学校」の3棟9教室とトイレ，「モクネアク小学校」の2棟10教室，「コックチャーン小学校」の1棟5教室，「コンボンクディ小学校」の2棟10教室，「スラエン小学校」の1棟2教室，「チョップ小学校」の1教室が建設されている。

【写真1】（筆者撮影）



ンコールの祖先たちは、高いヒマラヤの遙か向こうからこの地にやってきたといわれています。木立に囲まれたこの場所からも青い空が見えます。その向こうに美しい山なみが見えるようになることを願って」と述べている⁽⁸⁾。

このスクールの運営もJSTは担う。AYFからの資金援助支援を受け、バイヨン中学校の一部の教師が副業の形でここでの指導に携わっている。

やまなみフリースクールがアンコール・クラウ村に設置されたのには、アンコール・トムの北西に隣接する同村から自らの手で遺跡を護る人材を輩出したいとの動機がある。遺跡の周辺には、観光客相手にみやげ物を買ったり物乞いする子どもが少なくなく、そうした学校に行けない・行かない子どもたちへの教育的サポートを図っている。

スクールの主な活動内容としては、①英語のレッスンの開講、②日本の文化（絵本・紙芝居・子どもの遊びなど）や日本語に親しむ機会の創出、③精神的な豊かさの育成（音楽や絵画の鑑賞、植樹、カンボジアの民話やアンコール遺跡への関心を喚起し、クメール文化を誇りに思ったり、自然を大切にすることを養うなど）、④「小さな美術スクール」（邦人の元高校美術教師が指導）⁽⁹⁾の開講、⑤図書の実充、さらに近年は、⑥小学生を対象とする補習も加わっている（月・火曜日は算数、水・木曜日は英語、金・土曜日は国語〔クメール語〕の学習を提供、時間帯は14～16時）。

スクールの創設当初は①に重点が置かれていたそうだが、それは、英語をマスターすることで、アンコール遺跡の保存修復、シムリアップ市内のホテルでの勤務、観光ガイド

(8) 「アンコールやまなみファンド：AYF」ホームページ (<http://www.npo-if.jp/yfund/jp/index.htm>) (2019年1月7日現在)

(9) この「小さな美術スクール」と、ここで指導する邦人の元高校美術教師の笠原智子氏に関しては、『朝日新聞』（2018年6月22日朝刊）の「ひと」欄に取り上げられている。

氏自身も、シムリアップで学校を営んでおり、美術（週6回）・日本語（週4回）を無料で教えているという。

といった将来の職業の選択肢が広がると考えたからであるという。④については、カンボジアの公立小学校には美術や音楽などの芸術系の科目がほぼ設定されていないことが関係している。子どもはクレヨンで絵を描いたり、折り紙や切り絵といった制作に熱中するそうである。

このスクールを日本の教育事業にたとえるなら、「放課後子ども教室」といったところであろうか。

第2節 バイヨン中学校の創設と運営

本節ではバイヨン中学校の創設と運営について述べるが、その前段として、カンボジアの教育制度の概略に触れておく。

同国では、カンボジア王国憲法（1993年9月21日採択、1993年9月24日公布）第68条により、すべての国民に対して無償の初等教育、および前期中等教育の機会を与えることが定められた⁽¹⁰⁾。1996年には6・3・3制を取り入れ、小学校は6年間（6～11歳）、前期中等学校は3年間（日本の中学校に相当）（12～14歳）、後期中等学校は3年間（日本の高等学校に相当）（15～17歳）とした。なお、就学前教育は3年間（3歳～5歳）、大学（高等教育）は4年間（18歳～21歳、ただし、学部によって異なりがある）とされている。しかし、初等教育と前期中等教育の9年間は義務教育と規定されたものの、特に地方では、子どもが労働力として重宝され学校に就学することへの保護者の理解を得られないことや、貧困、あるいは通学が不便などの理由から、修学年限を満了できる割合は低い。出席日数が足りずに留年する子どもも少なくない。

そうしたカンボジアの教育情勢には、この国がたどってきた歴史が色濃く影を落としている。同国は、およそ90年にわたるフランスの支配、1953年に独立を達成したものの、その後の度重なる政権交代や内戦、共産勢力クメール・ルージュの台頭、社会主義政策の導入などにより、教育方針や体制のめまぐるしい変更を余儀なくされた。とりわけ、1975年～1979年までのポル・ポト政権は教育に一切の価値を与えず、教師を含む知識人は政敵とみなしてその多くを虐殺し⁽¹¹⁾、学校や教育施設を閉鎖したために、カンボジアの教育は壊滅状態に追い込まれた。さらに、ポル・ポト政権以後も打ち続く内戦が依然困難な道のりを強いた。各国の支援⁽¹²⁾を受けながら復興に向けた歩を進めているものの、教育インフラやシステムの不備、教師不足など負の歴史的経緯が現在まで尾を引いている。学校教育が午前/午後の2部制（3部制も存在）なのはその1例である。

カリキュラムに関してであるが、義務教育段階においては、国語・書き方・作文・算数・歴史・理科などが中心であり、美術・音楽・体育はほとんど行われない。中学校から外国語教育が加わり英語か仏語を選択する。課外活動・生徒会活動についてもそれほど活発で

(10) 義務教育段階は原則無料であるが、制服や学用品などの諸経費はその対象でない。

(11) 1975年当時には21,000人いた学校の教師は、ポル・ポト政権下での教師殺害で、1979年には3,000人にまで激減した。

教育が再開された折には、絶対的に足りない教師をカバーするために、読み書きができる者を学歴不問で学校の教師として政府が指名・採用する「指名教員」の策でしのいだ。

（コン・エン 著『カンボジアの教育制度と進路形成意識——初等・中等教育の現場から——』昭和堂、2018年、137ページ）。

はない。後期中等教育段階のカリキュラムについては、必修科目は国語・英語（もしくはフランス語）・歴史・数学・生物・化学などであり、選択科目は体育・芸術・工作・裁縫・農業などがあるが、設備や機材が足りず十分な教科指導ができていないのが実状である⁽¹³⁾。

(1) バイヨン中学校創設の経緯

【写真2】は「バイヨン中学校」を撮影したものである。中央奥には、同校の設立者チア夫妻の出身国であるカンボジア・日本両国の旗が掲げられている。校名はアンコール時代の都バイヨン（Bayon）に由来する。

同中学の創設の契機は、夫妻が「アンコール・クラウ小学校」に教室を増設した際に、

【写真2】（筆者撮影）



- (12) カンボジアの復興に向けては、日本も内戦時代から深く関わってきた。

1980年前後に、大勢の難民がタイなどに逃れた際には、曹洞宗ボランティア会（現「シャンティ国際ボランティア会」）、「日本国際ボランティアセンター：Japan International Volunteer Center：JVC」などの国際NGOが組織され難民支援を行った。

1990年には、日本政府はカンボジアの政治勢力を集めて和平に向けた国際会議を東京で主催し、翌1991年のパリ協定で和平が実現すると、1992年にPKOに初めて自衛隊や警察官らを派遣した。

その後の復興において、円借款を含む日本政府の援助額は、1992年～2016年までで累計約27億ドル（約3千億円）にのぼり、2010年に年間の額で中国に抜かれるまでは一貫して最大の援助国であった。

加えて、民間のNGOも地雷除去や学校建設などの支援を続けてきた。

ポル・ポト政権時代に知識人が虐殺され人材不足が危機的状況の中、法律家らは法整備の支援を行った。

また、虐殺に関わったポル・ポト政権幹部を裁くため、国連とカンボジア政府が設けた特別法廷にも政府は資金協力をした。

2001年と2015年には、日本の支援で2つの大型橋が完成し、「きずな橋」「つばさ橋」と命名され、これらはカンボジア紙幣の図柄になっている。

- (13) なお、放課後に不十分な学習時間を補ったり卒業試験に備えて民間の学習塾に通ったり、通学している学校の先生が有料で補習するといったケースも見られる。

卒業試験とは、各学校の最終学年時に課されている試験であり、卒業判定と進学に必要な修了資格の認定を兼ねている。

子どもや村民から多数寄せられた、次は中学校を作ってほしいとの要望であったという。当時、周辺の5つの村には中学校が存在せず、これらの村の小学校の卒業生は、近い者でも片道約4km 遠い者であれば15km ほどをかけてシェムリアップ市内の中学へ通学しなければならなかった。雨季には通学自体が困難になることも重なり、中学への進学率は小学校卒業生の約15%にすぎなかった。この地域に限らず、カンボジアでは(先述のように)子どもは労働力とみなされているので、小学生段階でやむなく中途退学したために読み書きのできない子どももめずらしくない。カンボジアの未来に向けて農村地域の教育状況を改善しなければならないと常々考えていた夫妻は、早速建設用地を探し始めたが、適当な土地が見つからなかったために3ヘクタールの私有地を国に譲り渡すことを決めた。小出氏は当時の心境を、「迷いがなかったといえば嘘になりますが、3学年で1200人以上いるはずの5つの村の子どもたち全員が通える中学校を創設することが、最も有意義な土地の使い方だと判断しました。校舎建設費の大口寄付者が現れたことも決断を後押ししました」⁽¹⁴⁾と回想している。

中学の設立に際して夫妻が配慮したのは、地域住民に「学校」や「教育」に関心を持ってもらうことであったという⁽¹⁵⁾。そのための手立てとして、大人には外周柵の製作、子どもには校庭の植樹を任せることで学校建設のプロセスに住民を巻き込んだり、村の子どもの教育実態について説明するワークショップを開くなどした。こうした地道な働きかけが功を奏し、住民からの提案によってカンボジアの伝統的な募金祭「ボン・ブカーブラッ」での資金集めや敷地の草刈りが行われるなど、地域がまとまって中学建設を後押しする機運が高まっていく。そして、小出氏が設計を手がけたバイヨン中学校が完成した。

(2) バイヨン中学校の概要

【図表2】は、バイヨン中学校の開校(2013年)から現在(2019年)までの生徒数の推移を示したものである⁽¹⁶⁾。

同中学には、学区内の5つの小学校の卒業生のほぼ全員が、11月1日に毎年入学してくる。さまざまな理由で中退した生徒(この辺りについては同節[3]で言及)が復学する事情から、

【図表2：バイヨン中学校生徒数】

| 2013～2014年 | 2014～2015年 | 2015～2016年 | 2016～2017年 | 2017～2018年 | 2018～2019年 |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1年：135名 (男子：65名 女子：70名) | 1年：167名 (男子：70名 女子：97名) | 1年：185名 (男子：76名 女子：109名) | 1年：158名 (男子：70名 女子：88名) | 1年：194名 (男子：105名 女子：89名) | 1年：207名 (男子：109名 女子：98名) |
| | 2年：130名 (男子：60名 女子：70名) | 2年：158名 (男子：62名 女子：96名) | 2年：168名 (男子：63名 女子：105名) | 2年：147名 (男子：62名 女子：85名) | 2年：173名 (男子：89名 女子：84名) |
| | | 3年：117名 (男子：54名 女子：63名) | 3年：148名 (男子：60名 女子：88名) | 3年：163名 (男子：61名 女子：102名) | 3年：136名 (男子：55名 女子：81名) |
| 計：135名 | 計：297名 | 計：460名 | 計：474名 | 計：504名 | 計：516名 |

(14) 小出「シェムリアップ Moi Moi ライフ」『Nyo Nyum』2013年8月号。

(15) 小出前掲記事、2013年12月号。

(16) バイヨン中学校の校長室の黒板に記載されている数値に基づき作成。

年齢には13～18歳までの幅が見られる。ちなみに、かつての日本も含め、男子の方が就学率が高い傾向が指摘されるところだが、バイヨン中学では女子の在籍率が男子を上回っている点が注目される。「教育・青年・スポーツ省：Ministry of Education, Youth and Sport：MoEYS」の統計（2017年）によると、中学1年生の入学者数は、シェムリアップで計18,505人（男子：8,839人、女子：9,666人）であり、カンボジア全体では計238,892人（男子：116,259人、女子：122,633人）である。中学2年生の入学者数は、シェムリアップで計13,686人（男子：6,031人、女子：7,655人）であり、カンボジア全体では計189,748人（男子：89,881人、女子：99,867人）である。中学3年生の入学者数は、シェムリアップで計11,555人（男子：5,112人、女子：6,443人）であり、カンボジア全体では計157,402人（男子：76,248人、女子：81,154人）となっている⁽¹⁷⁾。ユネスコの統計（2017年）では、カンボジアの前期中等教育段階の就学率（純就学率）は、51.96%（男子：47.99%、女子：55.96%）である⁽¹⁸⁾。これらのデータからも女子の数値が男子のそれよりも多いことを確認できる。なお、この点について、小出氏は、カンボジアの男子の労働力に依存する家計のあり方が起因しているのではないかとコメントしている。男子は力仕事ができ、職種も多いため、多くが近郊の都市やタイ・ベトナムといった周辺の国に出稼ぎに出ることで就学の機会が阻まれるという。

【図表3】は、バイヨン中学の時間割である。図表中の7の数字は1年生、8は2年生、

【図表3：バイヨン中学校時間割】

（上2つは2・3年生を対象とした1部の時間割、下2つが1年生を対象とした2部の時間割）

| 時間 | 月曜日 | | | | | | | | | 火曜日 | | | | | | | | | 水曜日 | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|----|----|----|----|-------|-------|-------|----|-------|----|----|----|----|-----|----|----|-------|-------|----|----|----|----|----|-------|-------|-------|----|-------|-------|----|
| | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | |
| 7:00-8:00 | 体育 | | | | 生物 | クメール語 | 公民 | クメール語 | 数学 | 英語 | 体育 | | | | 化学 | 公民 | 地理 | 英語 | クメール語 | 数学 | 体育 | | | | クメール語 | 化学 | クメール語 | 数学 | 公民 | 数学 | 英語 |
| 8:00-9:00 | 体育 | | | | 生物 | クメール語 | 数学 | クメール語 | 数学 | 英語 | 体育 | | | | 数学 | 地理 | 公民 | 英語 | クメール語 | 数学 | 体育 | | | | クメール語 | クメール語 | 数学 | 公民 | 数学 | 英語 | |
| 9:00-1:00 | | | | | 英語 | 公民 | 数学 | 生物 | 化学 | クメール語 | | | | | 数学 | 英語 | 化学 | 公民 | 地理 | | | | | 数学 | クメール語 | 英語 | 数学 | 公民 | クメール語 | | |
| 10:00-11:00 | | | | | 公民 | 数学 | クメール語 | 英語 | 生物 | クメール語 | | | | | 家庭科 | 数学 | 物理 | クメール語 | 英語 | 公民 | | | | | 数学 | 歴史 | クメール語 | 数学 | 英語 | クメール語 | |
| 11:00-12:00 | | | | | 公民 | 数学 | クメール語 | 英語 | 生物 | クメール語 | | | | | 家庭科 | 数学 | 物理 | クメール語 | 英語 | 公民 | | | | | 物理 | 歴史 | クメール語 | 数学 | 英語 | クメール語 | |

| 時間 | 木曜日 | | | | | | | | | 金曜日 | | | | | | | | | 土曜日 | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|----|----|----|-------|-------|-------|----|-------|-----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|-------|-------|----|----|----|----|-----|-------|-------|-------|-----|----|----|
| | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | |
| 7:00-8:00 | | | | | 地理 | 生物 | クメール語 | 物理 | クメール語 | 数学 | | | | | 体育 | | | 生物 | クメール語 | 数学 | 物理 | | | | | クメール語 | 英語 | 化学 | 地球学 | 歴史 | 数学 |
| 8:00-9:00 | | | | | 数学 | 生物 | クメール語 | 地理 | クメール語 | 数学 | | | | | 体育 | 英語 | 家庭科 | 生物 | クメール語 | 数学 | 物理 | | | | | クメール語 | 英語 | 家庭科 | 家庭科 | 歴史 | 数学 |
| 9:00-1:00 | | | | | 数学 | クメール語 | | 数学 | 地理 | 家庭科 | | | | | 英語 | 地球学 | 歴史 | 数学 | 化学 | | | | | 物理 | | 歴史 | 家庭科 | 地球学 | | | |
| 10:00-11:00 | | | | | クメール語 | クメール語 | 数学 | 数学 | 物理 | 家庭科 | | | | | 家庭科 | 数学 | 英語 | 数学 | 地球学 | クメール語 | | | | | 物理 | 家庭科 | 歴史 | クメール語 | 生物 | | |
| 11:00-12:00 | | | | | クメール語 | | 数学 | 生物 | 物理 | 家庭科 | | | | | 地球学 | 数学 | 英語 | 物理 | クメール語 | | | | | 物理 | 地球学 | 歴史 | クメール語 | 生物 | | | |

| 時間 | 月曜日 | | | | | | | | | 火曜日 | | | | | | | | | 水曜日 | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|----|----|----|----|----|----|-----|-------|----|-------|-------|-------|----|----|----|-----|----|-------|-------|-------|----|----|-------|----|----|----|----|
| | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C |
| 12:00-13:00 | 数学 | 公民 | 英語 | | | | | | | | 数学 | | | | クメール語 | | | | | | 数学 | | | | 英語 | クメール語 | 生物 | | | |
| 13:00-14:00 | 数学 | クメール語 | 英語 | 歴史 | 体育 | | | | | | 数学 | 化学 | 地理 | クメール語 | | 体育 | | | | | 英語 | クメール語 | 数学 | 生物 | | | | 体育 | | |
| 14:00-15:00 | 地理 | クメール語 | 数学 | 歴史 | 体育 | | | | | | クメール語 | 数学 | クメール語 | 地理 | | 体育 | | | | | 英語 | クメール語 | 数学 | 英語 | | | | 体育 | | |
| 15:00-16:00 | クメール語 | 歴史 | クメール語 | 数学 | | | | 体育 | | | クメール語 | 数学 | クメール語 | 英語 | | | | | | | クメール語 | 数学 | クメール語 | 物理 | | | | | 体育 | |
| 16:00-17:00 | クメール語 | 歴史 | クメール語 | 数学 | | | | 体育 | | | 化学 | 地理 | 数学 | 英語 | | | | | | | クメール語 | 数学 | クメール語 | 物理 | | | | | 体育 | |

| 時間 | 木曜日 | | | | | | | | | 金曜日 | | | | | | | | | 土曜日 | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|----|----|-------|----|----|----|----|----|-----|-----|-------|-------|-------|----|----|----|----|-----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C | 7A | 7B | 7C | 7D | 8A | 8B | 8C | 9A | 9B | 9C |
| 12:00-13:00 | 数学 | 公民 | 化学 | | | | | | | | 地球学 | クメール語 | 生物 | 数学 | | | | | | | 生物 | 物理 | 地球学 | | | | | | | |
| 13:00-14:00 | 物理 | 英語 | 公民 | 数学 | | | | | | | 英語 | クメール語 | 生物 | 数学 | | | | | | | 生物 | 物理 | 地球学 | | | | | | | |
| 14:00-15:00 | 物理 | 英語 | 歴史 | 数学 | | | | | | | 英語 | 歴史 | 家庭科 | | | | | | | | 歴史 | 生物 | | | | | | | | |
| 15:00-16:00 | 公民 | 数学 | 物理 | クメール語 | | | | | | | 家庭科 | 公民 | 数学 | クメール語 | | | | | | | 歴史 | 生物 | 公民 | 公民 | | | | | | |
| 16:00-17:00 | 公民 | 数学 | 物理 | クメール語 | | | | | | | 家庭科 | 数学 | クメール語 | | | | | | | | 地球学 | 家庭科 | 化学 | | | | | | | |

(17) Youth and Sports (MoEYS) (2017) *Education Statistics and Indicators 2016-2017*, Phnom Penh: MoEYS, p. 27. (<https://drive.google.com/file/d/0B1ekqZE5ZIUJWdPLWx4MkZFOXc/view>) (2019年1月7日現在)

(18) UNESCO Institute for Statistics : UIS. Stat (<http://data.uis.unesco.org/Index.aspx>) (2019年1月7日現在)

9は3年生であり、アルファベットA～Dはクラスである。同中学が提供するカリキュラムは教育省が推奨する内容に準じているといい、全学年において国語・英語・歴史・地理・公民・数学・物理・化学・生物・地球学・体育・家庭科・農業（時間割の教科の位置づけにはないが、学校菜園の世話などを行う）が組み込まれている。

同中学でも2017年度から午前/午後の2部制を採用しており、午前の1部(7時～12時、50分授業で5コマ、授業時間とコマ数は2部も同様)に2・3年生、午後の2部(12時～17時)に1年生が出席している。表中に黒ぬりの箇所が散見されるのはそのためである。

(3) バイヨン中学校の特色と課題

バイヨン中学校の特色の1つめとしては、チョム・ルー (Chhom Reu) 校長の経営手腕が挙げられる。バイヨン中学の学校長の選定に際して、チア夫妻は、勤勉であることを市の教育長に条件として提示したそうだが、チョム・ルー校長はその期待を裏切ることなく熱意と気配りと目配りをもって学校の管理運営に日々奔走しているという。校長による実践の中でも特筆したいのは、時間管理の徹底、および学校に対する理解の促進である。カンボジアでは時計や暦が日用のアイテムではないので、これらを確認する習慣もそれらの見方を習う機会もなく、時間に対する感覚や意識が希薄であるという。そこで、校長は、時間割に沿った規則正しい学校生活の実現に尽力している。学校に対する理解の促進に絡んだ取り組みとしては、保護者会を開いたり、運動会(後述)などの行事を通じて学校教育の重要性を訴えることがある。このような手だてをとるのは、保護者の識字率がおよそ10%という状況下であって文書での通知が意味をなさないことがある。他にも、これら取り組みには生徒の退学に歯止めをかける意図もある。保護者の世代は小学校すら卒業していない場合が少なくなく、それでも支障をきたさず生活ができてしまうために子どもが学校で学ぶことに価値を見出しにくいとのことで、保護者に就学の必要性を認識してもらうねらいがある。

なお、校長自身が心がけていることには、①子どもや他の教師の見本となるように率先して行動する、②他の教師に一方的に指示するのではなく、彼らの意見をくみ取る、③運営資金までも含めた情報共有や情報交換に努める、があるという。それは、他の教師から理解してもらうことで彼らからの協力も得られ、円滑な学校運営につながるとの考えからだという。これと同様の趣旨から、④保護者会をひんばんに開いて話し合いの場を持ったり、問題のある生徒の家庭訪問を行ったり、運動会や文化祭などのイベントで子どもたちの学校生活の様子を参観してもらう機会を設けるなど、保護者へのていねいな対応も挙げている。また、⑤JSTや他の団体からの訪問や視察のすべてに応じることとし、そのための受け入れ体制を整えていることも挙げている。訪問や視察がさらなる支援獲得につながることを願ってのことだという。さらに、⑥村長や集落長など地元の行政関係者や、州や市の教育長といった教育に関連する役人とも良好な関係を維持すべく、JST代表のチア・ノル氏とともに定期的に挨拶に出向いたり、懇談をしたり、運動会や文化祭への参列・協力を依頼することも挙げている。

特色の2つめに、地域や自国の文化にちなんだ学習を重んじていることがある。【写真3】のような特設教室が用意され、伝統的な生活道具やこうした道具の解説資料が展示されている。この解説資料は、クメール語・日本語・英語の併記となっている。

【写真3】（筆者撮影）



遺跡や環境保全に関わる学びも提供しており、2018年9月には長期休暇の期間（9月1日～10月31日）を利用した集中授業形式の「文化財教室」（計11回）が実施された。約60名の生徒が、世界遺産、および文化財を学ぶ上で必要な神話・物語、伝説などについて、「青年文化財センター」のスタッフからレクチャーを受け、その後、パパーオン寺院、バイヨン寺院、アンコール・ワットなどの7つの遺跡を実地に見学している。企画者はチョム・ルー校長であるが、氏がこのようなアイデアを思い立ったのには、カンボジアは文化財が豊富で、観光は国を支える産業であるにもかかわらず、バイヨン中学の生徒を含めたカンボジアの子どもはそれら自国の文化に触れるチャンスに恵まれない実状がある。

特色の3つめとして、国際交流や異文化理解に力を入れていることが挙げられる。先述の3か国併記の展示物というのも異文化理解を促す一教材であるが、その他として、日本のNPO法人「社会に教育を普及する団体：Organization Anti-illiteracy Spreading Into Society：OASIS」（途上国の人々の目線に立ち、助け合い教え合いながら互いに成長していく人間環境作りを主目的とするNPO法人）などのサポートのもとで運動会の行事も取り入れている。2018年1月の3回目の運動会では、保護者が午前3時からボランティアで作ったお粥を、午前5時に登校した子どもたちが食べてお腹を満たし（子どもたちの食事情については第3章第2節で言及）、その後、入場行進、ラジオ体操、伝統舞踊のココナツダンス、カンボジア風にアレンジされた玉入れやリレーなどに興じたそうである。運動会の準備段階から本番まで生徒主導を基本方針にしていることから、入場行進の選曲や当日の進行も生徒が担う。また、こうした運動会の意義や面白さを外部に発信したいとのことで、チョム・ルー校長は、他校の校長や教育局の役人を多数招いている。生徒はもちろん地域住民にとっても運動会は心待ちのイベントで、会を盛り上げる協力を惜しまないという¹⁹⁾。加えて、2018年5月には初の文化祭が開催された。これも校長の発案である。2016年の日本での研修において学校の文化祭を参観して着想を得たそうだが、バイヨン中学の文化祭では地域や自国の文化を題材にその継承につながるようなコンテンツを提供

したいと考えたという。そうした校長の意向から、土着信仰・儀式の紹介、伝統的な手工品(手編みゴザなど)製作の紹介、芸能披露といった催しがなされ、クラスごとの出店(カンボジア料理・お菓子・野菜・民芸品などの販売)や歌合戦も行われた。なお、宗教的儀式と信仰の紹介は僧侶が担い、伝統的な手工品製作の紹介、芸能披露、歌合戦については近隣の住民が参加するというように、地域ぐるみの大行事となっているところにバイヨン中学らしさがうかがえる。

特色の4つめに、生徒が主体的なスタンスで取り組むことのできる学びや活動が充実していることがある。先の運動会や文化祭においても生徒の自主性は尊重されているが、さらなる事例として【写真4】のハーブティーセットの販売⁽²⁰⁾を示したい。

【写真4】(筆者撮影)



同セットは、バイヨン中学校運動会当日に売り出されたが、そこまでの一連の工程——校内の菜園でのハーブの栽培・収穫・乾燥、セットに同梱する絵はがきの作成、それらの箱詰め——を生徒が主に手がけている。なお、この収入は、学校の運営資金という形で生徒や彼らが使用する施設へと還元される。この試みにあって、生徒は、単に支援にあずかるのではなく、支援を引き出す側に回っている。「支援慣れ」なる言葉も聞かれるなかで、自らの地域やその行く末を自分事として引き受けられる人材育成の手法を整えていくことは、バイヨン中学のみならずカンボジア全体で引き受けなくてはならない課題であろうが、ハーブティーセットの販売というのは、ささやかでありながら1つの有効なアプローチで

(19) 運動会の様子は、JSTのホームページで視聴できる。

この運動会を通して集団競技の面白さを体感した生徒たちは、サッカーチームを結成して州の大会にも出場している。

筆者の訪問日にも、放課後に裸足でボールを追って校庭を駆け回る生徒の姿が見られた。

(20) 1箱10ドルで計100箱を販売。

セットには、写真右下の絵はがきを書いた生徒の顔写真入りのカードも含まれているが、これについては肖像権・個人情報保護の観点から掲載を控えた。

あると思われる。

特色の5つめとして、生徒たちが学校生活を存分に楽しんでいることが挙げられる。その理由には、先ほど指摘したように、彼らが主体性を持って学びや活動に臨める環境にあること、また、(日本の生徒たちのように)周囲に娯楽があふれているわけでも、おけいごとや塾通いが一般的でもないことが考えられる。生徒たちは学校に対して親和的かつ意欲的である。彼らは、休日であろうとバイヨン中学を遊び場とするほど学校に愛着を抱いているので、学校側もこれに応えるべく、長期休暇の期間も清掃(校舎の掃除・校庭の整備・植栽の世話・草取り)、補習、研修旅行などのアクティビティを用意する⁽²¹⁾。2018年には3種類の補習を用意している。「補習授業1」は、新3年生全員を対象として、月曜日～土曜日の午後2時～4時に、数学・国語・英語の基礎的内容をバイヨン中学の教員が無料で指導するものである。「補習授業2」は、新3年生の一部を対象に、日曜日の午前中に、数学・国語の発展的な内容を教科ごと5ドルの月謝を徴収してバイヨン中学教員が指導するものである。「補習授業3」は、新2～3年生を対象として、土曜日と日曜日の午前中に、数学・国語・PCを新3年生と卒業生が無料で指導する形態をとっている。2018年の長期休暇中には「電気技術教室」も実施された。これもチョム・ルー校長によって考案された特別授業であるが、それには、2017年5月にバイヨン中学周辺に電気が通ったことが関係する。今後は、電気に係る職が増えていくとの見立てから、電気についての知識や技術を生徒に習得させることをねらっている。また、こうした学習の機会が、高校に通いながら電気に絡んだ仕事に従事して大学進学資金を蓄えるという形で将来の生徒の選択肢の幅になることも見込んでおり、その意味ではキャリア教育といえるものである。さらには、生徒・教員・保護者・卒業生など総勢250名ほどが5台のバスで、フランス植民地以前から栄えていたバタンバン州の博物館・バナナ遺跡・ブドウ畑などを巡る「バタンバン研修旅行」も実施された(1人8ドルの参加費を徴収)。バイヨン中学の生徒やその保護者は、自らが住んでいる村やシェムリアップ以外の場所を訪れた経験がないことが多いそうで盛況であったという。

次にバイヨン中学校の課題について指摘したい。

課題の1つめに、同中学に限ることではないが、経済的な資金の問題がある。国から支給される額は生徒1人あたり1.5ドルということで、他の財源を確保しなければ学校運営はうまく回らない。そこで、バイヨン中学には、日本をはじめとする支援者からの寄付金、JSTの会員費、JST企画のツアーからの収益などが充当されている。ちなみに、2016年度にJSTから同中学に投入された額は8000ドル——内訳は、学校整備費(作業員2名分の給与を含む):3000ドル、教師の交通費:2000ドル、伝統音楽授業の講師代:850ドル、JSTスタッフによる音楽・美術・日本語・環境授業の際の交通費:620ドル、サッカー試合参加交通費:380ドル、プリンター修理代:380ドル、防犯費(格子設置):300ドル、ミシンを用いた授業の材料費:180ドル、支援品コンテナ受け入れ関税代:150ドル、備

(21) 長期休暇中でも学校がアクティビティを提供するには、生徒の非行を未然に防ぐ側面もある。町の不良少年に誘われて麻薬などに手を染めてしまうといったケースは農村部にも広がりつつあり、バイヨン中学の生徒にとっても無縁ではない。長期休暇の時期は家業の手伝いが比較的少ないこともあるので、生徒を登校させることで彼らの様子を把握し、問題行動に走らぬよう配慮するのだという。

品(机・椅子)修理費:140ドル——であった。

課題の2つめとして、人的な面、教師をめぐる問題がある。この点について指摘をする前段として、バイヨン中学校の常勤教員に関わる情報(2019年1月現在)を【図表4】にまずは示す。

【図表4:バイヨン中学校常勤教員情報一覧】

| No | 属性 | 最終学歴 | 担当職務または担当教科 | 在職期間 | 備考 |
|----|--------|--|-------------|--------|---------------------------|
| 1 | 48歳・男性 | 教員養成センター | 校長 | 2013年～ | |
| 2 | 30歳・女性 | 教員養成センター | 英語・クメール語 | 2016年～ | |
| 3 | 28歳・女性 | 教員養成センター | クメール語・道徳 | 2014年～ | 副業としてやまなみフリースクールでクメール語を指導 |
| 4 | 23歳・女性 | 教員養成センター | クメール語 | 2016年～ | |
| 5 | 24歳・女性 | 教員養成センター | 数学 | 2015年～ | 副業としてやまなみフリースクールで数学を指導 |
| 6 | 30歳・男性 | 教員養成センター + University of Law and Economics | 生物・地球学 | 2015年～ | |
| 7 | 27歳・女性 | 教員養成センター | 歴史・地理 | 2016年～ | |
| 8 | 27歳・男性 | 教員養成センター + Pannasastra University | 英語 | 2014年～ | 副業としてやまなみフリースクールで英語を指導 |
| 9 | 24歳・男性 | 教員養成センター | 体育 | 2015年～ | |
| 10 | 38歳・女性 | 教員養成センター | 物理・化学 | 2016年～ | |
| 11 | 29歳・女性 | 教員養成センター | 英語・クメール語 | 2017年～ | |
| 12 | 31歳・女性 | 教員養成センター | クメール語・道徳 | 2017年～ | 子ども同伴で勤務 |
| 13 | 34歳・女性 | 教員養成センター | 司書 | 2018年～ | 子ども同伴で勤務 |

その他に、非常勤の教員も2名(38歳・男性で数学を担当, 28歳・男性で英語を担当)在籍している。一覧から、年齢層は20～30代, 男女比では女性が多数を占めていることが確認できる。また、担当教科を一瞥すると、先述した時間割の全科目の専科教員がそろっていないことになるが、各教員が教えられる科目を引き受けることでカバーしているという。

なお、図表中の「教員養成センター」に関して補足すると、前期中等教育の教師の場合、高等学校卒業後に2年間「地域教員養成センター: Regional Teacher Training Center: RTTC」において養成教育を受けることとされている。

では、バイヨン中学での教師に絡んだ具体的な課題を挙げるが、これには、生徒数の増加や2部制の導入に伴う職務の負担拡大、そして、待遇面の問題がある。これらもカンボジアの教師全般に違わず該当するところである。国から支給される給与は一律で、交通費などの補助はない。そこで、バイヨン中学では毎月の教師の交通費を補てんしている。平均給与は250ドル（校長は300ドル）と高額でないため、教師の中には家庭教師などの副業をしている者もいる⁽²²⁾。カンボジアの学校では2部制がめずらしくないことを先に述べたが、これは労働条件の不備ゆえに町から離れた学校に赴任することを教師たちが敬遠し、農村部の教師が不足しがちになることへの苦肉の策でもある⁽²³⁾。バイヨン中学でも、2部制による教師の業務内容の拡大や、生徒数の増加に見合う教師の増員の難しさといったことが、負担感や負荷を教師に生じさせている可能性はある。加えて、教師の士気の問題もある。教師のモラルの低さに関してもカンボジアの教師全体のこととして取りざたされる。既述のように時間感覚が希薄であることから時間にルーズであるとか、なかには自分の用事を優先するため生徒に自習をさせてしまうようなケースも見られるそうである。ただ、チョム・ルー校長によると、昨今のバイヨン中学にあっては、先に述べた長期休業の期間に補習や行事を実施していることからもうかがえるように、教員の士気に向上の兆しが認められるという。本来は休業である時期にこれらのことを行うには教師の理解や協力が不可欠である。2～3年前のバイヨン中学であれば想像できなかった変化であり、公立の学校では考えられないことだという。また、教師が生徒に親身に向き合っていることから双方の結びつきも深いものになっているという。

課題の3つめに、中途退学の問題がある。これもバイヨン中学だけのことでない。先述のように、子どもは家事労働の重要な支え手であるから、農作業・薪割り・家畜の世話・弟妹のお守、あるいはこの地域ならではの遺跡付近での物品販売などに駆り出されることで結果的に学校から足が遠のく。バイヨン中学でも、卒業生では、第1期生：18名（男子：11名、女子：7名）、第2期生：19名（男子：10名、女子：9名）、第3期生：22名（男子：15名、女子：7名）、在校生に関しては、現3年生：22名（男子：15名、女子：7名）、現2年生：21名（男子：16名、女子：5名）がドロップアウトしている（2019年1月現在）⁽²⁴⁾。なお、バイヨン中学では、中途退学の軽減を図るべく、学校を欠席がちな生徒を対象に家庭訪問を随時行っている。

課題の4つめとして、近隣に高校がないために高校進学が閉ざされてしまう問題もある。チョム・ルー校長の推測では、バイヨン中学卒業生で高校に進学した者のうち高校1年終了時におよそ半数が退学しているといい、その原因には通学距離の長さ（シェムリアップには高校が2校のみであり、生徒によっては自転車で片道1時間以上になる）、学資の不足（バイク通学をするためのガソリン代などのもろもろの経費を工面できない）、保護者

(22) 筆者の訪問時にガイドをつとめてくれたJSTのスタッフの兄弟は高校教師をしていて、週末には露店でグリルチキンを販売しているとのことであった。

(23) 国からの資金が乏しく学校建設が不十分であることも、2部制を取らざる得ない一因となっている。

(24) 過去には、ある女子生徒の保護者が、家庭の窮乏から娘を結婚させたいとの理由で中退を願い出てきたケースもあるという（校長の説得によって中学卒業まで結婚を延期してもらうことができた）。

ちなみに、バイヨン中学の学区にある5つの小学校でも留年や中退者が多い。いずれの学校も6年生まで進級できる児童は約半分、中退者も半数にのぼる。

の無理解（学業より働いて家計を支えてほしい）などが考えられるという。そこで、校長やチア夫妻は、バイオン中学に併設する形態での「バイオン高等学校」の設立を将来的な視野に入れている。バイオン中学校は、周辺5つの村の中央に位置しているため、生徒たちは片道1時間もかからず通学することが可能で立地として好条件であるし、同校には家庭訪問や保護者会などで築いてきた保護者との信頼関係もあるので彼らからの支持を取り付けやすいとの目算もある。ただし、高等学校の併設には教師の確保という難題が立ち上がる。先述のような労働環境や待遇にあってこれを打開するのはたやすいことではない。

第3章 JSTの教育支援・地域人材育成をめぐる背景

——バイオン中学校の生徒の様相——

第1節 バイオン中学校の生徒の家庭環境および経済状況

アンコール・ワットという世界的に名高い観光資源を誇るアンコール・クラウ村に位置するバイオン中学であるが、生徒の家庭は、一世帯あたり6～7人が1ヶ月100ドルほどの小規模農業で生計を立てているのが平均的であるという⁽²⁵⁾。自宅の周囲にマンゴーや椰子などの木を植え、鶏や豚を飼って自給自足の暮らしを営む。温暖な気候ゆえに、果樹を植えれば特段世話をしなくても時季が来れば収穫の恩恵にあずかれる。

2017年に村に電気が供給されるようになったものの、水道はいまだ通っていない。日々利用する井戸水はごみが浮いて不衛生で、鉄分の含有率も高いため、長年飲み続けて尿道結石を招くおそれもあるという。家庭によっては、簡易的な濾過装置をつけたり、周辺の浄化された井戸から汲んだ水の利用ができる。

カンボジアの基幹産業は農業だが、流通経路が未整備なために都市部で消費される農産物の大半は隣国からの輸入品で現金収入を得ることは難しく、生活レベルは相対的に楽ではない。その上にさらなる格差がある。それは家の造りでも判別できるという。【写真5】は、やまなみフリースクール近くに建つ家屋である。このようなトタンの屋根や草ぶき屋根の家の生活は厳しく、瓦屋根の家は経済的にいくぶんゆとりのある家であるという。

バイオン中学校の生徒の経済状況を理解する手がかりとしてここで引用したいのは、JSTによる同校生徒のアルバイトに関わる調査である。同調査の実施に至った動機には、第2章第2節で言及したように、家庭の経済難を理由に中学をドロップアウトせざるを得ない生徒が一定数いることから、彼ら生徒の生活状況を把握したいとの意向があったという。また、18歳未満の児童労働は表向きでは禁じられているが、彼らの稼ぎがなければ家計が苦しい経済状況のもとに生徒が置かれているのではないかとの予測もあった。

本稿の最後に提示している【別表】は、同調査に応じた計61名の生徒のアルバイト状況の一覧である⁽²⁶⁾。ここから読み取れることとして、アルバイト開始時期については、

(25) その他の収入を得る手段としては、遺跡修復作業、遺跡エリアの清掃、遺跡エリアや村における屋台での販売、建設現場作業、ホテル・レストランなどの観光産業に係る業務などがある。

(26) この一覧表は、JSTにボランティアとして関与している関西学院大学生が作成したものにもとづいているが、個人情報に関わる部分の削除や表現の変更などの加工を筆者が行っている。空白部は不明であることを意味する。

【写真 5】（筆者撮影）



中学校入学以前と以後が半々であること、仕事内容は、アンコール・ワットという観光エリアに絡んで、その周辺での土産物の製造・販売や飲食業が圧倒的な数にのぼることである。1週間の勤務の割合としては、学校が休みの日曜日のみがかなり多い一方で、毎日アルバイトをしている生徒も14名を数える。アルバイト収入は、2万～2万5千リエルが23名と最多である。1リエルは0.03円弱に相当するので、20,000リエルは約540円、25,000リエルは約680円である。その用途としては（複数回答可）、親に渡すと答えている生徒が42名と圧倒的である。学校で必要なものを購入する費用に充てている生徒は29名である。学校の裏の売店で食料品の購入に使うと答えている生徒は22名である。ちなみに、この売店で販売されているお弁当は1,500リエル、軽食は500～1,000リエル、飲料は500～2,500リエルであるという。通学にかかる経費をアルバイト代から捻出している生徒がいること、上記のようなアルバイトで得る平均的金額からすれば、売店で食料品を日常的に購入することが簡単ではないこともうかがい知れる。

第2節 バイヨン中学校の生徒の身体の発育状況

バイヨン中学校の生徒の身体の発育状況を把握する上で有効なデータとしては、前出の「社会に教育を普及する団体：OASIS」の協力で2018年に実施された健康診断の結果がある。日本の学校教育では、「学校保健安全法」によって全学年に対して毎年健康診断の実施が義務づけられているが、カンボジアではそのような規定がないため検診はほぼ行われていない。が、バイヨン中学では、生徒の身体の発育状態に配慮した教育を提供することを意図して、1年生の体調・身長・視力・血圧・脈拍・聴診の検査をスタートさせている。

【図表5】・【図表6】はその男女別の数値である⁽²⁷⁾。項目としては、（中学1年生の括り

(27) 「JST だより vol. 2」(2018年3月) 記載のデータに、筆者が若干の加工を加えている。

「JST だより」とは、インターネットを介してJSTの会員に発信される同組織の活動状況に関する広報誌である。

でも異年齢の生徒が在籍するために) 各年齢の人数, 身長・体重・視力それぞれの平均・最小値・最大値, ローレル指数 (Rohrer index, 学童用の BMI であり, 計算式は体重[kg] ÷ 身長[cm]³ × 107), さらには, 家庭が所有する家畜の数や収入を判断基準に各村の村長が指定する「貧困家庭」の生徒数についても示されている。

【図表5：バイヨン中学校1年生男子身体測定結果 (測定日：2018年1月18～19日)】

| 年齢 | 人数 | 身長 (cm) | | | 体重 (kg) | | | 右視力 | | | 左視力 | | | ローレル指数 | 貧困 家庭数 |
|----|-----|---------|-------|-------|---------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-----------|
| | | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | |
| 11 | 11 | 136.0 | 127.0 | 143.0 | 28.8 | 25.9 | 33.4 | 1.5 | 1.2 | 2.0 | 1.7 | 1.2 | 2.0 | 114.7 | 2 |
| 12 | 29 | 143.4 | 124.0 | 163.2 | 34.6 | 23.3 | 50.9 | 1.5 | 0.7 | 2.0 | 1.5 | 0.9 | 2.0 | 116.0 | 3 |
| 13 | 27 | 144.3 | 126.6 | 163.6 | 34.9 | 22.1 | 50.9 | 1.6 | 0.7 | 2.0 | 1.6 | 0.5 | 2.0 | 114.6 | 2 |
| 14 | 18 | 148.6 | 128.1 | 163.0 | 37.5 | 28.3 | 46.9 | 1.7 | 1.0 | 2.0 | 1.6 | 1.2 | 2.0 | 114.0 | 4 |
| 15 | 7 | 161.3 | 150.1 | 171.3 | 48.3 | 39.5 | 53.9 | 1.7 | 1.0 | 2.0 | 1.8 | 1.2 | 2.0 | 115.1 | 0 |
| 16 | 11 | 159.2 | 143.0 | 169.2 | 45.8 | 29.7 | 57.8 | 1.9 | 1.5 | 2.0 | 1.7 | 1.0 | 2.0 | 112.3 | 2 |
| 17 | 3 | 160.5 | 159.9 | 161.0 | 49.4 | 48.2 | 50.6 | 1.8 | 1.5 | 2.0 | 1.0 | 0.8 | 1.2 | 119.6 | 0 |
| 合計 | 106 | | | | | | | | | | | | | | 13 |

【図表6：バイヨン中学校1年生女子身体測定結果 (測定日：同上)】

| 年齢 | 人数 | 身長 (cm) | | | 体重 (kg) | | | 右視力 | | | 左視力 | | | ローレル指数 | 貧困 家庭数 |
|----|----|---------|-------|-------|---------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-----------|
| | | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | 最小 | 最大 | 平均 | |
| 11 | 7 | 138.2 | 130.0 | 145.3 | 32.0 | 26.0 | 41.7 | 1.6 | 1.0 | 2.0 | 1.6 | 0.9 | 2.0 | 120.4 | 1 |
| 12 | 39 | 144.9 | 126.0 | 164.0 | 35.3 | 22.5 | 47.6 | 1.6 | 1.0 | 2.0 | 1.7 | 1.2 | 2.0 | 115.8 | 3 |
| 13 | 20 | 147.5 | 131.0 | 158.2 | 38.9 | 24.4 | 52.6 | 1.7 | 1.0 | 2.0 | 1.7 | 1.0 | 2.0 | 120.6 | 6 |
| 14 | 15 | 147.4 | 119.5 | 157.0 | 40.8 | 19.3 | 51.6 | 1.6 | 1.0 | 2.0 | 1.6 | 1.0 | 2.0 | 125.7 | 3 |
| 15 | 3 | 151.5 | 143.0 | 158.0 | 45.3 | 42.7 | 47.8 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.8 | 1.5 | 2.0 | 131.7 | 0 |
| 16 | 3 | 151.1 | 150.0 | 152.0 | 41.7 | 37.0 | 48.4 | 1.6 | 1.2 | 2.0 | 1.4 | 1.2 | 1.5 | 121.0 | 1 |
| 17 | 2 | 159.4 | 156.0 | 162.8 | 52.7 | 52.1 | 53.3 | 1.4 | 1.2 | 1.5 | 1.1 | 1.0 | 1.2 | 130.6 | 0 |
| 合計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | 14 |

上記の健診結果より, 年齢が上がるにつれて身長・体重ともに成長していることが見て取れる。また, 男女とも年齢が低いほど最小値と最大値の差が大きいことも確認できる。ただし, 2018年度の「学校保健調査」によると, 日本の中学校1年生男子の平均身長は152.7cm, 平均体重は44.0kg, 女子の平均身長は151.9cm, 平均体重は43.7kg⁽²⁸⁾であるので, (日本の生徒と比較することが妥当かどうかはあるものの) カンボジアの生徒の数値とは開きがある。視力については, 同じ調査で, 日本の中学校生徒の視力非矯正者の裸眼視力は, 1.0以上: 42.31%, 1.0未満0.7以上: 9.35%, 0.7未満0.3以上: 12.76%, 0.3未満: 7.20%であるので, これと比較すればカンボジアの生徒のそれは良好といえる⁽²⁹⁾。体重に関して, ローレル指数の数値が120～130であれば標準, 160以上が肥満, 逆に100未満は痩せ,

(28) 文部科学省「学校保健調査」(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2018/12/21/1411703_03_1.pdf) (2019年1月7日現在)

(29) ちなみに, 数名の視力が悪いと診断された生徒については, 席の並びの配慮を行ったという。

と一般に判定されることから、この基準と照らし合わせるならバイヨン中学の生徒は標準から痩せの範疇にある。

この健診結果をめぐっては、「貧困家庭」に該当する生徒とそのローレル指数の関係にも触れている。1年生で貧困家庭に指定された生徒は27名おり、そのうちの11名（約40%）はローレル指数で110以下だったという。全体では195名中約25%が110を下回っており、貧困家庭にある子どもとその発育状態には相関がありそうだと言及している。学校の始業が朝7時の早朝であることや、経済的な事情から朝ご飯を抜く、朝食を取っても前日の晩の残りの冷や飯に水をかけただけの粗食の生徒も見られるので、彼らの栄養状態も注視していく必要があるとも述べている。

おわりに

以上、本稿では、カンボジアにおける教育支援・地域人材育成のあり方をめぐり一考察として、アンコール遺跡群の所在地であるカンボジアのシェムリアップに、遺跡の保全・インフラ整備・教育支援・地域人材育成などの推進を目的として設立された「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構：Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development：JST」の取り組みについて検討を加えた。第1章でJSTの活動の理念および活動の概要、第2章ではJSTによる教育支援・地域人材育成の実際、第3章でJSTの教育支援・地域人材育成をめぐり背景としてバイヨン中学校の生徒の様相に関して論述してきた。

最後に、JSTが展開する教育支援・地域人材育成の取り組みの意義について指摘しておきたいが、それは、同組織によるスタンスや活動が、地域やここに暮らす人たちの境遇や意向に根ざしており、地域住民が置きざりにされていない点にあると考える。遺跡保全や子どもへの支援などいずれの事業にあっても、地域住民はその一方的な受け手に固定されておらず、彼ら自身も何らかの利益を引き出す側に立つことが期されている。世界に誇る遺産を有する土地柄であることから、同地域に暮らす人々が、遺跡の修復・保全、あるいは観光と結びついた仕事に携わることができるようになることを見据え、教育支援・人材育成や周辺地域のインフラ整備などをトータルかつ中長期的なスパンで円環的に推し進めていることに価値を認めることができる。

また、小出氏が述べているところであるが、JSTの強みは、カンボジア人であるチア・ノル氏が代表をつとめJSTと地域住民との橋渡し役になっていること、同組織のメンバーもカンボジア人を中核として各種取り組みが推進されていることである。そのため、常時支援可能な体制が構築できており、現地のニーズを的確に把握した対応が取れる。加えて、地元の要望に適応できることから活動の成果が容易であり、海外援助（特にロータリークラブなどの支援団体）が受けやすいという。

そのような好転にあるとともに意義あるJSTの教育支援・地域人材育成の取り組みだが、JSTの名称にある「持続的発展」という観点からすると、一考の余地があるとも思われる。JSTやこれが関与するバイヨン中学の運営がスムーズであるのは、チア・ノル代表⁽³⁰⁾とチョム・ルー校長の情熱・企画力・実行力・統率力に拠るところが大きい。ただ、今後も息の長い事業展開や拡充を図っていくには、両氏のように、現地住民の思いや要望を汲

みつづき気概を持って取り組みを先導できる有能な後進の育成に力を注いでいくこと、あるいはJSTやバイヨン中学に係る人たちがより協働的に事業に携われるしくみ作りを講じていくことも必要ではないであろうか。

引き続きJSTの動向に注目し、これを足がかりとしてカンボジアの教育支援・地域人材育成のあり方にアプローチすることを今後の課題としたい。

追記

本稿の執筆にあたっては、JST代表のチア・ノル氏、同組織スタッフの小出陽子氏、チョム・タウリー (Chhom Thavry) 氏、ボランティアの関西学院大学の学生のみなさん、バイヨン中学校長のチョム・ルー氏に、さまざまな形で貴重な情報を提供していただいた。ここに謝意を表したい。

(2019.1.10 受稿, 2019.3.3 受理)

(30) ここで、訪問時のチア・ノル氏と筆者とのやり取り、およびそこから筆者自身が感じ取ったことを記しておきたい。

筆者は訪問の際、愚問と認識しつつ、「教育は大切だと考えますか」と氏にあえてたずねてみた。ポル・ポト政権や内戦の只中を生きたその人が語る言葉をかねてから確かめたいと思っていた。

氏は、カンボジアが悲惨な歴史をふたたび繰り返さぬよう、そして、子どもたちが物事を正しく判断できるようになるために、教育は大切である、と答えた。

忘れがたい一言がある。それは、氏がアンコール遺跡界隈の道を運転しながら発した「ここがこんなになるなんて思わなかった」とのつぶやきである。ポル・ポト政権や内戦の混沌の最中で、アンコール遺跡の所在地シムリアップ出身の氏ですら、少年時代には遺跡へ立ち入れなかったとも聞いた。

その場所には今や世界中からの観光客があふれる。だが、歴史や文化を根絶やしにされ、ゼロからの立て直しを進めてきたこの国にも、昨今はグローバリズムの波が押し寄せる。就労して読み書きすらままならない子どもたちがいる一方で、シムリアップやプノンベンには高額なインターナショナルスクールに学ぶ子どもが存在する。

歴史的特異性・格差・貧困・児童労働など、カンボジアという国の教育事情の難しさを垣間見たのと同時に、夫妻の取り組みや子どもたちの表情から、この国の教育の可能性も確認できた訪問であった。

沖塩有希子：カンボジアにおける教育支援・地域人材育成に関する一考察

【別表：バイヨン中学生アルバイト状況一覧】

注) アルバイト代の使い道については、
 1 順に渡す、2 中学校の売店に使う、
 3 学校に必要なものを買う、
 4 塾代に使う、5 遊びに使う、
 6 その他(カッコ内に記載)と示す。

| 順 | 学年 | 性別 | アルバイトの種類 | アルバイトの名称 | アルバイトの場所 | アルバイトの曜日 | アルバイトの時間 | アルバイト代 | アルバイトの用途 |
|----|----|----|----------|----------------------|------------------------------|----------|-------------|-------------|----------|
| 1 | 9 | 14 | 女 | 衣料品販売 | バイヨン学校 | 土曜日・日曜日 | 14:00-18:00 | 目標2,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 2 | 9 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標15,000円/月 | 中学生生活から |
| 3 | 9 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-16:00 | 目標15,000円/月 | 中学生生活から |
| 4 | 9 | 15 | 男 | レストランで販売 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 5 | 9 | 16 | 男 | 食品販売 | アンコールワットの館 | 毎日 | 16:00-2:00 | 月給100円 | 中学校入学準備 |
| 6 | 9 | 16 | 女 | 衣料品販売 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学校生活から |
| 7 | 9 | 17 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | ホームビザック市場(アンコールワットの館の横にある市場) | 日曜日 | 7:00-12:00 | 目標8,000円/月 | 中学生生活から |
| 8 | 9 | 17 | 女 | 衣料品販売 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 8:00-7:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 9 | 9 | 17 | 女 | 衣料品販売 | アンコールワットの館(カヌーセンター) | 日曜日 | 8:00-7:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 10 | 9 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 8:00-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 11 | 9 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館(近隣の市場) | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 12 | 9 | 14 | 女 | レストランで接客する店員 | ニャアワット(アンコールワットの横) | 毎日 | 13:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 13 | 9 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 14 | 9 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 15 | 9 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 16 | 9 | 16 | 女 | 食品の調製、おまじ、オーダーの取決め | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 17 | 9 | 16 | 男 | 食品の調製、おまじ、オーダーの取決め | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 18 | 9 | 16 | 男 | 農具・肥料の(農機具販売) | コックトノ村の村人の中心店(近隣の市場) | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標12,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 19 | 9 | 16 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館(ハイウェイ沿い) | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 20 | 8 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 毎日 | 8:00-2:00 | 目標15,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 21 | 8 | 16 | 女 | 衣料品販売 | アンコールワットの館(近隣の市場) | 日曜日 | 8:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 22 | 8 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 23 | 8 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 24 | 8 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 25 | 8 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 26 | 8 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 27 | 8 | 15 | 男 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 28 | 8 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 29 | 8 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:30 | 目標12,000円/月 | 中学生生活から |
| 30 | 7 | 13 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 土曜日・日曜日 | 7:00-18:30 | 目標20,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 31 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 毎日 | 17:30-18:00 | 目標4,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 32 | 7 | 15 | 女 | 小学生の家庭教師(国語・社会・化学など) | 近所の家 | 毎日 | 18:00-2:00 | 月給150円 | 中学生生活から |
| 33 | 7 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 毎日 | 7:00-17:00 | 目標20,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 34 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 毎日 | 7:30-18:30 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 35 | 7 | 15 | 男 | 飲料販売(ジュース・アイス) | アンコールワットの館 | 日曜日・土曜日 | 7:30-17:00 | 目標25,000円/月 | 中学生生活から |
| 36 | 7 | 13 | 男 | 飲料販売(ジュース・アイス) | アンコールワットの館 | 日曜日・土曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 37 | 7 | 13 | 男 | 飲料販売(ジュース・アイス) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 38 | 7 | 13 | 男 | 飲料販売(ジュース・アイス) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 39 | 7 | 13 | 男 | 飲料販売(ジュース・アイス) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 40 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 41 | 7 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 42 | 7 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 43 | 7 | 15 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標5,000円/月 | 中学生生活から |
| 44 | 7 | 13 | 男 | 農具の調製 | コックトノ村の村人の中心店 | 日曜日 | 8:00-10:00 | 目標5,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 45 | 7 | 13 | 男 | 農具の調製 | コックトノ村の村人の中心店 | 日曜日 | 8:00-10:00 | 目標5,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 46 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 47 | 7 | 16 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-18:00 | 目標15,000円/月 | 中学生生活から |
| 48 | 7 | 14 | 女 | レストランで販売 | アンコールワットの館 | 毎日 | 7:00-10:30 | 目標12,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 49 | 7 | 14 | 男 | 農具販売の接客 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 50 | 7 | 14 | 男 | 農具販売の接客 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 51 | 7 | 13 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 52 | 7 | 13 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 53 | 7 | 13 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:30-18:30 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 54 | 7 | 14 | 男 | 農具販売の接客 | アンコールワットの館 | 毎日 | 17:30-18:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 55 | 7 | 17 | 男 | 農具販売の接客 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 8:00-11:00 | 目標15,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 56 | 7 | 14 | 男 | 農具販売の接客 | アンコールワットの館 | 日曜日 | 7:00-11:00 | 目標20,000円/月 | 中学生生活から |
| 57 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 8:00-18:00 | 目標18,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 58 | 7 | 17 | 女 | レストランで販売(農具販売する店) | バイヨン学校の近くにあるレストラン | 毎日 | 7:00-10:00 | 目標100円 | 中学校入学準備 |
| 59 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 18:30-17:00 | 目標10,000円/月 | 中学生生活から |
| 60 | 7 | 12 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 日曜日 | 8:00-8:00 | 目標25,000円/月 | 中学校入学準備 |
| 61 | 7 | 14 | 女 | 食品販売(菓子・パン・飲料) | アンコールワットの館 | 土曜日・日曜日 | 7:00-17:00 | 目標20,000円/月 | 中学校入学準備 |

【抄録】

筆者は、アンコール遺跡群の所在地であるカンボジアのシェムリアップに、遺跡の保全・インフラ整備・教育支援・地域人材育成などの推進を目的として1994年に設立された「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構：Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development：JST」（以下、JST）の取り組みを見聞する機会を得た。

そこで、本稿では、同組織が手がけている上記の事業のなかでも教育支援・地域人材育成に焦点をあててケース・スタディーを行った。

JSTの展開する取り組みは教育支援・地域人材育成における成功例ともいえるので、カンボジア全体としての教育支援・地域人材育成の実相に迫ることにはならないかもしれないが、同組織による事業を足がかりに、カンボジアの教育支援・地域人材育成のあり方を検討することに一定の意味があるものと考えた。

第1章ではJSTの活動の理念および活動の概要、第2章ではJSTによる教育支援・地域人材育成の実際、第3章ではJSTの教育支援・地域人材育成をめぐる背景としてバイヨン中学校の生徒の様相について検討を加えた。

〔論 説〕

20世紀の「海上大国」・「陸上大国」と戦争

－国際政治の構図を巡る考察(3)－

水 野 均

本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から19世紀を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国，英国等の「海上大国」とモンゴル帝国，ロシア帝国等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している⁽¹⁾。

この稿では，上記の構図が時代を経ても国際政治の分析枠組みとして妥当し得るか否かを検証するため，20世紀（1900-1980年代）を対象として検証してみたい。

20世紀初頭の戦争と英米露関係

20世紀を迎える直前の清国では，欧米諸国や日本が植民地を分け合う状態が続いていたが，同国の国民がこれに反発し，武力を以て蜂起した（義和団事件，1899-1901年）。清朝（最高実力者は西太后）はこれを外国勢力の排除に利用しようとしたが，英国（当時の海上大国）とロシア（当時の陸上大国）は他国と共同して軍隊を派遣し，義和団を鎮圧した⁽²⁾。

義和団が鎮圧された後，ロシアは引き続き満洲に軍隊を置いて占領し続け，英国が抗議しても応じず，駐留兵力を増強させた。ロシアは義和団事件を契機に，極東での南下政策（太平洋等外洋への進出を目指しての勢力圏拡大）を狙っていた。英国は，この動きを封じようと，日本（英国と同様に，ロシアの南下政策を懸念していた）と同盟を結んだ（日英同盟，1902年）。1901年の時点で，極東における英国対ロシア及びフランス両国間における比率は，戦艦では4対6，一級装甲艦では3対8と英国が劣勢に置かれており，英国は日本と同盟することによって，「ロシアと戦争になった場合，日本と合わせた海軍力で対抗し得る」と計算していた⁽³⁾。

同時期の英国は，南アフリカの最南端で，トランスヴァール共和国及びオレンジ自由国

-
- (1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図をめぐる考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153-168頁。「近世-19世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図をめぐる考察(2)—」『千葉商大紀要』第56巻第1号，2018年，71-86頁。
 - (2) 小田岳夫『義和団事件』新潮社，1969年を参照。
 - (3) 君塚直隆『ベル・エポックの国際政治—エドワード七世と古典外交の時代』中央公論新社，2012年，135頁。

(いずれも、17世紀頃に同地に入植したオランダ人の子孫〔ボア人〕が建国した)と戦い、自らの勢力圏に取り込んだ(ボア戦争, 1899-1902年)。その際、英国は45万人の兵を動員して20万人を超える戦死者を出し、投入した戦費も2億2千万ポンドを超えていた。また、焦土戦術を採って現地の住民に大きな被害を与えたため、世界各国から批判を浴びていた⁽⁴⁾。こうして英国は国力を大きく低下させたことから、自力のみでロシアの南下政策を抑えるのが困難となっていた。

その後、ロシアは日本との戦争に突入した(日露戦争, 1904-05年)。ロシアは大規模な戦力を投入したものの、現地の指揮官の間で意思の疎通が混乱したことから、陸海軍とも敗北を重ねた⁽⁵⁾。こうした劣勢を挽回しようと、ロシア海軍のバルチック艦隊が拠点とするバルト海から極東に向けて出発した。しかし、スエズ運河を経てインド洋に出ることができず(当時、英国がスエズ運河を管理していた)、南アフリカの喜望峰を回らざるを得なかった⁽⁶⁾ため、長期間の航海を経た乗組員は疲弊し、日本の連合艦隊に敗れた(日本海海戦, 1905年)。

この間、ロシアの国内では、戦局の劣勢に国民の不満が増大し、経済も停滞したことからペトログラード(当時の首都、現在のサンクトペテルブルク)で民衆が反乱に及び(ロシア第一革命, 1905年)、戦いを継続するのが困難となっていた。こうして、ロシアは米国(T・ルーズヴェルト大統領)による仲介の下で日本との講和に臨んだ。その際、ロシアは、日本軍の受けた損害が大きい一方で自らは陸戦に敗れて撤退した陸軍の兵力が残っていたことから、「講和の決裂した際には再戦も辞さない」という強気の姿勢で臨み、日本への賠償金を支払わなかった(ポーツマス講和条約, 1905年)。しかし、ロシアは同条約で朝鮮半島の支配権及び満州における租借地を日本に譲ることとなり、英国が狙ったとおり、極東での南下政策を阻まれた。

一方、同時期の欧州では、ドイツ(皇帝はウィルヘルム2世)が前世紀の末から英国と海軍の増強を競い始めていた。さらには、アフリカの北部等欧州外部への勢力圏の拡大に乗りだした。こうした中で英国はドイツへの警戒を強め、地中海及び極東から9隻の戦艦を本国に移して防衛を固めた。また、ロシアが日露戦争に敗れたことから南アジアに勢力圏拡大の矛先を転ずるのを抑えようと図った。これに対して、ロシアも敗戦及びそれに起因する国内の混乱を收拾する必要上英国との関係の改善に乗り出し、両国は同盟を結んだ(英露協商, 1908年)。これによって、ロシアは、英国がアフガニスタン及びペルシャ湾で優越した権利を持つのを認めた。

その後、同時期のオーストリア(ドイツと同盟関係にあった)が隣接するセルビア(ロシアのスラブ人と同一系統に属するセルビア人の国)と支配領域を巡って対立し、ドイツがオーストリアを支持した結果、ロシアもドイツと対立する構図に取り込まれることとなった⁽⁷⁾。こうして、英国とロシアは、20世紀初頭の欧州でドイツを挟み撃ちにする関

(4) 岡倉登志『ボア戦争』山川出版社, 2003年を参照。

(5) 戦闘の経緯は、横手慎二『日露戦争史』中央公論新社, 2005年を参照。

(6) 野村實『日本海海戦の真実』講談社, 1999年, 68-69頁。

(7) 19世紀末-20世紀初頭の欧州における大国の同盟関係については、J・ジョル著、池田清訳『第一次大戦の起源』みすず書房, 1987年を参照。

係となった。一方、同時期の米国は、義和団の鎮圧に加担し日露戦争の講和を仲介する（前述）など、国際政治の場で勢力圏及び発言力を拡大しつつあった。

第一次世界大戦と英米露関係

1914年6月28日、オーストリアの皇太子夫妻がボスニアの首都サラエボを訪問中、セルビア人の青年に暗殺された（サラエボ事件）。これを契機に、オーストリアは同年7月28日にセルビアと戦争に突入し、ロシアはセルビアを支援して全軍に総動員（戦闘態勢を整える措置）を下令した。これに対してドイツ（オーストリアの同盟国）は、7月31日にロシアに総動員の中止を求めたが、ロシアが応じなかったため、同年8月1日、ロシアに宣戦を布告した。こうした中、英国は、ドイツがフランス及びベルギー（1830年に独立を達成した後、永世中立国となっていた）に軍事侵攻したことに国内世論が反発したため、8月4日、ドイツに宣戦布告した⁽⁸⁾。こうして、英国とロシアは、ドイツを抑える形で共に戦争へと突入した（第一次世界大戦）。

そして同年8月、英国は欧州大陸に15万人の陸軍部隊を派遣し、フランスの陸軍部隊と共にドイツ軍の進撃を食い止めた。しかし、戦闘で大きな打撃を受け、戦線は膠着状態となった。海軍は、1916年5月、デンマークのユトランド沖でドイツ艦隊に大打撃を与えた（ユトランド沖海戦）ものの、自らも14隻の艦船を失った。一方、ロシアは同時期、陸軍をプロイセンに侵攻させたが、タンネンベルクでドイツ軍に大敗し、逆にロシア領ポーランドへの侵攻を許すなど苦戦を強いられた⁽⁹⁾。

さらに同年10月、オスマン・トルコ帝国がドイツ側に立って参戦すると、英国からロシアに軍需物資を供給する経路が閉ざされることとなった。このため、英国は、ロシアが戦線から離脱するのを恐れ、ボスポラス・ダーダネルス海峡地域の占領を目指した。そして、ロシアとの間で「ロシアが戦争終結後に同海域を支配し、英国が同海域での自由航行権を得る」と合意した上でガリポリ（ダーダネルス海峡の北側に位置する都市）を攻略した（1915年2月）ものの、多大な死傷者を出して失敗に終わった。その後、英軍はペルシャに有する油田を守るためにメソポタミアに侵攻した（1916年春）が、オスマン軍に大敗した。一方、同じ年ロシア軍もペルシャに侵攻したものの、同地に駐留していたオスマン軍に撃退されていた。

こうして、戦争が長期化するうち、その様相は従来の限定戦争（戦力及び期間を最小限に抑える）から総力戦（国力の全てを投入する）へと変質していった。交戦国はいずれも兵力・武器・食料等に不足をきたし、その補充に過剰な負担を強いられた。英国は自らの植民地から食料・石油のみならず兵力を調達し、中でもインドからは150万人の兵士及び軍属に加え、1億5千万ポンドの戦費を頼った⁽¹⁰⁾。さらに戦費を調達するため、3億5千万ポンド分の戦時公債を発行したものの、高い発行額を設定したために目標の3分の1

(8) 英露等が戦争に介入する経緯は、高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、1978年、309-335頁。

(9) 戦闘の経緯は、飯倉章『第一次世界大戦史』中央公論新社、2016年、A・J・P・テイラー著、倉田稔訳『第一次世界大戦』新評論、1980年を参照。

(10) 有賀貞『国際関係史』東京大学出版会、2010年、243頁。

しか販売がかなわず、残余分を中央銀行によって買い支えた上、米国からの巨額の借り入れで不足分を充当するのを余儀なくされた⁽¹¹⁾。

また、ロシアは開戦直後、軍隊の遠征に要する物資を3ヶ月分しか備えておらず、その輸送も鉄道網が戦争で寸断されたために遅滞した。そして、1916年には兵隊の損失を補おうと予備役の動員を強化したため、武器を生産する労働力も大幅に不足した。これを補充しようと中央アジア地域に暮らす諸民族に対する勤労働員に踏み切ったものの、その反発から暴動を招き、モスクワでも労働者による反戦デモが警察と衝突するに至った⁽¹²⁾。最早、英露両国のみでは、ドイツを倒して戦争を終結させるのが困難な状況となっていた。

一方、米国(ウィルソン大統領)は、開戦以来中立を保っていたが、ドイツが戦勝によって西半球への影響力を強めることに警戒を強めていった⁽¹³⁾。そうした中で、ドイツが1917年に無制限潜水艦戦(敵国周辺の水域に侵入する船舶全てを警告なしで攻撃する)に踏み切ると、米国はドイツに宣戦布告し(1917年4月)、大規模な陸軍を欧州に派遣した。当時、米国のGNP(国民総生産)は英国を上回って世界全体のGNP総額中の33パーセントを占めており⁽¹⁴⁾、米国の参戦によって、英露側はドイツより優位に立った。

しかし、それに先立ってロシアでは、首都ペトログラードで工場の労働者と兵士による大規模な反政府運動が勃発した(2月革命)。これに対抗して成立した臨時政府は対独戦を継続したものの、皇帝ニコライ2世は退位に追い込まれ、ロマノフ家による帝政は崩壊した。その後、ボルシェビキ党(指導者はレーニン、後に共産党と改称する)が臨時政府を倒して政権を握る(10月革命、歴上初の社会主義国家の成立)と、ドイツとの講和に踏み切り、東欧の広大な支配地を割譲して戦線を離脱した(ブレスト・リトフスク条約、1918年3月)。

その後、1918年の3月から8月にかけて、英米側は欧州の西部で、ドイツによる大規模な反撃(最高指揮に当たった陸軍参謀次長の名をとってルーデンドルフ攻勢と呼ばれる)を迎え撃った。米軍がこの戦いに百万人の兵力を投入し、同年9月には攻勢に転ずると、ドイツの国内では長期の戦争による厭戦感と経済の疲弊から、反政府勢力による革命が広がった。独帝ウィルヘルム2世は退位してオランダに亡命し、同年11月に休戦協定が結ばれた結果、英米側が勝利する形で戦争は終結した。しかし、戦争の結果、英国は軍事・経済両面で大きく消耗し、ロシアは戦争による負担に耐え切れず、国自体が崩壊するに至った。

1920年代の戦争と英米ソ関係

第一世界大戦後、英国の植民地内では、インドが大戦中に行った対英協力(前述)の見返りとして独立を求める声が高まっていた。また、英国内でも、アイルランドでは大戦の長期化に反発して内乱が起こり(1916年)、戦後、アイルランド自由国として独立する

(11) 『朝日新聞』2017年8月12日。

(12) 土肥恒之『ロシア・ロマノフ王朝の大地』講談社、2016年、311頁。和田春樹他編『世界歴史体系ロシア史3』山川出版社、1997年、23-24頁。

(13) 前掲書『国際関係史』201頁。

(14) Z. Brzezinski, *The Grand Chessboard*, Basic Books, New York, 1997, p. 4.

(1922年)など、支配権が動揺していった。

一方、これに先立ちソヴィエト・ロシアがドイツと講和して戦線を離脱する(前述)と、英国はドイツ軍が兵力を東部から西部に集中させるのを恐れ、ロシア国内の戦争継続派を支援して東部戦線を再開しようと図り、米国等と共に革命への干渉戦争に踏み切った(シベリア出兵、1918年)。しかし、対独戦を継続中であったため十分な兵力を投入できず、英国自体も対独戦を終えると出兵する目的を失ったため、1920年には兵力を撤退させた⁽¹⁵⁾。その後も、英国はソヴィエト・ロシアに対し、同国の掲げる社会主義体制が他国に波及することへの懸念から警戒を続けた。

一方、ソヴィエト・ロシア政府は国内の反政府勢力を鎮圧して内戦に勝利した後、ポーランドと国境の画定を巡る戦争に敗れた(1920-21年)ものの、ウクライナ、白ロシア(現在のベラルーシ)、ザカフカース(コーカサス地方の連邦共和国)、中央アジアの共和国と共にソヴィエト社会主義共和国連邦(ソ連)を結成した(1922-36年)。さらに、ドイツと国交を回復し(ラパロ条約、1923年)、ドイツと共同して軍事訓練や兵器の開発に乗り出したため、英国はソ連による勢力圏の拡大に一層警戒の念を強めた⁽¹⁶⁾。こうした中で、翌1923年、フランスがドイツからの戦時賠償金が滞ったことへの制裁としてルール地方(ドイツの重工業地帯)を占領したのに対し、英国は、ドイツがソ連に一層接近するのを避けようと、米国に働きかけてドイツの支払いを当面猶予する措置を採った。

その後、ソ連は「英国側から再度の軍事侵攻を受ける」という事態への対抗措置として、世界各国に共産党の樹立を企てた。他方、同時期の中国では辛亥革命(1912年)で清朝が倒れた後、北京に置かれた政府以外にも様々な政治勢力が乱立して混乱が続いていた。そうした中で国民党(指導者は孫文)が結成され(1919年)、民主的な統一国家の形成に向けて動き出すと、ソ連は中国で共産党を組織した(1921年、指導者は陳独秀)。その上で、中国に顧問団を派遣して国民党に接近し、国民党と共産党を提携させて中国に親ソ政権を樹立し、極東における英国の支配権を弱めようと図った。国民党は、他国から十分な支援を得ていなかったことからソ連の提案に同意し、ソ連から武器の援助を受けて、広州(北京政府に奪われていた)を再び手中に収めた。

その後、1925年に孫文が死去し、蒋介石が国民党の指導者に就くと、国民党は北京に向けて軍事進出(北伐)に乗り出し(1926年)、その過程で英国の租界地を接收した。これに対して英国は自らの権益を保護すると共にソ連の中国への進出を抑えようと、米国や日本と共に国民軍に対する軍事行動を提案したものの、日米両国が消極的だったため、実現しなかった。一方、蒋介石はソ連に赴いて軍隊の編成や軍事訓練を学んでいたが、共産党の勢力が国民党の内部に浸透することを強く警戒していた。そして、国民党は北伐を始めて間もなく共産党勢力の排除に乗り出したため、ソ連の顧問団は中国から退去し、国民党と共産党は分裂した⁽¹⁷⁾。

(15) 戦争の経緯は、原暉之『シベリア出兵：革命と干渉 1917-22』筑摩書房、1989年を参照。

(16) ラパロ条約は、E・H・カー著、富永幸生訳『独ソ関係史』サイマル出版会、1972年を参照。

(17) 中国における共産党、国民党、ソ連の関係は、宇野重昭『中国共産党史序説(上)』日本放送出版協会、1973年を参照。

1930年代の戦争と英米ソ関係

1929年、世界恐慌の勃発によって、各国は深刻な経済不況に陥った。そうした中で、ドイツ（指導者は総統のヒトラー）は、「恐慌で深刻な打撃を受けた自国経済の再建」を掲げ、ラインラント（第一次世界大戦の結果、非武装地帯とされた）に軍隊を進駐させた（1936年）。これに対して英国（イーデン外相）は、ドイツと新たな合意を結んで国際秩序の安定を図ろうと考え、ドイツに対する制裁措置に踏み切らなかった⁽¹⁸⁾。これには、ドイツが英国への反発からソ連に接近するのを抑えようという狙いも含まれていた。

一方、スペイン（1931年に革命で王制が倒れて共和国となった）では、1936年に左派（社会主義寄りの政治を志向する）を中心とする政府（人民戦線内閣）が成立すると、同年7月、陸軍（中心人物はフランコ将軍）が反乱に及んだ（スペイン内戦、1936-39年）。英国は、これを契機に社会主義勢力が欧州に浸透するのを警戒し、内戦への不介入政策を採った。しかし、その一方で、スペイン政府が外貨を準備するために用意していた5億ドル相当の金を武器調達のために換金しようとしたのに対し、「左派の政府よりフランコが勝利する方が英国の利益にかなう」として、これに応じなかった。他方のソ連（指導者はスターリン）は、「スペイン政府を支援する」として軍事顧問団を派遣したが、同時に人民戦線内部の反ソ勢力を逮捕・処刑してスペインへの支配の強化を図った。さらには、共和国政府の保有する金（前述）を、「フランコ側に渡るのを阻止する」としてソ連に移送させ、取得した。結局、内戦はフランコ側がドイツ等から援軍を得て勝利して終わった。当時のドイツは、ヒトラーの率いるナチス党が指導するファシズム国家（反社会主義・反共産主義を掲げる独裁体制）であり、フランコ側が反社会主義の立場にあったことが、フランコを支援した要因の一つとなっていた⁽¹⁹⁾。

その後、ドイツはオーストリアに軍隊を送って併合した（1938年2月）のに続き、チェコスロバキアのズデーテン地方（同国の北部に位置し、ドイツ系の住民が多数を占めていた）を手中に収めようと軍事侵攻を計画した。これに対して、英国（チェンバレン首相）は、「ドイツと融和して、その対立する矛先をソ連に向けさせる」⁽²⁰⁾という狙いから、ドイツの要求に同意した。しかし、その後、ドイツはチェコスロバキアを解体して支配下に収め（1939年3月）、これを契機に英国はドイツとの対立を深めていった。こうした中で、ソ連はチェコスロバキアと相互防衛条約を結び（1938年）、ドイツからの軍事侵略に備えていたが、ドイツがチェコスロバキアに続いてソ連にも勢力圏拡大を狙ってくるのを避けようと、ドイツとの融和政策に乗り出した。

一方、日本の陸軍（関東軍）は経済の危機を打開するために勢力圏の拡大を目指し、中国の東北部（満州）で武力行使に及び（満州事変、1931年）、同地に満州国を建てた。これに対して、英米両国は、恐慌への対応を優先し、軍事力を行使して日本軍を抑える措置に踏み切らなかった。しかし、国際連盟（第一次世界大戦後に成立した国際関係での平和

(18) 前掲書『国際関係史』325-326頁。

(19) スペイン内戦は、P・プレストン著、宮下嶺夫訳『スペイン内戦一包囲された共和国1936-1939』明石書店、2009年を参照。

(20) 山口定『現代ヨーロッパ政治史(下)』福村出版、1983年、474頁。

を実現するための組織、英国が中心となっていた)は、満州国を承認せず、日本政府はこれに反発して、翌1933年に連盟を脱退した。

その後、日本は盧溝橋事件(1937年)を契機に中国との全面的な戦い(日中戦争)に突入した。この事態に、英国は欧州で戦争が勃発する危機への対応(前述)に迫られ、また米国も恐慌への対策を優先し、満州事変の時と同様に、軍事力によって日本を抑える措置には踏み切らなかった。一方、ソ連は、日中戦争の開始直後、中国政府(蒋介石の率いる国民党の政権)と不可侵条約を締結し(1937年9月)、戦車・軍事車両等総額1億ドルに上る支援を行った⁽²¹⁾。また、関東軍が、満州国軍とモンゴル軍との武力紛争に介入して満州国の領域を拡大しようとした際には、陸軍部隊を派遣して、これを阻止した(ノモンハン事変、1939年)。

第二次世界大戦の勃発と英米ソ関係

1939年8月23日、ソ連はドイツとの安全保障に関する取り決め(独ソ不可侵条約)に調印した。この条約には付属の議定書が付けられ、そこには、ソ連がフィンランド、エストニア、ラトビアを勢力圏に収める他、ドイツとの間でポーランドを分割することが決められていた。そして同年9月1日、ドイツ軍はポーランドに侵攻し、電撃戦(戦車を攻撃の主力とし、空挺部隊と航空戦力の支援を受けて、速やかに勝利を収める戦術)によって同国の西部を占領した(第二次世界大戦)。これに続いて同月17日、ソ連軍もポーランドの東部に出兵して支配下に収めた。その際、ソ連軍は捕虜とした1万人以上のポーランド軍将校を虐殺(死体の発見された森の名を採ってカチン事件と呼ばれる)していた⁽²²⁾。

その上でソ連はドイツと新たな協定を結び、ドイツにポーランドの支配領域を拡大する代わりにリトアニアをソ連の勢力圏下とした。そして、同年11月、ソ連は上記したエストニア、ラトビア及びリトアニア(バルト三国)を併合した。さらに同年末にフィンランドを攻撃したものの、同国の兵がスキーを巧みに操って迎え撃つのに苦戦し、翌1940年3月にフィンランドから領土を割譲させて講和した。

一方、ドイツは、1940年の4月、電撃戦によってデンマーク、ノルウェー、オランダ、ルクセンブルクを占領し、さらにはフランスも屈服させ、同国の大半を支配下に置き、ヴィシー(フランス中南部の都市)に傀儡政権(首班は第一次世界大戦で英雄となったペタン元帥)を樹立した。こうした中で英国(首相はチェンバレンからチャーチルに代わる)は、欧州大陸に軍隊を派遣して応戦したが、ベルギーの東部でドイツ軍に包囲され、ダンケルク(ベルギーとの国境付近に位置するフランスの港町)からの撤退を余儀なくされた⁽²³⁾。

こうしてドイツは西欧の大部分を支配したのに加え、中・東欧をソ連と分割し、英国のみが欧州でドイツと戦う形となった。そこで、ドイツは英国に大規模な空襲を仕掛け、屈服させようと図った(バトル・オブ・ブリテン、1940年7月-10月)。しかし、ドイツ空軍の戦闘機は航続距離が短いたために爆撃機を十分に護衛できず、加えて英空軍の頑強な

(21) Sun, Youli. *China and the Origins of the Pacific War, 1931-1941*, Macmillan, London, 1993.

(22) V・ザラフスキー著、根岸隆夫訳『カチンの森—ポーランド指導階級の抹殺』みすず書房、2010年を参照。

(23) 戦闘の経緯は、B・リーチ著、戦史刊行会訳『ドイツ参謀本部』原書房、1979年を参照。

反撃に会い、失敗に終わった⁽²⁴⁾。その後、英国はベルリン等ドイツの主要都市への空襲を開始した。また、米国も、武器貸与法を制定して(1940年3月)、英国やソ連等に軍需物資を支援するなど、ドイツと対抗する姿勢を示した。その一環として、米国は同年9月、旧式の駆逐艦50隻を英国に譲渡していた。

一方、ドイツは、ソ連が東欧に勢力圏を拡大するのを抑えようと、対ソ戦の準備に着手した。これに対してソ連は、ドイツとの融和姿勢を示そうと、日本(当時、ドイツと同盟していた)と中立条約を結んだ(1941年4月)。しかし、これにドイツは関心を示さず、対ソ戦の準備を進めた。

他方、アジアでは、米国が日本による勢力圏の拡大を抑えようと、武器貸与法(前出)によって中国を支援した。しかし、日本はこれによって態度を硬化させ、米国との戦争を避けるための交渉(1941年1月-12月)では、米国政府が日本に「中国からの撤兵」を求めたのを拒否し、ドイツが対英米戦に勝利する可能性を頼りに、対米開戦を決定した。

第二次世界大戦の終結と英米ソ関係

1941年6月22日、ドイツはソ連に侵攻した(独ソ戦)。ドイツ軍は3百万人の兵と3千台以上の戦車を揃えて事実上の総力戦態勢で臨み、同年の9月までにソ連の首都モスクワを攻め落としてソ連を屈服させる作戦を立てていた。これに対してソ連側は不意を衝かれたことに加え、1930年代の後半にスターリンが軍の幹部を大量に粛清した(対独戦に先立って、軍の幹部に自らへの忠誠を求めるのが狙いだった)ために、軍の組織に混乱を来していた。これに加えて、戦車・武器等の近代化が遅れていたことも手伝い、緒戦で大きく後退した。しかし、その後は強引な徴兵によって死傷した兵を補充して抗戦を続けた。そして、ドイツ軍は同年11月、モスクワまで20キロ余りの地点に進んだものの、ソ連軍に行く手を阻まれ、冬の厳しい寒さも加わり(ドイツ軍は夏服しか備えていなかった)、ソ連を降伏させることに失敗した⁽²⁵⁾。その後、ドイツ軍は敗北を重ね、ソ連軍は西進を続けた。

一方、英国は、独ソ戦が始まると、ソ連を支援して対独戦を続ける方針を採った。まず、中近東のイラン(英ソ両国に対抗するため、ドイツが中近東に進出するのを望んでいた)をソ連への軍需物資を供給する経路として確保するため、ソ連と共同して出兵し(1941年8月)、イランを対独戦に参加させた。続いて米国等と連合軍を結成し、翌1944年6月6日、連合軍の大部隊は北フランスのノルマンディーに上陸した後にフランスの首都パリを解放し(同年8月25日)、ドイツへと東進を続けた。

こうして、英米両国とソ連は、ドイツを挟み撃ちにする形となった。ドイツはソ連に敗北する前に英米側と有利な条件で講和しようと戦局の打開を図り、アントワープ(ベルギーの港町)を目指して反撃に出た(最高指揮官を務めた元帥の名をとってレントシュテット攻勢と呼ばれるが、実際には総統ヒトラー自身が指導していた。1944年12月-1945年1月)ものの、戦車等を動かすための燃料の不足及び英米軍の頑強な抵抗によって敗れた⁽²⁶⁾。

(24) 飯山幸伸『英独航空戦—バトル・オブ・ブリテンの全貌』光人社、2003年。

(25) 戦闘の経緯は、P・カレル著『バルバロッサ作戦』フジ出版社、1971年を参照。

(26) J・トーランド著、常盤新平訳『バルジ大作戦』角川書店、1978年。

そして同年4月末、ソ連軍はドイツの首都ベルリンに突入し、激戦の末、同年5月初めに制圧した。その戦闘中にヒトラーは自殺し、ドイツは同年5月9日に降伏した。

一方、日本は1941年12月、対英米開戦に踏み切り、第二次世界大戦がアジア太平洋地域にも拡大した。これに対して英米両国は、英国がフィリピン以外の東南アジアを、米国のフィリピン及び太平洋地域を、夫々戦場として分担した上で戦争に臨んだ。しかし、英国は、開戦直後に海軍の主力艦を戦闘で失い（1941年12月10日）、翌1942年1月にはシンガポール（英国の植民地）を占領されるなど、英国の勢力圏は動揺を来していた。その後、日本軍によるインパール（インド東北部の都市）への攻撃を退けたものの、総力戦で勝利するために求められる大規模な陸軍兵力を、英本国自体で動員するのは厳しかった。従来の限定戦争で英国が得意とした、海戦によって相手国を屈服させるという戦略は、最早採り難くなっていた。

他方の米国は、1942年6月にミッドウェー沖の海戦に勝利すると、日本への反撃を開始した。当時の米国は、1945年時点でGNPが世界全体の50パーセントに達しており⁽²⁷⁾、欧州方面と同様に大規模な陸海軍戦力を投入して日本軍の拠点を次々と攻略し、日本の本土へと迫っていた。また、ソ連は、1945年2月、クリミヤ半島のヤルタで英米両国と話し合いに臨み（ヤルタ会談）、日本との中立条約（前出）を破棄して対日参戦に踏み切るという密約を交わしていた。

この後、米軍が広島と長崎に原子爆弾を投下して大打撃を与え（1945年8月6日及び9日）、続いてソ連軍が満州国や朝鮮等に侵攻すると、日本は抵抗を断念して降伏し（1945年8月15日）、第二次世界大戦は終結した。

結局、英国は勝利したものの、戦争の代償として国家資産の4分の1を消耗し、戦後にはアジア及びアフリカの植民地が次々と独立するなど、国際政治での発言力及び勢力圏が縮小していった。他方、米国は、圧倒的な戦力によって勝利した結果、英国に代わって「海上大国」の座に就いた。また、ソ連は戦争で人口の1割余りの1千4百万人を失ったものの、日露戦争や帝政ロシアの崩壊で失った領域を回復し、「陸上大国」の座を取り戻した。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ対立

第二次世界大戦後、米国とソ連は、国際連合（国連、国際連盟に代わって設立された平和維持組織）の5大国（安全保障理事会〔安保理〕の常任理事国）に加わり、指導する役割を担った。そうした中、アフリカのコンゴ（現在のザイール、以前はベルギーの植民地）は1960年の6月に独立を果たしたものの、翌7月から国内で部族間の衝突が始まり、これに同国軍による反乱が続き、さらに同月10日には、同国内のカタンガ州（豊富な鉱物資源の産出地）が分離・独立を宣言するに至った（コンゴ動乱）。

こうした中で、国連はコンゴの平和を維持しようと国連軍を派遣した。これに対して、ソ連（フルシチョフ首相）は、同日、「米国等西側諸国がコンゴの独立を阻止するために軍事侵略したので、コンゴ政府が独立を達成するために支援する」と発言した。その後、

(27) Brzezinski, *op. cit.*, p 210.

コンゴ政府の内部で、カサブブ大統領とルムンバ首相とが対立すると、ソ連はルムンバを支援して兵員輸送用の航空機及び車輛を提供した上、秘密警察の人員を派遣し、さらなる支援として軍隊を派遣することをほのめかした。

こうした動きに対して、米国（アイゼンハワー大統領）は、「ソ連がコンゴに軍事介入するのを阻止する」と応じ、国連も、同年8月8日、「外国の勢力がコンゴに介入すると、アフリカは自らと関係ない対立・抗争に巻き込まれる」との声明を発表し、米国と歩調を合わせる形でソ連を批判した。さらに国連は、ルムンバからの「国連軍をコンゴ政府の支配下に置き、カタンガ州を併合するために使用したい」との申し出を拒んだ⁽²⁸⁾。国連の5大国中、米ソ以外は英国、フランス、中国（当時は中華民国〔台湾〕）といずれも米国と同盟関係にあり、米国は国連の方針を決める際、多数決の上でソ連より優位な立場にあった。

結局、この後、ルムンバは反政府勢力に殺害され、同年9月16日にモブツ将軍が大統領の座に就くと、ソ連大使館の全職員を国外に追放し、ソ連がコンゴを自らの勢力圏に取り込もうとした目論見は挫折した（その後、カタンガ州も1962年にコンゴ政府の支配下に復帰した）。このように、米ソ両国は、全世界を舞台に勢力圏の拡大を競う「冷戦」を続けていた。

一方、第二次世界大戦後の中近東では、パレスチナ（英国の委任統治領）に、米英両国の後押しによってイスラエル（ユダヤ人の国）が成立した（1948年5月）。これに対し、イスラエルの建国によってパレスチナを追われたアラブ系の住民（パレスチナ難民）及び近隣のアラブ系諸国（エジプト等）は激しく反発し、度々戦争を繰り返した（中東戦争）。この間、米国はイスラエルの、ソ連はアラブ系諸国の夫々支援に回り、武器等軍需物資の提供を続けた。

そして、1973年10月に始まった戦い（第4次中東戦争）では、エジプトが米ソ両国（米国はニクソン大統領、ソ連はブレジネフ共産党書記長）に、事態を取捨するために軍隊を派遣するよう要請した。これに対し、米国は、派兵によって戦争が一層拡大する事態を招くことを懸念して拒否したが、ソ連はエジプトからの要請を受け入れると共に、「自らが単独でも軍隊を派遣する」と米国に通告した。これを受けて米国政府は、ソ連軍を抑えようと、全世界に展開する米軍の部隊に警戒態勢を敷き、米ソ両国間には軍事衝突の危険が高まった⁽²⁹⁾。その後、国連による調停で戦闘が収束し、米ソ間の緊張状態も解かれたが、両国はその後も、中近東での勢力圏の拡大を目指して対峙し続けた。

その後、1970年代のアフガニスタンでは、共産党の指導する親ソ政府に対して国民が抵抗運動を続けており、そこには近隣のアラブ系諸国から20万人近くの義勇兵も加わっていた。ほぼ同時期、隣国のイランでは、イスラム教原理主義者が王制（パーレビ国王の率いる親米政権）を打倒していた（イスラム革命、1978-79年）。ソ連政府は、アフガニスタンをインド洋に進出するための拠点と位置付けており、これがイスラム革命を推進する勢力に奪われるのを阻止するため、1979年の12月末、約17万5千人の兵力をアフガニスタンに投入して親ソ政府のテコ入れを企てた。しかし、ソ連軍は従来、国家間での正規軍同士の戦闘を想定して訓練していたため、アフガニスタンでは反政府組織及びこれを

(28) コンゴ動乱は、L・J・ハレー著、太田博訳『歴史としての冷戦』サイマル出版会、1967年、295-300頁。

(29) 第4次中東戦争は、香西茂『国連の平和維持活動』有斐閣、1991年、216-222頁。

支援する義勇兵から成る非正規軍との戦いに苦戦を強いられた。ソ連政府は、こうした事態を開閉しようと、アフガニスタンに駐留するソ連軍部隊を3倍に増やそうと企てたが、兵員を輸送するための車輛・航空機及び資金が不足したために実現しなかった⁽³⁰⁾。

一方の米国は、イランの親米政権が失われた後にソ連が中近東に勢力圏を拡大するのを防ごうと企てた。そのため、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻する以前から、同国の反政府組織及び義勇兵に、武器の提供や戦闘の訓練を行うなどして支援していた。結果として、アフガニスタンの親ソ政権は倒れ、ソ連は1989年に同国から撤退するのを余儀なくされた。こうしてソ連は、インド洋及び中近東への影響力を大きく損なうこととなった。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ中関係

第二次世界大戦後の中国大陸では、共産党（指導者は毛沢東）と国民党政府（指導者は蒋介石）との間で、支配権をめぐる戦いが始まった（国共内戦）。この戦いで、米国は共産党の掲げる政策への警戒から、国民党に武器・資金等を提供していた。他方のソ連は、国民党政府からの「中国東北部の資源を採掘するための権利を譲渡する」との申し入れもあり（国民党はソ連が共産党の支援に回るのを阻もうとした）、また、「共産党が優勢になると米国が中国に介入する度合いを深める」との懸念も抱き、共産党への支援を控えていた⁽³¹⁾。

結局、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国（以下、中国とも略す）を建てた。その後、ソ連は中国と同盟を結んだ（中ソ同盟条約、1950年）ものの、新疆での資源の採掘権を握るなどして、「中国を自らの勢力圏内に位置付ける」という方針を鮮明に示した。一方、国民党は台湾に逃れて中華民国（以下、台湾と略す）を継続した。そして米国は、台湾と同盟を結んで（米華相互防衛条約、1954年）中国と対峙した。

他方、朝鮮（第二次世界大戦の終了まで日本が併合していた）では、北半分はソ連軍が進出して朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す、金日成首相）、南半分に米軍が進出して大韓民国（以下、韓国と略す、李承晩大統領）が、夫々独立した。その後、米国政府（アチソン国務長官）は、1950年1月の記者会見で、「米国はアジアにおいて、アリューシャン列島、日本、沖縄諸島、フィリピンを防衛圏に置く」と発言した⁽³²⁾。北朝鮮は、この発言から、「韓国を武力で併合しても米国は動かない」と判断し、ソ連からの同意を得て、同年5月30日、韓国に軍事侵攻を開始した（朝鮮戦争）。

これに対して米国（トルーマン大統領）は、国連で韓国の救援を強く訴え、国連軍（最高司令官は米国のマッカーサー元帥）を編成して韓国の救援に当たった。北朝鮮軍は、一時釜山まで韓国軍を追い込んだものの、国連軍が仁川に上陸して北朝鮮軍を背後から追い上げ、北朝鮮と中国との国境にまで迫った。しかし、中国はこれを自国への脅威と捉え、人民解放軍（中国共産党の率いる軍隊）による大規模な介入に踏み切り、国連軍は再び南に押し戻された。その後、戦況は一進一退を繰り返し、1953年に北朝鮮と韓国が当時の戦線を挟んで休戦するに至った。続いて米国は韓国と同盟を結び（米韓相互防衛条約、

(30) 金成浩『アフガン戦争の真実』日本放送出版協会、2002年を参照。

(31) 中島嶺雄『中ソ対立と現代』中央公論社、1978年、75-81頁。

(32) Dean Acheson, "Crisis in Asia—An Examination of U.S. Policy", *Department of State Bulletins*, Vol. 22, p 116.

1953年)、ソ連も北朝鮮と同様の条約を結んで(ソ朝相互援助条約, 1961年)、両大国は朝鮮半島で勢力圏を二分して対峙することとなった。

この戦争において、ソ連は北朝鮮に武器を提供するのみで、軍隊を送っての共同攻撃には踏み切らなかった。その結果、中国が人民解放軍を送って北朝鮮と共に戦った負担は大きく、中国の軍事力を大きく消耗させた。加えて、国連が中国の介入を大きく批判したことから、中国の国際関係における立場は悪化し、中国はソ連との関係に依存する度合いを高めることとなった⁽³³⁾。

その後、1958年、中国は台湾海峡に面した基地に戦闘機を配備し、米国との関係が緊張した。一方の米国は、同年7月に中近東のイラクで起こった革命に対処するために、近隣のヨルダン及びレバノンに軍隊を派遣していた。これに対して中国は、「米国による侵略を阻止しよう」との声明を発表し、米国との対立を一層深めていた。しかし、この事態にソ連(フルシチョフ首相)は、米国等と首脳会談を開いて中東の危機を解決することを優先し、フルシチョフが自ら北京に赴いて毛沢東との会談に臨み、中国の台湾への軍事行動を抑えようと試みた⁽³⁴⁾。結局、中国がソ連の説得に応じず、台湾の金門・馬祖島への攻撃に踏み切ったため、ソ連と中国との関係は悪化し、翌1959年6月、ソ連は、中国との軍事協定(1957年に締結された)を破棄した。その後、ソ連と中国との関係は好転せず、両国は1969年、中国の東北部で国境線を巡って軍事衝突するに至った。

一方、東南アジアのベトナムは、第二次世界大戦後にフランスから独立を達成した後、北側のベトナム民主共和国(北ベトナム、ホーチミン大統領)と、南側のベトナム共和国(南ベトナム、ゴジンジェム大統領)に二分して対立する状況となった。その後、ソ連は、北ベトナムに軍事顧問団を派遣する等支援に乗り出していた。他方の米国は、南ベトナムを東南アジア方面での支配拠点とする方針から、同国への支援に乗り出した。しかし、ゴ大統領の独裁政治に反発する勢力が南ベトナム解放民族戦線(ベトコン)を結成して政権の打倒に乗り出す最中、ゴ大統領も軍部の反乱で暗殺され、後を継いだ政権も安定せず、南ベトナムは混乱した。

この事態に米国政府(ケネディ大統領)は、「北ベトナムによってベトナムが統一された場合、東南アジア全体がソ連の勢力圏下に落ちる」という深刻な懸念を抱いた。そうした中で、米国の軍艦が北ベトナムの警備艇に攻撃された(トンキン湾事件, 1964年)のを皮切りに、北ベトナムとの本格的な戦争へと突入した(ベトナム戦争)。しかし、米軍は最大で54万人余りの兵力を投入したものの、ベトナムの熱帯雨林地帯で武器や食料の補給が円滑に進まず、前線での戦闘に従事し得た兵の数は全体の3割に留まり、ベトコンの展開するゲリラ戦にも悩まされた。また、ソ連に加えて中国は、北ベトナムを軍事顧問団の派遣や武器・兵器の提供で支援し続けた。

これに対して米国は、北ベトナムへの大規模な空襲(北爆)やベトコンの活動拠点となる密林を除去するために枯葉剤の大量散布等に踏み切ったが、劣勢を挽回するのは難しかった。さらには、米軍の部隊によるベトナム民衆への虐殺(ソンミ村事件)が起これり、米国が軍事介入する理由となったトンキン湾事件(前出)が米軍による捏造であったこと

(33) 前掲書『中ソ対立と現代』132頁。

(34) 同上, 232-234頁。

が暴露されるなど、米国内外の世論から大きな批判を浴びることとなった⁽³⁵⁾。

こうした中、米国政府（ニクソン大統領）は、中国（1971年に台湾と代わって国連に加盟し、安保理の常任理事国に就いた）と国交を回復し（1972年）、中国による北ベトナムへの支援を弱めた上で北ベトナム及びベトナムとの講和を目指したが不調に終わった⁽³⁶⁾。その後、米国は1973年、パリで南北ベトナム及びベトナムと和平協定を結んでベトナムから撤兵し、東南アジア方面での支配権を後退させた。

この戦争によって、米国は約250万人の兵を出兵して6万人余りの死者を出し、行方不明者は2千人、負傷者も30万人に上った。また、戦費は約2千4百億ドルに達し、米国の財政に大きな打撃をもたらした。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ共存・協調

第二次世帯大戦後、ソ連と米英仏三ヶ国は、敗れたドイツの領土及び首都ベルリンを東西に分割して占領した。その後、米国側とソ連がドイツから賠償を取り立てる案件で対立すると、ソ連は1948年6月、西ベルリンへの石油・石炭・食料等の供給を停止した（ベルリン封鎖）。この事態に米国側はベルリンに生活必需品を航空機によって運んで対抗し（西ベルリン空輸作戦）、西ベルリンの市民も封鎖を持ち堪えた結果、ソ連は、米国側との軍事衝突に発展するのを懸念し、翌1949年の5月にベルリンの封鎖を解除した⁽³⁷⁾。この後、米国は西ドイツ（1949年9月に成立）等西欧諸国とNATO（北大西洋条約機構）を結成し、ソ連は東ドイツ（1949年10月に成立）等東欧諸国との間にWTO（ワルシャワ条約機構）を結んで（1955年5月）、欧州での勢力圏を分け合った。

その後、ソ連は1961年の6月、米国側に「東ドイツと平和条約を結ばなければ東西ベルリンの交通を遮断する」と伝えたが、米国がこれに応じなかったため、同年8月17日の深夜、東西ベルリンを隔てる壁を築いた（ベルリン危機）。米国側は、これがソ連との戦争に発展するのを避けようと、壁の建設を阻止しなかったものの、西ベルリンに駐留する兵力を増強してソ連からの圧力に屈しない姿勢を示した。このため、ソ連は壁を築き終わった後、東ドイツに関する自らの要求を撤回した⁽³⁸⁾。既に第二次世界大戦の終わる直前から、米ソ両国は核兵器の大量生産・配備を進めていた。その結果、両国は、実戦で核兵器を使用することにより大規模な被害が発生するのを避けようと、互いが直接の武力衝突に及ぶのを回避するようになっていた（核抑止による不戦状態）。

一方、中近東のエジプト（第二次世界大戦前の1922年に英国から独立していたが、英国はその後も、スエズ運河での権益を守るため、軍隊の駐留を続けていた）では、1956年7月、英国軍が駐留を終えた後、当時のナセル大統領がスエズ運河の国有化に踏み切った。これに対して、英国（イーデン首相）は、フランス及びイスラエルと謀ってエジプトへの軍事介入を決断し、同年10月29日、イスラエルがシナイ半島（エジプトとの国境地

(35) 戦争の経緯は、松岡完『ベトナム戦争 混乱と誤解の戦略』中央公論新社、2001年を参照。

(36) J・マン著、鈴木主税訳『米中奔流』共同通信社、1999年、56頁。

(37) ベルリン封鎖は、前掲書『歴史としての冷戦』125-130頁。

(38) ベルリン危機は、同上、274-281頁。

域)に侵攻したのにつき、翌30日には英仏軍がスエズ地帯に攻撃を開始した(第二次中東戦争、スエズ危機)。これに対して、ソ連(ブルガーニン首相)は、米英両国がイスラエルを支援しているのに対抗し、英仏両国に「エジプトへの軍事介入を停止しない場合には核兵器の使用も辞さない」との警告を発した。また、米国(アイゼンハワー大統領)も、ソ連がこの事態を利用して中近東への勢力圏の拡大を図るのを阻止する狙いから、停戦と英仏イスラエル軍の即時撤退を求めた。結局、英仏イスラエルは3か月後に軍事行動を停止し、危機は収束した⁽³⁹⁾。その後、1980年にイランとイラクとの間で戦いが始まった(イラン・イラク戦争)時にも、米ソ両国は、イランからイスラム革命(前出)が中近東全体に波及するのを恐れ、共にイラクを支援した。

また、東欧では、ハンガリーとチェコスロバキアで、ソ連による支配から脱して自由な政治体制を実現しようとする運動が国民の間で高まっていった。しかし、ソ連は、これが自らの勢力圏全体に波及して動揺するのを恐れ、ワルシャワ条約機構の軍隊による両国への侵攻に踏み切り、運動を鎮圧した(1956年のハンガリー動乱、1968年のチェコ事件)。他方の米国は、ハンガリーに対して、同時期に発生したスエズ動乱及び第二次中東戦争(前出)への対応を優先して干渉しなかった。また、チェコに関しては、同時期にソ連との間で核拡散防止条約(核兵器の保有国を制限するのを目的とする)の調印(1968年)やSALT(米ソ両国が保有する戦略核兵器の削減を目指す交渉)の開始(1970年)を控えていたことから、ソ連との関係が悪化するのを望まず、積極的な干渉を控えた⁽⁴⁰⁾。そして、この間、米空軍の偵察機がソ連の国内で撃墜され(U2型機事件、1960年)、米ソ関係はパリで開催を予定していた首脳会談が中止されるなど緊張した。しかし、1962年、ソ連に囚われていたU2型機の飛行士と米国に拘束されていたソ連の諜報員を交換して事態は決着した。

一方、米国は、中南米の諸国と同盟を結んでいた(全米相互援助条約、1947年)。しかし、その中のキューバでは、革命によって社会主義政権(指導者はカストロ議長)が成立する(1958年)と、ソ連は同国への経済支援に乗り出し、自らの勢力圏下に置いた。そして1961年の秋、ソ連は同時期のベルリン危機(前出)で米国に譲歩を迫ろうと、キューバに核弾頭を搭載した中距離ミサイルを配備して米国を威嚇する挙に出た(キューバ危機)。これを米国は自国の勢力圏に対する侵害と見なし、同年10月、海空軍によってキューバへの海上封鎖に踏み切った。さらには全世界に展開する米軍の全部隊(核兵器を搭載した爆撃機を含む)に警戒態勢を発令し、ソ連からの要求を拒否する姿勢を示した。ソ連は米国からの反応が予想以上に強硬だったのに動揺し、米国との全面的な戦争に突入するのを避けようと、カストロの反対を押し切って、キューバからのミサイルの撤去に応じた⁽⁴¹⁾。その後、米国は、キューバのグアンタナモ湾に設けた基地(1901年に租借していた)の返還に応じなかったものの、キューバに対する再度の軍事侵攻を控えた。

(39) 戦争の経緯は、前掲書『国連の平和維持活動』68-74頁。

(40) ハンガリー動乱は、前掲書『歴史としての冷戦』255-257頁、チェコ事件は、『戦車と自由 チェコスロバキア事件資料集(全2巻)』みすず書房、1968年を参照。

(41) 危機の経緯は、M・ドブス著、布施由紀子訳『核時計零時一分前—キューバ危機13日間のカウントダウン』日本放送出版協会、2010年を参照。

また、南米のチリでは、1970 年に大統領選挙が行われた結果、社会主義勢力による政権（アジェンデ大統領）が成立した。これに対して米国は、社会主義勢力が他の中南米諸国に広がるのを抑えようと、チリ軍部（アジェンデ政権に反発する勢力の拠点）の実力者であったピノチェット将軍（陸軍最高司令官）によるクーデター（1973 年 9 月）の支援に踏み切った。その結果、軍部はチリの全土を掌握してアジェンデ政権を倒し、ピノチェットが新たな大統領に就任して親米路線を採用した⁽⁴²⁾。この時、ソ連は、ほぼ同時に勃発した第 4 次中東戦争（前出）への対応に追われ、チリの混乱に干渉する姿勢を示さなかった。

結論

20 世紀の国際政治において、「海上大国」（英国から米国に代わる）及び「陸上大国」（ロシア〔ソ連〕）は、ユーラシア大陸、太平洋、大西洋、インド洋を越えた地球全体で、勢力圏の拡大を巡る戦争を続けた。その際、両大国は、19 世紀までと異なり、直接対決するのではなく、他国を介して戦争をしかける（日英同盟を結んでの日露戦争）、あるいは他国間の戦争に介入する（朝鮮戦争やベトナム戦争において対立する国の片方ずつを武器・資金等の提供によって支援する）形を取ることが多かった。その理由としては、戦争が従来よりも大規模化して（限定戦争から総力戦への変化）単独で戦うには国力の消耗が増す（第一次・第二次世界大戦の結果に見られる）こと及び戦争の拡大による回復不能な打撃（全面核戦争の予想結果に見られる）を回避しようとする戦略が挙げられる。

その一方で、両大国は、他の国が国際政治上不安定な動きを示す（ドイツ、日本、中国等）際には、それを利用して相手を抑止し（ドイツを巡る英国とソ連、中国をめぐる米国とソ連、スエズ危機時の米ソ対英仏イスラエル）、両大国の地位を脅かしかねない場合には、共同してこれを抑えるため戦争も辞さなかった（第一次世界大戦時の英露対ドイツ、第二次大戦時の英米ソ対日独）。また、双方が確定した勢力圏内部の武力紛争（ハンガリー動乱、チェコ事件、キューバ危機、チリのクーデター）には国際政治の不安定化を避けるため、介入を極力控えた。米国によるモンロー宣言（南北米大陸と欧州大陸が相互に不干渉とする、1823 年）とソ連による「ブレジネフ・ドクトリン」（社会主義共同体における全体利益が各社会主義国家の主権に優越する、1968 年に当時の共産党書記長が発表した）は、米ソ双方の勢力圏への相互不干渉を示すと共に、両大国が自らの勢力圏下にある国に軍事介入するのを正当化する根拠ともなった⁽⁴³⁾。

しかし、両大国は勢力圏を維持するための戦費等で大きな負担を抱え、国力を低下させていった。そしてそれは、「海上大国」及び「陸上大国」としての立場が不安定化する要因となっていった（以下、次回稿に続く）。

(2018.11.21 受稿, 2019.2.26 受理)

(42) クーデターの経緯は、朝日新聞社編『沈黙作戦 チリ・クーデターの内幕』朝日新聞社、1975 年を参照。

(43) 「モンロー宣言」は、前掲「近世—19 世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争」、 「ブレジネフ・ドクトリン」は、渡邊啓貴編『ヨーロッパ国際関係史』有斐閣、2002 年、168 頁。

〔抄 録〕

20世紀の国際政治において、「海上大国」(英国から米国に代わる)及び「陸上大国」(ロシア〔ソ連])は、地球全体で、勢力圏の拡大を巡る戦争を続けた。その際には、直接対決するのではなく、他国を介して戦争をしかける(日英同盟を結んでの日露戦争)、あるいは他国間の戦争に介入する(朝鮮戦争やベトナム戦争において対立する国の片方ずつを武器・資金等の提供によって支援する)形を取った。

その一方で、両大国は、他の国が国際政治上不安定な動きを示す(ドイツ、日本、中国等)際には、それを利用して相手を抑止し(ドイツを巡る英国とソ連、中国をめぐる米国とソ連、スエズ危機時の米ソ対英仏イスラエル)、両大国の地位を脅かしかねない場合には、共同してこれを抑えるため戦争も辞さなかった(第一次世界大戦時の英露対ドイツ、第二次大戦時の英米ソ対日独)。また、双方が確定した勢力圏内部の武力紛争(ハンガリー動乱、チェコ事件、キューバ危機、チリのクーデター)には介入を極力控えた。

しかし、両大国は勢力圏を維持するために大きな負担を抱え、国力を低下させていった。そしてそれは、大国としての立場が不安定化する要因となっていた。

〔研究ノート〕

生涯教育理念革新に関する課題

一雇用制度と成人教育の問題点一

影山 僖 一

目次

はじめに：日本企業における若年者早期退職問題

第1章：終身雇用制度と企業内研修

第2章：コミュニケーションの植民地化

第3章：日本人の発想と学校教育との齟齬

：ドーアとホフステッド

第4章：新入社員の早期離職問題

第5章：メンバーシップ制度とサポーター育成

結論：職場での使命感、忍耐力育成

はじめに：日本企業における若年者早期退職問題

本稿は、企業組織を形成するメンバーによるコミュニケーションが正しい方法で行われることがないために、組織のメンバー間には多くの誤解と軋轢を発生させて、新卒者を中心に組織を早期に退職せざるをえないという日本企業の抱える問題点を紹介しその解決策を模索するものである。具体的には企業組織における新卒者の早期退職という状況に対する企業内研修と学校教育の在り方について問題提起をすることとした。課題に取り組む際に、常識的なアプローチとは異なり社会システム論の権威であるハーバーマスによるコミュニケーション論で指摘されている資本主義と官僚による生活世界における人間間の平等で自由な人間関係に対する圧力を中心に人間関係の現状を考える。すなわち、ハーバーマスのいう生活世界におけるコミュニケーションの植民地化という発想に大きなヒントを得て日本の社会問題の解明を行なうという従来とは異なる手法を中心に据えてアプローチするものとする。そこで今回は、常識的な発想の原稿とは異なるために、論説ではなく研究ノートとして投稿することとした。

- (1) ここでの課題は平等な立場で自由な意見交換がおこなわれていて良好な人間関係が維持できれば防ぐことの出来ることだが、円滑な人間関係を維持できないことに問題の原因がある。そこで、コミュニケーションの在り方に早期退職と職場の混乱という職場のトラブルが発生する問題の提起を行なうものとする。終身雇用制度を採用してきたわが国では、そうした問題が若者の新規採用者に集中して起こるようである。企業は多くの職員を動員して、経費負担を覚悟の上で新卒者の採用を行うが、

入社後約三年以内の早期の退職者が多く、それが日本企業に対して大きな問題を投じている。

- (2) 本来、日本人は組織に忠実であるとされてきたが、特に若者の早期退職が今日の問題を投じている。若年者退職の背景には、企業側の姿勢に問題があるだけでなく、企業組織内のコミュニケーションの在り方や就職以前の教育制度など複雑で広範な問題が介在している。そこで、本稿ではハーバーマスによるコミュニケーション問題に関する独特の指摘を紹介し、前号に引き続いて、社会全体のシステムと意思疎通の問題を取り上げる。さらに、日本人の組織への対応の特色を説明し、そうした中で企業組織の対応の問題点を紹介し、さらに、学校側の教育の課題も指摘するものとする。新卒者に退職者が多いことから特に学校の職業教育の問題点を指摘するものとした。
- (3) わが国では、職場の退職者が新規卒業者に多く見られることから、職場の意思疎通の歪みから発生していることが考えられる。本来、日本人は、集団指向が強く、組織に対する忠誠心が強いとされてきた。そこで、日本人の特性に配慮した組織に対する忠誠心がなぜ若者にはみられないのかについても問題とすることとした。ここでは日本企業におけるメンバーシップという経営者選別の基準に関することも解説し問題の真相に迫る事した⁽¹⁾。
- (4) 最後に、現在多くの問題を投じている職場における中高年のキャリア・プラトーの問題と関連して新卒の早期退職者の問題について簡単な指摘を試みた。中高年の熟練度の停滞は新卒者の早期退職の大きな原因の一つとも考えられるために、キャリア・プラトーの問題は避けては通れない課題といえる。しかし、紙幅の制約で問題の解明は次号とする。

第1章：終身雇用制度と企業内研修

終身雇用制の原点は、1910年代における日本の重工業の発展にあるものとみられる。そこでは、従来、わが国機械工業においては、熟練を要する製造工程を担当する職人の多くを請負制で人入れ稼業の親方に依存して調達してきたが、前世紀初には、企業が直接に雇用する方式に転換して、熟練労働者を内部職員として囲い込んだという職員採用方式に関する転換がある。熟練労働者を企業が直接に雇い入れて、熟練労働の内部での育成を計るために労働者に終身の雇用を保証したという事情がある。こうした措置により、彼らは、定年まで、職場、仕事、給与を保証された。そうした慣行は、多くの職種の職場に波及し、昭和期に至ると、職員を学校卒業と同時に採用し企業で訓練して、定年まで会社で面倒をみることとなる。また、企業が労働者の訓練や研修をも担当することとなる。そこで、日本の終身雇用制度を簡単に紹介して企業内訓練の功罪の特色を解説するものとする。

(1) 影山僖一 (2018年) [自己中心性の人間に対応した教育理念：コミュニケーションとより良き人間関係] 千葉商大紀要。第56巻第1号。

1：日本企業の特殊な労働慣行：機械工業と終身雇用制度

わが国では、明治30年代には、労働者の権利獲得運動が労働争議という形で尖鋭化したという。そこでは、当然に待遇改善の要求が高まる。そうした中で、1907年頃からの重工業中心の産業転換に伴い、雇用形態の多様化がみられた。機械化が進行していた紡績、化学などの工業では、雑役等の労働部門を除き、すべて、企業が直接に労働者を雇用し始めていたとされている。しかし、手工業的熟練の重視された重工業では、基幹労働部門も請負制であった。高度な熟練労働を要する工程も、職人の紹介を専門とする親方に熟練工の調達を委任する請負制が採用されてきた。しかし、機械工業においても、1910年頃から終身雇用制に移行したといわれている。経営学者の間は1910年代における日本の重化学工業成立期における熟練労働力の形成と終身雇用制の確立のプロセスを確認して、日本の経営成立の柱と指摘する。そこで、20世紀初頭より、わが国では、機械工業を中心として多くの企業が職員の採用方式を請負制から従業員の直接雇用に転換している。請負制の崩壊は機械化の進展に比例していたともみられる⁽²⁾。

機械化に伴い、機械の操作につき熟練工の養成が大きな課題となる。その際、熟練労働力の確保と育成に際しては、日本では、人間を怠け者とみてマニュアルによる労働者を管理する科学的な管理方式が採用されなかった。これは、職員の採用、訓練、労務管理に際して科学的な管理方式が中心をなすアメリカ方式とは大きく異なる考え方である。日本では、代わりに、家族主義的な、経営者の温情が、従業員の待遇と研修に活用されたという。それは、一面では、労使の協力関係の強化にはプラスとはなったが、半面では、労使双方に甘えの構造を定着させることとなる。

2：近代における日本の温情主義

日本の労働慣行においては、欧米風でなく日本の温情主義の浸透した理由を確認することが必要である。そこでは、機械化の推進の際に熟練が尊重されて、企業に人間をとどめておくことがなされた。そこから熟練労働者の終身雇用制度が導入された。熟練工の不足、IT化、機械化等の近年の労働需給の変化により、20世紀末には、終身雇用制度を存続させることの意味が薄れてきた。

3：終身雇用、年功序列制度のインパクト

終身雇用制度は、労働者の成果には直接には結び付かない。しかし、効率、成果主義ではなく、企業内に働く従業員の仲間の団結力の強化には役立つ。従業員間の協力は、人間そのものとしては集団にとり重要なことである。問題は、企業経営の生産性の向上と効率との関係が問われる。従業員の団結は、間接的に効率の向上となると信じられていた。他方では、それがなれ合いで企業不祥事の原因ともなる事も考えられる。

4：企業内の訓練不足

高度成長期という大量生産方式の経済性が大きな企業発展を支えていた時代は、大企業

(2) 間 宏 (1989年)『日本の経営の系譜』文真堂。

経営も大きな問題はなかった。企業内研修も、従業員が企業内に止まるような研修を行うことでその役目を果たすことができた。しかし、1990年代となると、新たな知的産業やサービス産業が外国で発展し、そうした新興産業との競争が激化すると彼らとの競争にも対応して、わが国では企業内において高度な技術の研修が求められていた。その上、売り上げの停滞、利益の減少の中で、企業の担ってきた企業内福祉が徐々に減少して、さらに、リストラを行うことで社内の人間関係も大きな摩擦を伴うものとなる。

5：経営者の力不足と終身雇用制の崩壊

企業経営方式の変化をみると、経済環境の激変と共に、経営の内容にも大きな転換がある。経営者にも、企業内組織を取り仕切り、従業員からの信頼の厚いリーダーが消えつつある。従業員の経営者に対する信頼はなくなりつつあるという。経営の環境は激変して、以前のような経営者による企業統治が衰退している。

高度成長期の企業での終身雇用制度が崩壊し始め、企業内研修も形式的なものとなり、従業員の企業に対する忠誠心も希薄となった⁽³⁾。

第2章：コミュニケーションの植民地化

企業組織に起こる問題の多くは、メンバー相互の意思疎通の在り方が大きな問題の発端となることが多い。そこで、ハーバーマスのコミュニケーション論を紹介して、課題の回答に迫るものとする。ハーバーマスは人間社会の活動の根底には、まず、ヒトとヒトとの相互間のコミュニケーションがあり、そうした意思疎通の活動にこそ社会的なものの基底があるとみる。彼はコミュニケーションの在り方につき独特の方式を指摘したが、これには多くの異論が寄せられた。その反論の要旨は以下の通りである。

- (1) 言語による意思疎通が社会の権力現象と切り離されて把握されていること。
- (2) 意思疎通方式に着目することとコンセンサスの達成を無前提的に仮定することとなり、コンセンサスの契機を一切捨象した一面的なコミュニケーションの把握に止まること。

このような批判は必ずしも、ハーバーマスの真意を理解しているとは言えない。ここで、ハーバーマスの所説の趣旨を簡単に紹介するものとする。

1：コミュニケーションの条件

コミュニケーションが成立するためには多くの条件が必要となる。まずは、参加者双方に相互に責任能力があり、相手方との意思疎通を望んでいることが前提条件となるが、その他にハーバーマスは多くの条件を付加している。

合理的な意思疎通のためには、コミュニケーション相手として、その発言に責任能力を

(3) 青木昌彦(2008年)『比較制度分析序説：経済システムの進化と多元性』講談社。

有することが他の条件となる。対話に際しては、相互にコミュニケーションが可能となる条件を備えることである。話し手、聞き手の要求としては、数点の条件が要請されている。

(1) 話し手、聞き手の条件

まずは、自分の真意を適切に表すという真実性の要求が求められる。話し方の正当性に関する要求としては、聞き手が理解可能な方式に沿った解説をするという能力を有することである。話し手に対する正当性の要求としては、自分の意思を正確に表現した誠実性が求められる。それは、聞き手にとり理解できるという理解可能性要求でもある。そこで、形式的には、コミュニケーションの成立要素として、以下の条件が求められている。すなわち、発話行為の真理性、正当性、誠実性であるが、それらの内容に関する理解可能性は、その都度、当事者たちの性格により、内容は異なるものとなる。こうした条件が、揃わないと正しいコミュニケーションは成り立たない。

(2) 話し手、聞き手の双方の諒解事項としては、以下の条件があること

- (ア) 双方が課題のテーマに経験と興味を共有すること。
- (イ) 発話行為に理解が求められるように話すこと。
- (ウ) 自分の表現が相手に十分に理解できるように話すこと。
- (エ) 聞き手の意向に沿う話し方をする事。

(3) より良きコミュニケーションの要件として以下の四点が重要であること

- (ア) 真理性要求を満たすこと。自分の発話内容が聞き手に十分に理解できる事を確認すること。
- (イ) 正当性要求。状況に応じたしかるべき規範に沿うものであること。
- (ウ) 誠実性のあることで、自分の意向を十分に表現していること。
- (エ) 理解可能性の課題と理解可能性の要求⁽⁴⁾。

2：体系的に歪められたコミュニケーション

多くのコミュニケーションは、話し手、聞き手が平等に対等な立場での誠実な対話として成立していないケースが少なくない。コミュニケーションの基本構図としては、対話の関係者の立場が対等ではなく、しかも双方が相手を貶めようとしているケースもままあることが注目される。具体的には、対話の相手とその姿勢が先の(3)に指摘した四つの基準に合致しているか否かが問われる。これに違反しているものは、自分の主張の客観性を理解していないものである。そうしたコンフリクトの契機の体系化を阻止するのが体系的

(4) 佐藤勉「序論：パーソンズとハーバーマスからルーマンへ」、佐藤勉編(1997年)『コミュニケーションと社会システム』恒星社厚生閣。1-30頁。

ハーバーマスは、機能主義的理性を前提とするパーソンズ理論が社会的なものの把握に欠陥があるとみている。また、ハーバーマスはルーマンの人間社会を把握する為の前提としての人間を自己中心性のつよい生物とみるAPE(オートポイエーシス)理論への傾斜に警告を発している。人間の持つ社会性をルーマンよりも重視しているようである。

ハーバーマス著、細谷貞雄他訳(1973年)『公共性の構造転換』未来社。

川崎修、杉田敦編(2006年)『現代政治理論』有斐閣アルマ。

水上英徳「生活世界とシステム」佐藤勉編(1997年)『コミュニケーションと社会システム』恒星社厚生閣。159-180頁。

に歪められたコミュニケーションを救済するものとなるという。

また、個人の自我アイデンティティの確保という問題がある。これを確保することが正しいコミュニケーションを形成する重要な条件となるのだ。これは、コミュニケーションにおける間人格的な関係を通して他者の承認を得ることでしかえられないことだ。この承認がえられないことがコミュニケーションのアイデンティティの危機となる。アイデンティティの危機に関わるコンフリクトに直面した個人にとりそのコンフリクトが顕在化してはならないうちから虚偽のコンセンサスを整理する以外に道がない事となる。これが体系的に歪められたコミュニケーションとなる。

3：生活世界の植民地化

コミュニケーションにおいては、表面的なコンセンサスの裏に潜むコンフリクトの隠蔽の問題がある。ハーバーマスは、人々のきずながない自我アイデンティティの問題を明らかにしている。そこでは、自我のアイデンティティ抑圧のメカニズムの解明が課題となる。ハーバーマスが記号論的なアプローチや素朴な経験主義的アプローチを退けて再構成的な方法による形式的分析を進めるのはコミュニケーションの現実相に至るための不可欠な理論的措置であるといえる。

- (1) そこでは、生活世界の植民地化が問題となる。それは、近代史俯瞰主義と近代的行政という二つのサブ・システムが生活世界に対して破壊的な影響をおよぼすことである。次の言葉に注目してほしい。個人的コンフリクトや社会的コンフリクトを明示化して解決するために必要な表現能力を欠くと、コミュニケーション能力の弱体化にいたるとハーバーマスは明言する。コンフリクトのある事を無意識のうちに隠してしまい表面的なコミュニケーションを続けることでコミュニケーションの歪曲化が生ずる。体系的に歪められたコミュニケーションの下では、人々は各自の直面する問題を相互の意思疎通で解決することが困難となる。
- (2) 相互作用コンピテンスは、コンフリクトに直面してもコミュニケーションを取りやめたり、コンフリクトのことを隠してうわべだけのコミュニケーションを続行するのではなく、相互の意思疎通を通してコンフリクトを解消することをいう⁽⁵⁾。

4：会話の内部組織化

以上の諸点を会話は要求しているものとみる。聞き手と話し手の双方が諸点を自動的にチェックすることで、コミュニケーションは進行する。会話の内部組織化が進行している。そこでは、外部組織化も行われている。

対話の成立には以上の内部組織化にくわえて外部組織化が必要になる。それは、会話参加者、対話のための時間、踏み込み方などがそれに該当する。会話の社会的コントロールである。会話の進行に向けたコントロールの問題が発生する。会話は、内部組織化と外部組織化の双方が両立することで成立するものとなる。

(5) ハーバーマス著、細谷貞雄他訳 (1973年)『公共性の構造転換』未来社。
川崎修、杉田敦編 (2006年)『現代政治理論』有斐閣アルマ。

5：意図的に歪められたコミュニケーション

人間関係では、会話の内部組織化が損なわれると体系的に歪められたコミュニケーションとなる。さらに、妥当要求という規範に外れたものとなる。それは、話し手が自分の要求に脚色を加えていることである。家族内においても歪められたコミュニケーションがしばしば発生する。自分の自我アイデンティティを人間は自動的に抑圧することが多い。話し手は、自分のアイデンティティを抑圧している。まずは、歪められたコミュニケーションはアイデンティティの抑圧から生まれるのである。それは、外部からの圧力で生ずる事も多いのである。

6：歪められたコミュニケーションと生活世界の植民地化

ヒトの日常で、起こる歪められたコミュニケーションでは表面的なコンセンサスの裏に潜むコンフリクトの隠蔽の問題にハーバーマスは鋭い分析を加えて、自我アイデンティティの抑圧のメカニズムを確認している。日常生活においても正しい意思疎通の条件が歪められることが多い。

- (1) 資本主義：それは、日常生活における対話の条件を歪める元凶をなすものである。資本主義社会体制の進展にともない経済的な強者による圧力で一方的な意思が貫徹されて弱いものは強者に従がわされることである。
- (2) 官僚制度：国家権力やそれに従う官僚による国民に対する犠牲を強いる圧力で市民が絶えざる抑圧に呻吟していることである。これらの日常にみられる社会的強者による市民に対するいじめは、対等な対話の基盤を奪うものである。こうした生活世界の植民地化が大きな問題となる。それは、主として資本主義的経済と近代的行政から発生するものである。
- (3) 二つのサブシステムによる生活世界に対する破壊的な影響：社会における不条理の真の問題解決は、抑圧された市民が本心を披歴して先に指摘した社会悪と戦うことである。すべての市民の真の意思疎通は人間の間の対等の条件でのみ成立する。多くの分野において正確で適切な意思疎通が妨げられている。

第3章：日本人の発想と学校教育との齟齬：ドーアとホフステッド

われわれ日本人は、日本のことや日本人について世界で最も良く知っていると思われている。しかし、日本人の性格に関して十分に認識していないことが多い。日本人と比較して自国民の特性を研究した外国人に指摘されて初めて日本人の性格に関して気付くことが多い。特に、高度経済成長期に蔓延した日本人が相互に仲良しで協力的であるなどということは大きな偏見に近い。日本人の特別な性格である経済合理性という特性を知らないとわれわれは人間関係において誤った対応をして人間関係をさらに悪化させることが多い。以下は、外国人の眼から見た日本人の特性を指摘して、職場を中心にわれわれ日本人の特性を観察したものである。日本人の特性を知り、それに対して修正を加えることは、教育改革にとり極めて重要なことでもある。

1: ドーアの指摘する日本人の経済合理性

イギリスと日本との二つの工場で二カ国の人間関係に関する特色を観察したドーアは日本人の労働者とイギリス従業員の言動の格差を観察している。彼は、日本人の異常な経済合理性の高さを指摘する。如何に不合理なことでも経済性を考えて、自分にとって不利になるようなことは発言を控えるのが日本人であるということをもドーアは指摘している。自分にとり得をするか損をするかで自己の言動を決定するということである。組織や他人の言動がいかにか非合理であっても、それを指摘することが、自己に不利となることが予想されるケースでは、組織や他人に対してクレームや批判を行なうことはないという。

人間の行動を決める基準は自己にとり経済的に合理性があるか否かであるという。これは、職場で日本人があらゆることに我慢をするのは、経営者の言動が正しい事と信じているわけではなく、クレームをつけたり、他人を批判することをしないのは、自分の未来の損得を経済的に考えた計算の結果であるという判断である。対人関係で他人に対する協調性が強いとみる見解は大きな誤解だという。日本人が対人関係での協調性があるといわれているが、それは自己利益のためであるということとなる。

日本企業では、労働者は多くの不満に耐えてよく働くとされている。職場の生産性の高さは、管理が良好だからではなく、日本人の組織に対する忠誠心によるものとされている。日本人の行動原理によく精通していることは組織管理の前提条件となる⁽⁶⁾。

2: キサラのいう日本人の自己中心性

1980年代まで継続した日本の高度成長は20世紀末に至り終息したが、それにもない終身雇用制もなし崩し的に崩壊し、失業率が上昇している。そうした中で正社員としての仕事を探すことが徐々に困難となってきた。こうした雇用情勢の悪化を反映して、国民の心が荒んで自己中心的な態度が強くなったとされている。また、国民の他人に対する思いやりと奉仕の精神が衰退しているとされてきた。キサラの実施したおよそ95項目の質問からなるアンケート調査の結果は、明らかに日本人の現代における自己中心性を物語るものとなる。具体的には、利他心の重要性には多くの国民が賛同している。しかし、そこでは、他人に対する具体的な協力ということとなると、多くの人々が、自分では協力をしないという意向を明らかにしている。他人に対する協力は、すべて他人任せにするという姿勢であり、自分は他人に対する奉仕には手を貸さないという回答が出されている⁽⁷⁾。

3: 日本人の権勢への異常なこだわり: ホフステッド等

日本的経営論が盛んに喧伝された時代には、あまり世間の注目を浴びることはなかったが、忘れてはならない日本人の欠陥がある。日本人は協調性が強く、職場における待遇や管理者の取り扱いが平等であれば、職場の協調性が維持されるという神話が、日本の職場では平然とまかり通ってきた。しかし、それは、必ずしも正鵠を射た見解ではないことである。多くの外国人研究者により指摘されてきたことだが、日本人や日本の職場におけ

(6) ドーア・R著、山之内靖他訳(1987年)『イギリスの工場・日本の工場: 労使関係の比較社会学』筑摩書房。

(7) キサラ・R、永井美紀子、山田真茂留編(2007年)『信頼社会のゆくえ: 価値観調査にみる日本人の自画像』ハーベスト社。

る従業員の姿勢を理解するためには、日本的経営論で常識とされてきた日本人像とは異なる指摘を確認することが肝要である。

これまでに信じられてきたような日本人の他人との職場における協調性、職場での異常な勤勉性などといわれている通説とは全く反対の研究結果が発表されている。日本人の本性をあまりに神聖化して、従業員の性格や職場での協調的な人間関係を強調することは極めて危険である。より望ましい人間性や職場における協調的な人間関係を日本人に普遍的なものと同前提とすることは合理的な考え方ではない。

また、職場における労務管理の一環として行われる管理者による従業員の勤務に対する評価制度も適切に行われているケースは極く一部に止まるという結果が発表されている。管理者の独断と偏見での評価が多いとの研究結果が公表されているのである。管理者の個人的感情で従業員に対する勤務評定がなされるのであれば、職場で従業員が真面目に働くことは期待できない事である。日本的経営論などという俗説の崩壊する根拠の一つとなる。

(1) 権勢欲：友達として管理職を理想化する新人，ワンマン指向の管理職

1970年代までに大きな力を誇った電子機器メーカーで世界的な大企業であるIBMの主要国の従業員を取締役、管理職、従業員、現場労働者、等全ての職種を対象とした勤労活動に関する意識調査が行われた。その結果、日本人は外国人に比べて権勢欲が強いという。勤労意欲は高いが、それが権勢欲から出ているという事の様である。特に、管理職には権勢欲のかなり強い事が印象的である。また、その地位により、権勢欲の現れ方に大きな変化がみられるようである。すなわち、新人、一般職員と管理職とでは、自己の地位や権力に対する意欲に大きな格差が認められるということである。新人は管理職に友達のような扱いを求めるが、管理職はワンマンとして強い権力を指向する。ここに大きなギャップが生ずる。そうした傾向は外国でもある程度は認められるが、日本においては双方の格差が外国よりは少し大きい事に筆者は注目した⁽⁸⁾。

(2) 専門経営者が独裁者に転身する土壌

日本では、高度成長の終焉と企業内における権力者の独裁とが符合して顕著になったとみられる。専門経営者の独裁者化の傾向である。そこでは、権力者に対する従業員の極めて顕著な忠誠が迫られるという。忠誠を迫られる日本における高度成長後の職場環境に権力の位置関係が反映されているようである。権力者である取締役、管理職と新人や普通の従業員との間の権力行使と従業員の忠誠度に対する期待が大きく異なる事の背景には、先に指摘した日本人の異常な性格と行動が認められる。日本の職場における管理職の異常な権力欲に対する注意が求められている。日本の職場環境を従業員間の協力意欲が強いとか強度な和の精神を強調することはかなり危険である。こうしたホフステッドの調査結果の示唆する職場の異常な環境変化が大きな問題を起こす潜在的可能性に注意することが肝要である。

4：専門経営者の後退

ある経営学者は、1990年代よりの日本的経営の衰退と経済停滞の原因として、経営者

(8) ホフステッド・G著、安藤文四郎他監訳（1984年）『経営文化の国際比較：多国籍企業の中の国民性』産業能率大学出版部。

の資質の衰退を指摘している。日本的経営の衰退要因として、新たな時代に対応する戦略策定能力のない専門経営者の欠陥と管理にのみ目を向けた自己保身の経営者のなせる業という評価を下している。そこで、彼は1990年代からの日本の経営の衰退とそれをもととした日本経済の停滞要因を、日本の専門経営者（MBA取得者）がアメリカの創業経営者に敗退した結果であるとの推論を下している⁽⁹⁾。

日本経済の停滞は、大量生産の経済性の高い製造業中心の産業構造に固執したために、人間の個性に高い経済性が期待される知識産業、IT産業などへの転換に遅れた結果ともいえる。個人の個性を抑圧する産業のみを重視する日本経済の未来は極めて暗いものとみられる。

第4章：新入社員の早期離職問題

わが国企業の大きな悩みの一つは、新規に採用した新入社員のうち少なからざる職員が数年のうちに退職することである。多数の企業では、多くの担当者を充当して次世代の企業を担う優秀な新入社員の獲得に努力している。また獲得した社員の研修にも多くの社員と資金を充当してきた。それにもかかわらず、入社後数年で会社を辞める新入社員が多く、大変な経費負担となり社会的な損失となってきたとされている。そうした中で職業教育と社会教育の役割りはきわめて大きいといえる。職業活動の意義と社会貢献の役割りを充分に教育することが求められている。ここでは、企業側の損失と新卒者にとってのマイナスの実態と問題点を指摘するものとする⁽¹⁰⁾。

1：企業側の問題

新入社員の早期退職問題の損失は企業側にとりダメージが大きいことになる。以下のような問題が起こるのだ。

- (1) 採用コストが無駄となること。(2) 教育訓練投資の回収が不能であること。
- (3) 翌年度以降の募集・採用活動への影響もあること。

2：新入社員側の課題

大変な努力を傾注して、入社した会社員としての権利放棄は新卒者にとっても、大きな時間の無駄となる。そこでは、就職試験に費やした時間と努力が無駄となることである。何といても、新卒社員にとって離職に伴う心理的・精神的な負担が大きいことが問題となる。さらには、退職新卒者としての新たな職場探しに向けた困難が強まる事である。

(9) 三品和広 (2005年)『経営は十年にして成らず』東洋経済新報社。

日本的経営の衰退要因として、年功序列制、終身雇用の弊害、さらには、長期的経営戦略を軽視した経営者の闇が提示されているようである。さらに、専門経営者による能力の限界として、以下のようなことが指摘されている。有能な人材を異端な言動ゆえに排除して、忠誠心のみを職員を後継者として職場に残すことと、結果として職員から信頼されない経営者の増殖という現実がもたらされている。

(10) 影山僖一 (2012年) [専門経営者による企業統治の功罪：情報共有としての日本的経営の再点検] 千葉商大論叢、第50巻第1号。2012年9月。

3：新入社員の組織適応を促進する要因

早期退職という社会的損失を防ぐために、すでに多くの施策が講じられてきた。以下のような方策が実視されているが、しかし、まだまだ改善すべき問題も多い。

(1) 組織適応を促進する入社前の体験の拡充

入社前の就職活動が入社後の組織風土の受容及び組織風土に影響する事である。できれば、学生時代に学校では、社会体験の重要性を強く教えることが必要とされてきた。特定の組織に参加して、社会のために何らかの奉仕活動を行なうことの意義を強く学生に印象付けることが肝要である。そこでは、単なる自分の意思と行動を決めることだけではなく、社会を構成する組織に参入して、組織の慣習や人間関係の中で、その制約と規律を守ることの重要性を何らかの形で教えることが肝要である。

自己の価値観や組織風土の確認の上で、自分の性格や価値観での自分の対応の仕方を判断して、入社を決めていれば、離職を抑制することは出来たものとみられることである。

(2) 入社前の組織要因

企業側も組織としての特色を明らかにして、仕事の辛い部分がある程度開示する姿勢が求められているようである。企業側は、説明会で組織風土が新卒者にとり溶け込みやすいという事を過度に宣伝する傾向がある。良い事ばかりでなく、悪い事も含めた現実的な仕事内容を紹介することだ。大学側がこうした分野で協力する事が肝要である。

(3) 組織適応を促進する入社後の個人要因

社内行事に積極的に参加して、社内メンバーとのネットワークを形成することである。このあたりに、大学における教育内容の拡充により、人間関係形成の促進を助けることが出来る可能性がある。

(4) 入社後の組織要因

会社の仲間や先輩、上司が新人に情報提供を行い、その能力向上を支援することとすることが大切である。関係者の情報提供、仕事の助言などのアドバイスするべきであろう。

4：就職ガイダンスの在り方

大学側にも改善すべき点はあるようである。就職ガイダンスでは、会社組織の規律、会社組織における仕事の進め方、自分の意見発表の仕方を明らかにすることが肝要である。また、ある程度は組織の在り方、意思決定の在り方、経営戦略決定の方式に関する解説も求められているようである。職場でのパワハラに対応する能力の訓練も期待されている。

また、職場の予備体験となるインターンシップに向けての注意事項の伝達の際にも、工夫が求められている。経営戦略論のテキストを紹介して、受け入れ先の戦略の特色を明確にすることも肝要である。また、経営管理論を研究して、管理職の役割に関する認識を深めておくことが求められる。

5：人間関係の研究

人間は、多くの分野で相互の協力関係により支えられている。人間関係の改善が大切である。

なによりも大切なことは、人間相互の協力関係を深めることである。学校の最も大きな役割はより良い人間関係を学ぶことである。そのためには、対人関係において対等で、相

互利益を高める方式を促進することである。自由な立場で相互に対話を進めることである。そうした自由で対等な人間関係を形成する方法を学ぶ事が求められている。理想的なコミュニケーションの促進が良き人間関係を形成するための有力な手段となる⁽¹¹⁾。

第5章：メンバーシップ制度とサポーター育成

若手の新入社員が職場で長期に勤務を継続して、組織の中の一人のメンバーとして職責を果たすためには極めて重要なことがある。それは、多くの職員を抱えている企業としては、そこに最後まで残る人材の判定に際して一応の基準を設けていることである。それは、当然不文律のことが多く、創業者とか社長のところに強く維持されていることである。

それは、当然ながら一般の社員には知らされることはない。しかし、社員にとり重要なことは、自分の存在がやがては、企業の重要な柱となることを夢見て努力することである。とりあえずは、以下のようなことに配慮し、特に対人関係には十分な配慮をして注意深い対応を進めることが肝要である。新入社員の多くを幹部に登用することは出来ないことである。段階的に差別して優れたものを最後まで残すこととなる。当然に選別が求められている。そうした事実は隠されることが多い。しかし、緩やかに開示して行くことも肝要である。ただ、組織への参加者には、心がけるべき心得がある。その際の必要な条件を指摘する。

新入職員は職場の中の職員の長所を探求して、多くの優れた職員から学ぶ姿勢を強く持つことである。他人に対する批判を避けることが肝要である。以下のような、諸点に留意することである。

1：多くの職員とは充分に注意して対応をすること

職場の人間の行動から学ぶ姿勢を貫くことが肝要である。若い人、中堅の職員、高齢者などの全てから学ぶという気構えを持つことだ。まず、会社は、能力のある人間で溢れているという事実を確認することが肝要である。職場全体のリーダーに対する自分はサポーターとなる覚悟が必要であることだ。

2：情報を独占しない事

ハウレンソウを欠かさない事である。職場の上司やメンバーへの報告、連絡、相談を緊密に行なうことが求められている。同時に、職場の関係者に対する批判は出来るだけ避ける事が大切だ。職場の仕事の進め方にはそれなりの先輩の工夫改善がある事とそれを高く評価することが肝要である。

3：学生気分を払拭すること

日本の大学教育の欠陥は、自分で考えて行動することを教えてこないことである。その

(11) 竹内倫和 (2018年)「新入社員における組織風土の受容に向けた方策と課題」産政研フォーラム, Spring, 2018, No. 117.

Goodlad Sinclair, 1996. *Speaking Technically*, Imperial College College Press.

御手洗昭治 (2017年)『ハーバード流交渉術：世界基準の考え方・伝え方』総合法令出版株式会社。

藤村博之 (2016年)「若年層の育成における大学、企業、労働組合の役割：「頭の体感」を鍛える」産政研フォーラム, Winter, 2016, No. 112.

うえ、最近では、授業アンケートなどを行い、担当教師の授業内容に対する批判などという学生に対して先輩である教師の批判をさせていることの弊害が出てきている。それは、実は極めて大きな問題を孕むものである。極端な場合には、教師が学生からの評価を高めようと、授業内容を易しくしすぎることで、学生に対する評価点を甘くして、多くの学生に最高位の点数を与えることである。極端な場合には教育と職場の崩壊となる可能性がある。他方では、大学には、学生に意見を言わせる民主制があるという形式を維持していることを社会的に明らかにすることも大切である。双方は多くの問題を抱えており、今後は、授業評価の功罪を勘案して、解決策を探るという大きな課題が残されている。

4：職場を優秀な人材の巣とみなすこと

学生は、学生の時と同様に、上司に大学と同じように忌憚ない批判を加えたときには、大きな報復が待ち受けているようである。石の上にも三年という言葉もある。職場の秩序、仕事の進め方には、先輩の工夫、改善の蓄積がある事を配慮することが肝要だ。ともかく、入社三年までは、過去における先輩各位の工夫改善に向けた努力の実績を観察することが肝要である。

- (1) 自分の意見をいえと言われても、少なくとも入社後三年間はただただ先輩をほめるだけに止めることが正しい対応といえそうだ。職場における仕事の在り方を先輩の個々の努力、工夫改善の成果を考えて、まずは、先輩の功績を評価すること、ほめる事、そこから自分なら如何なる方式を採用したかを考えることである。おそらく、上司と先輩の努力と成果以上には、自分には新たな考えは思いつかないケースが多い。自分の限界を知る事と過去の事例から学ぶ努力が賢い姿勢といえそうだ。
- (2) 社内には、神様に近いような有能な人間の充滿していることを忘れてはいけない。大学の教員でもかなわないような優秀な人材の宝庫であることに配慮することだ。ノーベル経済学賞ロナルド・コースの言葉として以下の指摘がある。会社とは自分の理想を実現するためにすべての資源と人材を持つ機関である。一度は就職すること、そして長期に勤務し勉強する事が肝要だ⁽¹²⁾。

5：優秀な上司ほど意見を言わせること

特定の事業を成功させた優秀な経営者は、ともかく、学生に意見を言わせようとするときとされている。新卒社員からの意見は幼いものが多いが、それでも、言わせることでコミュニケーションを緊密にしたいという姿勢が表れている。優れた経営者ほど、社員に意見をいわせることに熱心なようである。

具体例を提示すると、長年業績の低迷していた企業を業界トップの座に押し上げた名経営者H氏のケースを観察してみる。H氏はその著書で、新卒者や若手社員からの意見聴取の大切さを強調する。著書からは、この人物が大変に寛容で、理解のあるヒトという印象を受ける。ところがこの人は並大抵の人物ではない事を知る事が肝要だ。天才的な能力を持ち、寸刻の時間を惜しむ勉強家、すべてを知る知識人である。このようなすごい人の下で働き、意見を言わされる立場に立つ可能性に留意することが肝要だ。常識的なことをいっ

(12) コース・R 著、宮沢健一他訳（1992年）『企業・市場・法』東洋経済新報社。

ても笑われるだけだ。仕事の効率的な方法について教えてもらう心構えを持つことが勧告される。どんなに意見をいえと言われても、笑われるだけだから、質問して教えてもらうという姿勢に徹することが肝要である⁽¹³⁾。

日本企業が新卒者を大切に、組織の全員にメンバーシップの可能性を与える事を提案したい。また、学生は、職場での対応に際して先に就職して勤務している専従者を心から敬愛する姿勢を持つことをアドバイスしたい。民主的職場という外観を整えるためにも、会社は社員から意見を言わせる環境を整える必要がある。しかし、働くものの立場からは自分の本当の気持ちを素直に表現した途端に、会社から排除されることに対する留意も肝要だ。名目的な職場評価、人事移動に向けた意見が求められることに注意をする事である。職員にとり職場に対する不満は、できるだけ隠すことが望ましい。不満を持つと、居心地が悪くなる。不満を持たない配慮が求められている。

結論：職場での使命感、忍耐力育成

コミュニケーション、組織の慣習と個人の対応等、特に組織のメンバーによる組織への対応について本稿では多くの章を設けて記述してきた。さらに、日本人の組織における対応の特殊性につき外国の専門家の観察も指摘した。その目的は、今後の理想的な教育内容を提示するための前提を示すことにあった。組織に参加した上で、そこで自由で平等な人間関係をもとに、自己最高のアイデアを意見表明することで自己実現を果たすことができる。ところが、そうした意見表明による自己実現はできても、組織の慣習や管理職の考え方により意見表明そのものが拒否され、しかも、発言の内容により組織から排除される可能性は少なくない事に留意が求められている。正に、ハーバーマスの指摘するコミュニケーションの歪曲が現代日本社会のすみずみにまで蔓延していることになる。社会の本格的な発展は平等な立場での自由な意見交換が前提となる。ともかく、組織の中での個人の意見表明は組織の慣習や上司による画策、組織文化などにより実現はしないことが多い。

1：半封建制という制度と結合した終身雇用という組織文化

ともかく、日本社会では、組織のメンバーが自発的に組織の団結を考えて、自分の発言に制約を課すということで、日本の組織の統制や秩序維持に好都合なように自主規制がされてきた。組織のメンバーによる自己主張を抑制することにリーダーが用心しなくてはならないという外国組織の事情とは異なる組織人の言動がみられるのが日本の企業組織の特色である。日本では組織の参加者は、自主的に組織の事情を考えてその言動を自主規制するという組織のリーダーにとっては大変好都合な人種が多いようだ。欧米諸国とは異なる集団指向の言動がみられるのが日本の組織である。こうした個人の特殊な言動のみられる組織の中で生き残る人材に対する教育はいかなるものが理想とされるかを日本のリーダーは十分にかつ真剣に配慮することが求められている。集団主義の日本人に対してはいかなる学校教育が望ましいのかという点も問題となる。新卒者を定年まで職場で勤務の出来る

(13) 樋口廣太郎 (1999年)『人材論』講談社。

ようなシステム造りと個人に対する教育方式の開発が求められているようだ。

2：生活文化の植民地化と組織改革の緊急性

本稿の作成に際しては、その他に以下の事実が見出された。こうした日本人と日本の組織参加者による言動を踏まえたうえで、ハーバーマスの指摘する植民地化されない平等で自由な生活空間を形成し、正しいコミュニケーションの確保される環境の形成が望まれる。

- (1) 集団主義の日本人には、集団主義を中心として、しかもその欠点をさらに拡大した年功序列制度は大きな誤りであったのではないかという疑問である。むしろ、自分独自の意見を自由に発表できる説明力を養成するような教育を心がけることが肝要と考えられる。
- (2) 新入社員の教育に力を注ぎ、会社組織を定年まで勤務することで多くの教訓を得られることを教育することで、本格的な組織人の教育が可能となるという考え方の意義である。組織にはリーダーだけではなく、かれの意向を実現する協力者としてのサポーターが必要不可欠である。
- (3) 職場で働くことの使命感の育成に向けて具体的なカリキュラムを学校と企業で協力して、開発することが求められる。その具体的な方式は、双方の教育機関による協議で調整することである。職業の意義、その社会性と職業従事と職業活動の意義を明らかにして周囲に周知徹底することである。
- (4) いま、日本の職場で大問題となっている中高年のキャリア・プラトールという現実の大きな背景には日本の職場における新入社員の意見を封殺するという慣行や組織文化が大きな背景を形成してきたものと考えられる。キャリア・プラトールにかんする問題提起は次号以降の課題となる。

なお、今回は紙幅の関係もあり、職場での長期勤務に向けた忍耐力を育成するための学校における具体的カリキュラムの紹介と提案は割愛しており、それは次回に譲るものとする。また、キャリア・プラトールという問題の解明も、今後に残された重要課題となる⁽¹⁴⁾。

(2018.10.1 受稿, 2019.3.7 受理)

(14) 山本寛 (2017 年) 『中だるみ社員の罫』日本経済新聞出版社。

〔抄 録〕

高度経済成長の終焉とともに、日本経済は20数年ほど長期間の停滞を続けている。企業活動は停滞し、新たな産業も起こらない。その背景には社会的要因が大きいものと思われるが、しかし、企業組織で働く日本人の性格と組織に対する姿勢が大きく関係している。組織の中の日本人は、二面性を持つ行動をとる。自分の未来を考えて、全体の意向に従う組織優位の思想をもつとされてきた。すなわち、個人の意思を犠牲にして集団主義の掟に従がうといわれている。集団主義は日本における製造業中心の高度成長期には経済全体の発展に寄与したが、個人のアイデアが事業の成否を決める時代には、必ずしも集団の発展に寄与することはない。組織発展には、そのメンバーが本心を披瀝して、社員間における本格的なコミュニケーションの推進を計ることが求められる。しかし、わが国では多くの労働者が依然として、大勢に従う集団主義で行動して、組織の活性化を妨げているとされる。そうした特殊な言動には、長年の間の日本の封建社会が根底をなしてきた。明治維新後も、官僚組織による圧力や、会社組織における個人の権力崇拜が歪んだ人間関係を促進してきた。さらに、日本の教育が社会組織に対する正義の対応を妨げてきた。本心を正直に吐露して、自分の正義感を中心においた人間関係を持つことが、日本という特殊な社会の改革を進めて新たな社会を構築する大きな手段となる。

本稿は、太平洋戦争後における日本人の言動の特色を指摘し、歪んだコミュニケーション方式が蔓延していることを指摘したハーバーマスの理論を紹介して、正しい人間関係の構築の参考とする。そうした指摘を踏まえて日本の雇用制度と研修制度の欠陥に触れて、研修制度の革新と学校教育変革の参考に供するものとする。日本の雇用制度とキャリアとの関係の研究は次回に譲るものとする。

平成30年学外研究活動報告

(平成30年1月～12月)

本報告は会員から報告のあったものを掲載してあります。——◇運営委員会

〔学会報告〕

| 報告者名 | 題 目 | 学 会 名 | 月 |
|--|--|---|---|
| 安 藤 崇 | 外部環境マネジメント・コントロールの促進要因に関する研究 | 2017年度日本原価計算研究学会 関東部会・関西部会合同部会 | 3 |
| Akiko MOROO | <i>Paroikoi</i> at Rhamnous Revisited | From Markets to the Associations: Second International Conference (Kyoto) | 3 |
| Tomoki KAWASAKI, Junko IID A [㊞] | The Human Resource Development that have a Stimulatory Effect on the Aspirations of Teachers to Become School Administrators : Focusing on the Difference of the Effect on the Aspirations of Teachers to Become School Administrators by Gender | International School Psychology Association | 7 |
| 安 藤 崇 | 内部環境マネジメント・コントロール・システムの構造に関する研究 —目的・機能, 推進プロセスの分析と解釈— | 日本原価計算研究学会 第44回全国大会 | 8 |
| N.Saito and T . A n d o [㊞] | Social Indicators to Improve USR Activities | IAIA Special Symposium, Kuching, Malaysia. | 8 |
| 神 保 雅 人 [㊞] | 2HDMにおけるILCでのHiggs対生成 | 日本物理学会 | 9 |
| 神 保 雅 人 [㊞] | GRACE/SUSYを用いたLHeCでの単独higgs生成における1loop効果によるMSSMの検証可能性 | 日本物理学会 | 9 |
| 神 保 雅 人 [㊞] | 偏極ビームを用いた $e+e- \rightarrow W+W-$ の1loop効果によるMSSMの検証可能性 | 日本物理学会 | 9 |
| Fumi Sugita | Temporal change of 2011 tsunami impacts on groundwater along the coast of Asahi city, Chiba Prefecture Japan | 45th International Association of Hydrogeology Congress | 9 |
| Akiko MOROO | Development and Transformation of Local Myth in Lycia | The Fourth-Euro-Japanese Colloquium on the Ancient Mediterranean World (Nagoya) | 9 |
| Akiko MOROO | Continuing and (Re)creating of Foundation Discourses in Lycia (Chiba) | One Day Workshop Approaches to Local Historiography | 9 |

| | | | |
|--|--|---|----|
| 齊藤 紀子, 橋本 隆子, 安藤 崇也, 杉本 卓也 [㊞] | 大学の社会的責任 (USR) 活動を評価・改善するための指標づくり: SDGsを視野に入れて | 日本地域学会第55回 (2018年) 年次大会 | 10 |
| サムエル・ギル ダート (Samuel G. Gildart) | 「日本とカナダ経済連携協定 (CJEP) The Canada-Japan Economic Partnership Agreement (CJEP)」 | 2018年生活経済学会北 海道部会 (於: 酪農学 園大学) | 10 |
| Fumi Sugita [㊞] | An urban pond restoration and preservation project by collaboration of local communities :case of Pond Junsai, Ichikawa, Chiba, Japan | 第17回世界湖沼会議(プ ログラム抄録集 240 p) | 10 |
| 杉田 文 [㊞] | 地域社会協働による千葉県市川市「じゅん 菜池」再生の試み | 2018年度日本水文科学 会学術大会 | 10 |
| 中村 元彦 [㊞] | 小規模上場企業における全社的な内部統制 の課題 (監査人 (公認会計士または監査法 人) の視点) | 日本内部統制研究学会 | 10 |
| 米崎 克彦, 松崎 朱芳 [㊞] | 航空アライアンス間競争のモデル分析 | 日本交通学会 (日本交 通学会第77回全国大会) | 10 |
| 松崎 朱芳, 米崎 克彦 [㊞] | 鉄道廃線における地域主体への影響: ArcGISを用いた地理的分析 | 日本交通学会 (日本交 通学会第77回全国大会) | 10 |
| 太田 昌志 | 環境保護と賃借人保護 | 日本不動産学会 | 11 |
| サムエル・ギル ダート (Samuel G. Gildart) | 「International Management and Culture in the EFL Environment (EFLにおける国際 経営と文化)」 | Yokohama Chapter of the Japan Association for Language Teaching (全国言語教育学会横 浜部会) (於: 横浜市青 少年育成センター) | 12 |

〔寄稿〕

| 執筆者名 | 論文名 | 掲載誌名その他 | 月 |
|------------------------------|---|--------------------------------|---|
| 川崎 知巳 | 学校におけるキャリアカウンセリング | Principal 2018 2 | 2 |
| 川崎 知巳, 飯田 順子 [㊞] | 教員の管理職志向への規定要因 —ロール モデルとマネジメント経験に焦点をあて て— 【査読付】 | 教育心理学研究, 2018, 66(1), 67-80 | 3 |
| 中村 元彦 | 会計監査におけるITの活用と見積りの監 査への適用 | 『現代監査』NO.28 | 3 |
| 中村 元彦 | ITを利用した未来の会計と監査の方向性 | 『CUC View & Vision』 NO.45 | 3 |
| 常見 陽平 | ニュースサイトビジネスに見る「新しい働 き方」のリアル | 『一橋ビジネスレビュー』 2018年夏号 | 6 |

平成 30 年学外研究活動報告

| | | | |
|---------------------------|--|---|----|
| Masato Jimbo [㊦] | One-loop effects of Minimal Supersymmetric Standard Model particles in $e^-e^+ \rightarrow Zh$ and $e^-e^+ \rightarrow \nu\bar{\nu}h$ at the International Linear Collider | Progress of Theoretical and Experimental Physics, 2018 (8) | 8 |
| T . A n d o | The Design and Use of External Environmental Management Control Systems-An Analysis of the Aims, Procedures and Success Factors- | Melco Foundation Management Accounting Research Discussion Paper Series | 9 |
| 中 村 元 彦 | 明るい未来の会計・税務に向けて | 『CUC View & Vision』NO.46 | 9 |
| 戸 室 健 作 | 都道府県別の子どもの貧困率とその要因 | 『社会政策』10 巻 2 号, 40-51 頁 | 10 |
| 川 崎 知 已 | 今, 特別支援教育の中身の充実に息を吹き込むとき | Principal 2018 11 | 11 |
| 安 藤 崇 | 「外部環境マネジメント・コントロールの促進要因に関する研究」 | 『メルコ管理会計研究』(査読付き) 第 11 巻第 1 号 | 12 |

[著 書]

| 執筆者名 | 書 名 | 発行所 | 月 |
|----------------------|------------------------------------|-------|----|
| 中 村 元 彦 | IT 会計帳簿論 | 白桃書房 | 2 |
| 大 塚 茂 晃 | 日本預金保険制度の経済学 | 蒼天社出版 | 4 |
| 戸 室 健 作 [㊦] | 最低賃金 1500 円がつくる仕事と暮らし—「雇用崩壊」を乗り越える | 大月書店 | 10 |

千葉商科大学国府台学会
運営委員会委員
(ABC順)

- 合原理映(商経学部)
 - 五反田克也(国際教養学部)
 - 丸浜千紘(人間社会学部)
 - 箕原辰夫(政策情報学部)
 - 森浩気(商経学部)
 - 仲野友樹(サービス創造学部)
 - ◎相良陽一郎(商経学部)
 - 関口雄祐(商経学部)
 - 杉田このみ(政策情報学部)
 - 田原慎二(商経学部)
 - 外川拓(商経学部)
 - 戸室健作(商経学部)
 - 山内真理(商経学部)
 - 趙軍(商経学部)
-

- ◎委員長
- 副委員長

©

平成 31 年 3 月 31 日発行

千葉商大紀要 第56巻 第3号

(通巻第 184 号)

編集発行者 千葉商科大学
国府台学会

発行所 千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電話 (047) 372-4111 (代)

印刷所 株式会社 CUC サポート
ドキュメントセンター
千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電話 (047) 710-4672

CHIBA SHODAI KIYO

(The Journal of Chiba University of Commerce)

Vol. 56 No. 3 March 2019

Articles

- Objectification of Human Relations and Cultures in Western Europe
..... *KUDO, Koji* (1)
- Current Situation of and Issues in the Support System for “Hikikomori”
Sufferers with Developmental Disabilities
—Case Study-Based Research— *KAWANORI, Yoshiya* (19)
SAGARA, Yoichiro
- Study on Effective Training Methods Before / After the Educational Practice
—Self-acceptance of Students Required during the Practices (2)—
..... *SAGARA, Mari* (29)
SAGARA, Yoichiro
- A Study on Educational Support and Human Resource Development in Cambodia
—A Case Study of JST’s Efforts— *OKISHIO, Yukiko* (49)
- Maritime and Land Powers and War in the 20th Century
—An Examination of the International Political System (3)—
..... *MIZUNO, Hitoshi* (71)

Notes

- Reform of Post-Secondary Education
—Japanese Employment System and the Career Education System—
..... *KAGEYAMA, Kiichi* (87)

News

- Research Activities outside the University (103)

KONODAI INSTITUTE

Chiba University of Commerce

Konodai, Ichikawa, Chiba, Japan